

平成26年度

年 次 報 告 書

学校法人 浅井学園

北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成26年度事業概要報告	1
II. 部門別事業報告	
1. 教育部門	
大学院	9
人間福祉学部	18
生涯学習システム学部	23
生涯スポーツ学部	35
教育文化学部	49
短期大学部	65
2. 学務部門	
教育支援総合センター 学習支援委員会	74
教育支援総合センター 学生生活支援委員会	76
教育支援総合センター FD支援委員会	79
図書館	79
保健センター (学生相談室)	81
エクステンションセンター	85
教職センター	94
体育管理センター	101
キャリア支援センター	104
アドミッションセンター	107
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	111
北方圏生涯スポーツ研究センター	113
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	120
特別研究費審査・評価委員会	120
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	120
情報セキュリティ委員会	121
研究倫理委員会	121
大学広報本部	122
内部監査室	123
コンプライアンス委員会	125
総務部	125
教育支援総合センターオフィス	131

年次報告書 (資料編) 北翔大学

年次報告書 (資料編) 北翔大学短期大学部

I. 平成26年度 事業概要報告

平成26年度は、かねてより検討されていた大学の改組を行い、従来の人間福祉学部（地域福祉学科・医療福祉学科・福祉心理学科）、生涯学習システム学部（芸術メディア学科・学習コーチング学科）、生涯スポーツ学部（スポーツ教育学科）の3学部6学科を、生涯スポーツ学部（スポーツ教育学科・健康福祉学科）、教育文化学部（教育学科・芸術学科・心理カウンセリング学科）の2学部5学科とし、入学定員を460人から440人に変更した。短期大学部はライフデザイン学科の3コースを2コースに改め、こども学科は新たにコース制をとるなど教育課程の見直しに努めた。また、北海道ドレスメーカー学院は平成27年度の学科改組に向け学則の改正を行った。

平成26年度の入学生は、大学院が16人、大学学部が432人（編入学24人を含む）、短期大学部が158人、合計606人、ドレスメーカー学院は63人（専攻科11人を含む）であった。在籍数については大学院46人、大学学部1,677人、短期大学部343人、合計2,066人、北海道ドレスメーカー学院は99人となった。

1. 教育研究活動に関する計画と実績について

本学園は、「社会人に相応しい職業的スキルと幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。それぞれ、「愛と和と英知」「愛と和と国際性」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてめざす方向「人間性あふれる知の力、地域と未来に貢献する力、社会に生きる実学の力」を定めて、高等教育の本質を追究するため、教育研究活動を行っており、平成26年度の計画と実績については以下のとおりである。

(1) 教育研究活動に関する計画

① 教育活動

i. 北翔大学・北翔大学短期大学部

- ・新教育組織・教育課程のスムーズなスタートと在学生の教育環境維持に並行して取り組む。
- ・各学部・学科の教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学士力の向上を図る。
- ・教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に向け、対策講座の実施等、試験対策支援の強化を継続する。
- ・学科の特色ある行事や実習、フィールドワークや学生参加型の授業を有効に活用し教育効果の向上を図ると共に、地域貢献・社会活動の積極的な取り組みを推進する。
- ・GT（Guidance Teacher=指導教員）制、オフィスアワー等を通じて学生の状況や学力を把握し、教員間、関係部署間の連携等により、きめ細やかな学生指導・支援の充実に努める。

上記の計画についての報告

- ・既設学科については、改組により在学生の不利益が発生しないよう最大限努力し、教育課程、行事等はすべて実施した。新旧カリキュラムの連携・整合性を

はかり、履修指導を徹底し、また新入学生のカリキュラムの円滑な実施に努めるため、旧カリキュラムと連携した時間割の調整を行い実施した。しかしながら、教育課程作成時期が一部遅れたことによる支障も発生し、カリキュラム変更の情報共有等の課題を残した。

- 教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な展開ならびに評価に努めた。具体的には、学生が基礎的学力や専門的知識・実践力を身につけられるよう、教員が授業内容のスキルアップ、FD (Faculty Development) 活動を行っている。また地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成にも努めている。
- 教員採用対策講座については、教職教養、一般教養は外部の担当により実施し、面接指導、教科指導法、模擬授業等については本学専任教員及び非常勤講師により実施した。新たに二次対策講座用問題作成検討 WG を設置し、面接指導の想定問答等の内容を一新した。合格者は全体で 62 人（卒業生 40 人、他都府県の大学推薦 3 人、私立学校 4 人を含む）（昨年度 57 人）であり、二次検査合格者数は維持しているものの、二次検査の合格率は昨年の 43% から 36%（卒業生を含む）に下落しており、基礎学力向上と二次検査合格率向上に向け検討が必要である。社会福祉士国家試験対策としては、学部・学科実施の受験対策に加え、エクステンションセンターとの連携により集中受験対策講座を実施した。社会福祉士合格者は現役 5 人（昨年 8 人）、既卒者 13 人（昨年 9 人）であり、精神保健福祉士は現役 3 人（昨年 3 人）既卒者 2 人（昨年 1 人）であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では、臨床心理士資格認定試験の筆記形式の一次試験対策と個別面接指導の二次試験対策を実施し、二次試験対策ではインターネットでの実況中継も行い、受験資格が発生する平成 25 年度修了生 6 人のうち 5 人、過年度修了生で 3 人が合格し、昨年度（合計 4 人）より合格者を増やした。
- 各学科の教育活動は学科内の講義だけで完結させることなく、取得する免許・資格を見通した学外研修、体験活動、学外発表等を行っており、実践的な学習活動として展開している。地域貢献活動・社会活動として、奈井江町との地域連携事業、札幌国際芸術祭との共同イベント、赤平市・余市町・寿都町などとの高齢者に対するスポーツによる「地域まるごと元気（介護予防）」事業の展開、地域の幼稚園・小学校との連携強化など多くの事業を展開するほか、エクステンションセンターではボランティア活動の参加を希望する学生を登録して、外部の依頼を受け学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- 各ゼミの担当教員と学生の保護者及び学内関係者との連携による学生支援、定期的開催する学科会議での情報共有、GT からのメール・ライン等による就職ガイダンス及び各種事業の周知、オフィスアワーでの個別指導など進路指導・履修指導に努めた。

ii. 北翔大学大学院

- 基礎となる学部の改組・再編に伴う各研究科の教育課程の編成を検討するとともに研究科の再編について検討を進める。
- 社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。

- ・研究センターとの連携を深め、院生の研究活動を奨励するとともに、地域貢献活動を一層充実させる。

上記の計画についての報告

- ・人間福祉学研究科人間福祉学専攻では、基礎となる学部・学科の再編に伴い、担当教員が2学部3学科に所属するため教育課程の展開が困難となっており、募集停止について検討したが、大学院全体の将来構想に関係するため継続して検討することとした。臨床心理学専攻でも同様に教員の不足が生じており、平成28年度から入学定員を6人から4人に減らすよう大学院委員会で提案し承認された。研究科の再編については今後、大学院全体の方針を明確にして、具体的な検討にはいる。
- ・人間福祉学専攻では、社会人の就学機会確保のため、可能な限り院生の業務都合に合わせ学習機会を保証するようにした。また、生涯学習学研究科では、教育課程のスリム化にも努めた。
- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター及び北方圏学術情報センターとの連携による研修会をポルトを会場として実施し、院生の意見を反映したプログラムの設定など教育効果の向上に努めた。生涯スポーツ学研究科では、北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携により、地域住民の体力測定の補助など院生を研究活動に積極的に参加させた。

iii. 北海道ドレスメーカー学院

- ・平成27年度学科改組に向け、プロとしての力量を持つ人材育成を図るための教育課程編成に取り組む。
- ・学院75周年事業の一環として「ドレメフェスティバル」を開催し、地域社会との交流を進める。
- ・新たに「札幌デザインウィークショップ」を展開するなど、学生の成長を促すための販売実習を強化する。
- ・インターンシップによる企業実習を強化するため、新たな企業開拓に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・平成27年度改組に向け、ファッション総合学科（2年課程）の新設及び夜間科を2年課程とするべく手続きを行った。ファッション総合学科は2年次3コースとし、時流を捉えたプロの育成を目指すこととした。
- ・学院75周年事業として、ドレメフェスティバル・アラモードコレクションにて記念イベントを開催した。また、モードコレクションにて記念イベントとしてトークショーを開催した。
- ・アパレル販売実習を行うことで、アパレル業界の仕組みを実践的に捉える授業展開ができた。学生は学びを実社会で試すよい機会となったが、内容に関しては反省点が残った。
- ・卒業生の就職企業へのインターンシップ依頼など企業開拓に取り組んだ。

② 研究活動

- ・各研究科と北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究センターの連携により、大学院生の研究や地域貢献活動を推進する。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究を活性化し、積極的な成果発表を行う。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 23～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究成果を取りまとめた報告書を文部科学省に提出するとともに、叢書を発行する。また、新たな「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行う。
- ・大学間連携による共同研究の検討を推進する。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、新しい情報や技術を取り入れるため、研修会や講座に積極的に参加し教員のスキルアップを図る。

上記の計画についての報告

- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター及び北方圏学術情報センターとの連携により、ポルトを会場として 8 月に若手心理臨床家セミナーと 10 月に心理臨床講演会を実施し、他大学の院生との交流の機会を提供した。学生を初めとして、対人援助職、一般市民も対象としたプログラムを提供し地域貢献に努めた。
- ・北方圏学術情報センターでは、各研究プロジェクトの研究成果の発表として、ポルト 1 階ギャラリーにおいてパネル展を開催、五つの関連企画を実施し、研究の活性化と施設利用に努めた。またエクステンションセンターとの連携により、教養講座を開催し、作品をポルトで展示した。その結果、学内の組織の連携による効果的な活動となった。
- ・平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究成果報告書を 5 月末に文部科学省に提出した。叢書については、編集体制と出版の予算編成の見直しを図る必要があり見送りとした。なお、平成 27～29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」のテーマで申請を行った。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、3D デザイン・パターンソフトを新規に導入し、これに伴い教員の研修を実施した。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

(1) 地域貢献

- ・各研究科・学部・学科・研究センターの特色を生かした地域貢献、自治体と連携した事業を推進するとともに、全学的な地域連携のための組織について検討する。

(2) 高大連携、教育機関との連携

- ・高大連携をはじめとする各種教育機関との連携により、本学の教育資源を提供するとともに、学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。

(3) ボランティア活動等

- ・主体的にボランティア活動に取り組む学生に対する支援を行うとともに、学生によるボランティアセンター運営の実現に向けた支援の検討を行う。

- (4) 市民向け講座、研究会等
 - ・地域住民を対象とした公開講座・シンポジウム、健康・スポーツサポート等により地域貢献を推進する。
- (5) 図書館内に新たに設置された、生涯学習サポートセンターの運営により、地域住民との交流を図る。

上記の計画についての報告

- ・各地域からは本学に対して様々な活動協力の要請が寄せられており、エクステンションセンター事務室が受付窓口となり対応することとし、要請の内容に応じて、学内各部署・関係教員への連絡調整を行っている。現在のところ、マンパワーが十分とは言えず、積極的・戦略的な取組みにはいたっていない。
- ・高大連携については、現在 10 校との連携協定が締結されている。協定校からの学校訪問、また講師の派遣など連携協定にある事業を展開した。
- ・学生の自主的、継続的活動のためサークル化を企図し学生に働きかけ、平成 25 年度に震災ボランティアサークルが設立されたが、サークルの自主的活動はなく、ボランティアセンターの設立には至っていない。しかしながら、震災ボランティアツアーの募集にあたっては、すぐに定員を埋める応募者があり、ボランティアへの関心が薄れている訳ではないことが窺われた。なお、ボランティア活動の参加希望者を登録し、外部の依頼に応じて、登録学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- ・ふるさと江別塾、道民カレッジへの講座の提供、札幌市生涯学習センターとの相互広報、近隣大学との相互協力による講座運営等を行った。地域住民への学習機会の提供として、教養講座全 63 講座を開設し、受講者数は延べ 760 人であった。また、改組後の新学部・学科の広報に力点を置いた学科の特性を生かした講演会を企画し、7 回にわたり多彩な事業を展開し、延べ 237 人が参加し、大学の PR に貢献した。
- ・生涯学習サポート教室は、文部科学省の補助金を受け、平成 26 年 3 月に図書館 2 階に整備された。授業などのグループワークとしての利用のほか、エクステンションセンター主催の地域住民向け講習会関連の行事等でも利用され、利用回数は、443 回（うち学外者参加 66 回、全体の 14.9%）、利用人数は、3,609 人（うち学外者 142 人、全体の 3.9%）であった。また、北海道立図書館との連携事業として資料展示会を開催し、地域住民を中心に 138 人の参加を得た。

3. 学生支援に関する計画

- ・改正した奨学金制度を適正に運用し、成績等優秀者や生活困窮学生への支援を行う。
- ・学部改組に伴って統合されることとなった学生自治会の運営について支援する。
- ・健康診断の受診率 100%に向け、配布資料や周知方法の改善のための取り組みを行う。
- ・学生の心身健康状況を把握し、学生支援のための適切な情報共有に努める。
- ・正課に組み込まれたキャリア教育の科目が学生の意識醸成、就職率向上につながるよう、学部・学科と連携して内容の充実を努める。

- ・教員採用選考検査、各種国家資格取得に向け、正課内外における学生支援を引き続き推進する。

上記の計画についての報告

- ・本学奨学金、特に成績優秀者特待奨学生の選考について検討し、GPA で選考することとし、各学部・学科に周知した。なお日本学生支援機構の奨学金の選考に当たっては規程に準じ適正に選考した。
- ・統合された自治会は、混乱なく機能し新企画を行うなど積極的に活動した。学生生活支援オフィスでは、新入生歓迎会等の行事において、物品の貸し出し、当日の立会いやアドバイスを与えるなど支援を行った。自治会役員が少なく全学部から構成されていないなどの課題が残った。
- ・健康診断の受診率は昨年の 96.7%から 94.7%に低下した。また、新入生の心電図検査受検率も昨年の 47.4%から 19.4%に低下しており、オリエンテーション方法の検討が必要である。
- ・保健センターによる心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供では、学生相談室と連携して学生の状況を確認している。入学時の情報から入学後の経過の把握と保健センターとその他の部署との連携による支援は計画通り行った。
- ・大学では、就業力養成のキャリア科目がスタートした。キャリア支援センター長を中心として、事前打ち合わせをはじめとして十分な準備とデモンストレーションを繰り返した上での授業となった。受講終了後にゼミ担当教員と学生との個人面談を実施する予定であったが、周知不足のため課題が残った。短大のライフデザイン学科では、実践的なグループワークを中心とした講義を展開した。
- ・教員採用検査の合格、社会福祉士その他厚生労働省関係の各種資格、健康運動指導士など多くの資格取得に対応すべく、教職センター、エクステンションセンター、学部・学科において対策講座などが実施されており、今後も充実を図る。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学部は改組及び新教育課程の計画に基づいて、また、北海道ドレスメーカー学院は平成 27 年度学科改組に向け、それぞれ定員確保に向けた学生募集活動を行う。

- ・大学の改組による新学部・学科を広く周知するための広報を引き続き行う。
- ・改組内容の浸透を図るため、各種募集ツール・募集活動の検証を行い、より効果的な学生募集を行う。
- ・本学が関与・参画する各種社会活動・イベント等について広く周知し、本学の特色ある教育・研究の認知度を高める。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、高校生の多様化する職業観、社会人需要の喚起、教育の質向上および文部科学省が推進する「職業実践専門課程」への対応を行うべく、学科改組を計画し、その周知のための特別広報を行う。

上記の計画についての報告

- ・大学の新学部・学科を周知するため、JR 駅看板の掲出、地下鉄駅の告知、高校訪

問チームによる高校への周知、オープンキャンパス、進学相談会での高校生への説明等を実施した。また、TVCMは高校生の起床時間にあわせ、視聴率の高い2局のニュース番組で放映した。そのほか、大学案内の刷新、CM、新聞などでのオープンキャンパスの告知、在学生スタッフ(PAL:C)を中心とした在学生との交流を図るなど様々な手段を用いて大学の広報にあたった。

- ・北海道ドレスメーカー学院では、文部科学省が推進する「職業実践専門課程」への対応を行うべく学科の構成を平成27年度に変更する。この変更に伴い3カ年をめぐりに広告費を積み増し、平成27年度に向けて事業計画を策定した。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら各種の取り組みを行う。

- ・在学生への奨学金、課外活動等への支援について協力を得る。
- ・同窓生子女等入学及びオープンキャンパスなど入学者確保に向けた取り組みについて協力を得る。
- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等を通し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップを推進する。

上記の計画についての報告

- ・陸上競技場の拡幅、テニスコート用スーパーハウスの設置等大学施設の環境整備に対する支援を受けた。また、オープンキャンパス、卒業生交流会、課外活動、奨学金、震災ボランティアツアー等の支援のほか、短期大学部50周年事業の開催においても支援を受けた。加えて、大学教育文化学部教育学科で実施した、保育士資格取得特例講座の実施にあたって、卒業生への周知などについて協力を受けた。

6. 運営・管理及び財務の改善及び効率化に関する計画

- ・効率的な学務機構及び事務組織の運営のための組織再編を検討する。
- ・厳しい財政状況のもと、重点施策に配慮した予算編成を行いつつ、各事業の実施にあたっては、効率的な執行に努める。
- ・平成28年度以降の中・長期計画策定に向け、その検討に着手する。
- ・法人75周年・短大50周年記念事業及び北海道ドレスメーカー学院75周年事業を実施する。

上記の計画についての報告

- ・学務機構の改編は、大学運営戦略本部会議の大学改革戦略プロジェクトにより、平成28年度からの組織再編に向けて検討を進めている。
- ・予算編成においては、重点施策に配慮し、経費の削減、人件費の抑制に努め、部門ごとの予算の効率的な執行に努めた。
- ・中・長期計画については平成27年度に着手するよう確認をした。
- ・短期大学部の開学50周年記念式典については9月4日に開催し、開学50周年記念誌を作成した。ドレスメーカー学院では、75周年記念事業として、ドレメフェスティバル・アラモードコレクション(7月)において記念イベントを開催した。

また、モードコレクション（12月）において記念イベントのトークショーを開催した。

7. 点検評価・情報公開に関する計画

- ・教育研究活動及び大学運営について、第三者評価機関の評価基準に則り点検評価を確実に実施し、その結果を公表するとともに教育研究活動の充実と運営改善に活用していく。
- ・法令に則り、自己点検評価結果、財務情報、年次報告書、教育研究上の基礎情報、修学上の情報等の情報を公開するとともに、さらなる内容の充実と精選に努める。
- ・学内ネットワークの活用による情報の共有化を深め、学園新聞、保護者懇談会等を通じて大学の情報の公開・提供に努める。

上記の計画についての報告

- ・年次報告書については、年度途中の業務所管部署の変更もあり、従前より作成日程が後ろ倒しとなり、完成が遅くなったが年度内に作成し、その活用に努めた。また、情報公開についても、同様の事情もあり、従前どおりの内容での公開となった。内容の充実については平成27年度以降の課題とする。
- ・学園新聞は8月と3月にそれぞれ発行した。保護者懇談会は8月31日に大学会場、9月6日に地方4会場で実施し、合計で245名の保護者の出席があった。個人面談などにより学生の大学での状況が保護者に理解されることもあり、保護者からの評価は高い。

8. その他の業務運営に関する計画

- ・地球環境の保全や資源保護及び昨今の電力需給対策に沿って省エネルギー対策に全学的に取り組む。
- ・防火・防災意識の向上に努め、避難訓練、誘導対策等を実施し、また、危機管理マニュアルに沿った実施体制の確立に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・不要な照明の消灯、一部エレベーター及びエスカレーターの停止等を行い、省エネルギーに努めた。また、クールビズを6月初旬から9月末まで全学的に実施した。
- ・消防法改正に伴う設備改修について、消火器取替えを改善通知期間内に終了した。避難訓練については11月に地震発生時の出火想定に基づいて、江別消防署の協力のもとに教職員・学生の参加により実施した。危機管理マニュアルについては策定に取組みこれをまとめた。

以上

II. 部門事業報告

1. 教育部門

<p>部署: 大学院 人間福祉学研究科</p>	
<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間福祉学専攻においては、本研究科の特色を積極的にアピールし、本学学生および社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるよう広報に努める。 ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター企画の公開講座等の開催を通して、広報活動を推進する。 ・オープンキャンパス等の機会において大学院の広報活動を推進する。 <p>(2) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうかを検討するための基礎資料の作成を行う。 ・教育内容・方法について、各専攻における教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の課題を明確化し、課題解決のための具体的方策を検討する。 <p>(3) 大学院の将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程の再編における課題について検討を行う。 ・人間福祉学専攻では、教職課程の維持について、持続可能性も含めて具体的検討を行う。 ・臨床心理学専攻では、改組統合にあたって臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院の維持について具体的検討を行う。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポルトの有効活用等を含め、研究センターと連携した事業を検討する。 ・両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させる。
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間福祉学専攻では、社会人も含めた幅広い領域の入学生確保のため、平成 25 年度に引き続き、公開講座「大学院での学びとキャリアアップ パート 2」を開催し広報に努めた。オープンキャンパスでは、教育文化学部内に相談ブースを設け、毎回相談を受け付けた。その結果、入試説明会で 2 名、オープンキャンパスで毎回 1~2 名の相談があった。また、入試相談については、随時受け付けた。 ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター企画の公開講座等の開催を通して、広報に努めた。オープンキャンパスでは、教育文化学部内に相談ブースを設け、毎回相談を受け付けた。その結果、入試説明会で毎回 5, 6 名、オープンキャンパスで毎回 1~2 名の相談があった。また、入試相談については随時受け付けた。 <p>(2) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうかを検討するための基礎資料の作成として、修士修了学生に対して入学前の準備状況についての調査を行った。今年度の修了生は臨床心理学専攻のみであったが、その結果、大学案内や募集要項など本学が提供している資料及び専門分野の事前学習など十分に行われていた。入学前の情報提供については、今後も一層の充実を図るよう努力する。 ・各専攻における教育課程の課題を探るために、修士修了学生に対して教育課程に関する調査を行った。その結果、臨床心理学専攻の実習関連の支援への希望が多かった。実習関連

	<p>の支援は毎年見直しを行っている。今後も学生の技量に合わせて見直しを行う。</p> <p>(3) 大学院の将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程再編の課題を探るため、研究科としての将来構想についての検討を行った。 ・人間福祉学専攻では、教職課程の維持について検討し、平成 26 年度入学生から「家庭」の教職課程の廃止を決定した。廃止した教職課程については、生涯学習学研究科にて他研究科での履修が可能となるよう、内規を整備した。なお、「福祉」については、当面継続する。 ・基礎となる学部・学科の再編に伴い、人間福祉学専攻の担当教員が 2 学部 3 学科に所属することになり、教育課程の維持にも困難を極めていること、将来的に大学全体として大学院の再編が行われた場合、長期履修者の履修年限と新しい大学院の教育課程が重複することも考えられた。そのため、人間福祉学専攻としては、新学部・学科の卒業生が大学院進学となる平成 30 年度を待たずに募集停止することを大学院委員会に提案したが、大学としての大学院の将来構想が未定であることからその決定は保留となっている。よって、継続して検討する。 ・臨床心理学専攻では、臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院を維持することを確認した。しかし、基礎となる学部・学科の再編に伴う学部教育課程の変更により、研究科を担当する教員の不足が深刻化していることから、定員減及び人員補充について検討した。その結果、定員減については、現行 6 名を平成 28 年度募集より 4 名とすることが決定した。人員補充については、他研究科との関係もあり、継続して検討する。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究センターとの連携として、2 回の行事を行った（臨床心理センター企画にて記載）。 ・各専攻にて、公開講座等を通じて地域貢献を進めた。
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学学生の大学院進学への意欲向上のために、学内推薦制度の周知に努めるとともに、大学院進学に関する指導、助言等を行う。 ・各専攻における教育課程の編成・実施における課題を明確化し、課題解決のための具体的方策を検討する。 ・基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程の再編における課題について検討を行う。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検評価】</p> <p>学生確保、教育内容の充実、地域貢献に関する取り組みについては、2 専攻ともに努力してきたことが認められる。大学院の将来構想については、基礎となる学部の再編により、担当教員が 2 学部所属し、分かれていること、及び教員の確保が充分でないことなど、課題があり、平成 30 年度までに大学院全体の関係から検討すべきである。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>学内推薦制度、教育課程に関する課題等への対応については、引き続き検討することを期待する。また、基礎となる学部・学科の再編に伴う教育課程の再編については、関連する学部・学科及び他研究科との関連を踏まえ検討することが必要であり、大学院全体での検討を要すると思われる。</p>

部署:大学院 人間福祉学研究所 人間福祉学専攻

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・医療・福祉関連専門職の社会人対応を強調した更なる学生募集内容の検討 ・ 社会人、及び卒業生に対する積極的な広報活動を公開講座等の開催とともに実施 ・ 地域との連携、実務者等との協働による教育・研究活動の実施 <p>(2) 質の高い修士論文作成のため、引き続き指導・審査体制を確立し、指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年次は研究計画検討会・研究発表会、2年次には修士論文中間発表会を2回開催し、本専攻全教員、及び内外の関係教員等による充実した継続指導の実施 ・ 主査1名・副査2名による上記検討会および発表会前後の指導の徹底 ・ 修士論文の仮提出・仮審査制の継続による質の高い論文指導の徹底 <p>(3) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間と授業場所に配慮した授業展開を行う。</p> <p>(4) 人間福祉学研究所の改組に向けた検討を行う。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 高齢者施設中心に送付してきた入学案内を障害者施設にまで拡充し、本学大学院専攻における講義内容や方針を広く周知した。また専攻主催の公開講座を実施し、大学院で学ぶことの意義を取り上げるとともに、開催に際して市内各所にパンフレットを設置して市民に広報した。</p> <p>(2) 今年度修士論文提出者はいなかったが、専任教員全員参加による一年次院生への研究計画発表会を2回実施するとともに副査を選定した。</p> <p>(3) 可能な限り院生の業務都合に合わせて講義時間を確保し、院生の学習機会を保証した。</p> <p>(4) 大学院改組を視野に入れた本専攻の今後のあり方について専攻内で協議するとともに、大学院委員会等で数回、専攻の検討内容を示し、その判断を仰いだ。</p>
<p>次年度へ の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度内に3名の入学希望者があり、それぞれ個別説明を実施したが、次年度も引き続き社会人の就学機会として本専攻を周知する。加えて新入学希望者には本専攻で提供できるサービス内容とその限界についても適切に説明を行う。 ・ 院生及び専任教員が互いに余裕をもって学習や調査研究を実施できるために、その条件整備を引き続きすすめていく。 ・ 質の高い修士論文作成のため、前年同様のシステムを堅持し、主査、副査、専任教員が論文作成に関与する体制で院生の支援を行う。 ・ 改組に向けて具体案が示されることが予測されることから、大学院委員会からの情報収集と共有に努めるとともに、本専攻の今後のあり方について検討をすすめていく。
<p>点検評価 委員会か らの評価</p>	<p>【取り組み結果と点検評価について】</p> <p>本年度の取り組み課題は、真摯な姿勢で取り組んでいたことが理解できる。修士論文指導は、該当者がいなかったが、1年生への指導、及び、院生の履修可能時間への対応については工夫していたことを評価する。</p> <p>本専攻の今後の在り方については、本学大学院の今後方向性と関連させて、早急に検討することが求められる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>本専攻の教職員の希望通りに教員を確保できない状況もあり、表面的に学生確保を積極的にできないことを充分認識できる。</p> <p>大学および大学院改組との関係から、本専攻の今後の在り方については、慎重に検討すべきである。</p>

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 入学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度に学内推薦制度を改変したことにより、学内から本専攻への受験が一層優遇される入試制度になったこと等を学部学生に周知し、大学院での教育課程、教育内容、進路等についての情報を提供し、大学院入試説明会の案内等、学部学生への公報活動を推進する。 学外からの受験者増加に向けて、他大学への大学院入試案内の郵送、全国誌への広告掲載、本学ホームページ、大学院受験サイト等、インターネットを通じた広報活動を行う。 高校生が参加するオープンキャンパス、入学予定者が参加する入学前支援プログラム、および、大学在学生の専門演習等の学部教育課程において、教員のみではなく、臨床心理学専攻院生との交流をもつ機会を多く設定し、参加者の大学院進学への関心とモチベーションを高めるよう努める。 臨床心理センター主催の研究会の参加対象者を、本学および他大学の学部在生にも間口を広げ、臨床心理士養成指定大学院第一種指定校（以下、指定校と記す。）としての教育実践力をアピールする。 <p>(2) 資格取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士資格認定試験（大学院修了後受験）の合格率を上げるために、平成 25 年度実施した、本学での講座実施状況をインターネットで実況中継するかたちでの一次試験合格対策講座、および個別面接指導の二次試験合格対策講座を継続して行う。 当該年度受験生のみならず、翌年受験の在学生に対して、認定試験合格をめざした情報提供、および、合格対策講座への参加を促し、受験勉強へのモチベーションを高める。 <p>(3) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定校として、臨床心理センターの活動をさらに充実させ、院生の心理臨床活動の実習および研修施設として活用促進をはかる。 修士論文作成のための研究指導體制を維持し、1 年次より研究計画発表、年に数回の中間発表の機会を設定し、これらの発表機会に向けての指導教員による研究指導を徹底し、質の高い研究をめざすよう努める。 臨床心理基礎実習および臨床心理実習の学外実習機関との連携について再検討を行う。 臨床心理センターと連携して、ポルトを会場とした、他大学も含めた院生対象の研修会を開催する。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理センターと連携して、村瀬嘉代子客員教授の来学に伴い、地域に開かれた研修会を開催し、教育効果の向上と地域貢献に努める。 <p>(5) 大学院再編に向けての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院再編に向けて、現在とは異なる研究科のなかで、指定校の維持が可能となる体制を検討する。
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 入学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来からの専攻教員による日常的な学部生への大学院教育についての情報提供、大学院入試説明会への案内に加え、学内推薦制度の改変による学内の成績上位者の受験における受験科目設定の優遇について広報周知したことにより、学内推薦制度が適用される第 1 期試験で本学からの受験者が増加し、定員充足に繋がった。 学外からの受験者について、従来からの本学ホームページ、大学院受験サイト、他大学への大学院入試案内、説明会案内を郵送したことに加え、オープンキャンパスの学科コーナーで大学院説明のブースを設け、本学院受験についての説明を行った。オープンキャンパ

ス時に大学院受験の相談に来学した他大学学生の複数が実際に本専攻を受験し、合格者がでていることから、今後もこうした対応を続けていくことが望ましいと思われた。

- ・教育文化学部心理カウンセリング学科と協働で「心理学」の啓蒙冊子「キモチノキ」を刊行した。広い年齢層を対象に心理学という学問の入り口を案内する内容であるが、心の悩み苦しみをもつ人々への心理学的理解にふれる内容になっており、本学の専攻教員が監修した刊行物として専攻の広報にも繋がると考えられる。
- ・教育文化学部心理カウンセリング学科との協働で開設しているインターネットサイト「北翔心理ブログ」において、臨床心理学専攻の授業風景や研究会の様子を紹介し、学部学科と連動した広報活動を展開した。

(2) 資格取得支援

- ・臨床心理士資格認定試験の合格対策として、修了生を対象とした筆記形式の一次試験対策と、一次合格者対象の個別面接指導の二次試験合格対策を行った。二次試験対策については、本学で参加できない受験者のために、講座実施状況をインターネットで実況中継するかたちで行った。受験資格が発生する平成 25 年度修了生 6 名のうち 5 名が初回受験にて合格し、過年度修了生では 3 名の合格が確認され、例年より高い合格者数となった。

(3) 教育内容の充実

- ・指定校の教育カリキュラムの堅実な実施に加え、臨床心理センターでの院生の心理臨床活動の促進、および教員による細やかな指導の実践に努めた。今年度の臨床心理センターの面接件数は受理面接 7 名、継続面接 105 名で、教員によるインテーク面接の陪席および継続面接の実施には主に修士 2 年生があたった。センターでの実習においては院生対象のアンケート結果から、ケース毎の検討内容や院生の資質等の差異をふまえて、個別の実習指導の一層厚くしていく努力が必要と思われた。
- ・今年度は冬季に集中する病院関係の求人状況を鑑み、院生の就職活動を配慮し、修士論文の締め切りを例年より早い時期に設定したため、研究指導を早期より密に徹底して行う必要があった。前年度から修士論文の締め切りの早期化について周知していたため、院生は期限に合わせて修士論文作成にあたり特段の混乱はなかった。指導を行う教員の研究指導時間を十分に確保できるよう、個々の教員の努力に加えて教育体制を整えることが今後の課題である。
- ・臨床心理基礎実習および臨床心理実習の学外実習機関、および、外部スーパーバイザーとの連携を主に実習機関担当教員ごとに個別に実施した。前年度よりも早い時期から外部実習機関との連絡調整を行ったが、今年度は実習生に対して厳しい評価が下された事例があり、今後、実習生の個別情報について十分に検討したうえでの慎重な事前提示や事前相談が必要であると考えられた。
- ・臨床心理センターおよび北方圏学術情報センターとの連携による、ポルトを会場とした研修会を 8 月と 10 月に実施し、特に 8 月の研修会では院生の意見を反映したプログラムを設定し、他大学の院生との交流の機会を提供すると共に教育効果の向上に努めた。

(4) 地域貢献

- ・8 月と 10 月に実施した上記の研修会において、学生から対人援助職、ひいては一般市民を対象としたプログラムを提供し、地域貢献に努めた。

(5) 大学院再編に向けての検討

- ・大学学部改組との対応で、大学院が 2 研究科に再編される場合には、臨床心理学専攻は、

	<p>教育系の大学院に所属したほうが、指定校の維持が可能となるのではないかと予測が専攻のなかでなされているが、今後、大学院の改組にかかわる大学側の方針が明確になってから、その意向を受けて具体的に検討することになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本専攻の入学定員と教育体制の現状を検討し、平成 28 年度の学生募集より、教員体制にみあった定員として、4 名に減じることを要望し、理事会等の承認を得た。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士養成一種指定大学院としての教育の質の向上と教育体制の強化に努める。 ・臨床心理センターでの実習、および学外実習機関における実習における教育指導の一層の充実を図る。 ・臨床心理士資格認定試験の合格対策講座において、効果的指導を継続的に行う。 ・大学院の改組再編に向けて、指定校の維持が可能となる体制を検討する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検評価】</p> <p>入学生確保、資格取得支援、教育内容の充実、地域支援については、専攻の教職員全員の真摯な姿勢が伺われ、高く評価できる。大学改組に関わる専攻の位置づけについては、大学全体の課題として、検討することが求められるとともに、教員体制の充実についても検討すべき課題と受け止める。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>指定大学院としての教育の質向上、実習の充実、資格認定試験への効果的指導については、高く評価できるとともに、従来通り継続し、その成果について期待している。大学院の指定継続については、専攻の位置づけの際、十分配慮することに留意されたい。</p>

部署：臨床心理センター

本年度の取組課題	<p>(1) 相談活動を実施する教育機関としての充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士養成指定大学院第一種指定校に必須の学内臨床心理実習施設として、院生の教育効果を十分に発揮できるよう、良好な環境を整備する。 ・本学ホームページ、日本臨床心理士会ホームページ等、インターネットを通じた広報、リーフレットやポスター等のツールを用いた広報を行い、来談を望む人々にくまなく情報を周知するよう努める。 <p>(2) 臨床心理センター紀要の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隔年刊行となっている臨床心理センター紀要の刊行年にあたり、心理臨床の学問と実践に寄与する、質の高い紀要の刊行を目指す。 <p>(3) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした心理臨床活動を継続的に実践する。 ・臨床心理センター主催行事として、大学院生および若手臨床家セミナー等を開催し、本学大学院および改組後新学科の広報と地域貢献活動を積極的に行う。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 相談活動を実施する教育機関としての充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来談者が安心して相談することができると共に、院生が臨床実践を学ぶ実習機関として、必要な備品を購入、設置し、環境整備に努めた。 ・来談者の申し込みに的確迅速に対応できるよう、電話受付時間等の体制の見直しを行った。 ・電話受付時間その他の変更を反映したリーフレットの改訂版を作成し、ホームページでの修正情報の提示など、適切な周知広報に努めた。 <p>(2) 臨床心理センター紀要の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度・平成 26 年度版として臨床心理センター紀要を刊行した。 <p>(3) 地域貢献</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のメンタルヘルスの維持向上に貢献する相談機関として、小児から成人に至る幅広い年齢層の来談者に対応した。来談者数は、今年度新規受理件数が7名、継続面接件数が105名であった。 ・臨床心理センターと北方圏学術センターとの連携行事として、8月に大学院生および若手臨床家セミナー、10月に心理臨床講演会をポルトで開催し、参加者は合わせて200名となり、参加者からの好評を得た。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度は大幅な予算削減となり、限られた予算の中で臨床心理センターの円滑な運営が可能となるよう工夫する。 ・来談者への心理相談および心理アセスメント等の心理臨床活動の質をより高め、院生の実習機関としての教育機能を高めていくために、ケースカンファレンスおよび協議を綿密に行う。 ・臨床心理センターの相談機関としての機能について、より効果的な広報活動を検討し実践する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検評価】</p> <p>相談活動を実施する教育機関としての充実、及び臨床心理センター紀要の発行、及び地域貢献については、自己評価にあるとおり、適切に行われており、高く評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>予算削減の中ではあるが、地域から求められる期待に応え、センターの目的を達成するよう努力することを期待する。</p>

部署：大学院 生涯学習学研究所

本年度の取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 生涯学習研究科の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。 (2) 院生の確保に積極的に取り組む。 26年度入学の第11期生は4名であった。27年度は、5名であり、院生確保に全力で取り組む。 ①研究科紹介ポスター及びツールを作成し、学内外広報を積極的に行う。 ②社会人入学の広報を行い、現職教員等の学生確保に努める。 (3) 院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。 ①他研究科、ポルトの研究プロジェクト及び研究所等と連携した事業の実施を検討、実施する。 (4) 就職支援活動を充実する。 教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に取り組む。 (5) 研究科の将来の在り方を検討する。 平成26年度に新しい学部・学科体制が始動することに伴い、本研究科の将来構想の検討を開始する。 ①教職課程の申請の課題等の検討を行う。 ②専任教員の編制について検討を行う。
----------	--

取組結果と点検・評価	<p>(1)教育課程のスリム化に努め、隔年開講、科目の削減を行った。</p> <p>(2)平成27年度入学生は合計で5名が入学し、全員が社会人入学生であった。また、3年履修生、4年履修生と併せて12名の在籍である。</p> <p>(3)研究科の紹介パンフレットを作成し、関係機関・大学に送付した。</p> <p>(4)修了生2名は本学の現職、3名は就職、1名は現在専門学校講師としての公募中である。</p> <p>(5)2名の専任教員の退職に伴い、1名を補充した。将来構想について検討を開始した。</p>
次年度への課題	<p>(1)社会人入学者、留年生への円滑な履修指導。</p> <p>(2)前年度課題の踏襲</p> <p>(3)関連学会等の発表の奨励</p> <p>(4)関連資格関係の全国大会の運営の院生の協力</p> <p>(5)学部完成年度を見据え、かつ教職課程の課題に留意し、他研究科と連携した検討を行う。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>平成27年度入学生5名を迎え、履修・研修指導に十分な時間を確保するとともに、研究活動では、院生と指導教員の連携で円滑に進める努力をしていることは評価できる。ポルトの研究プロジェクトとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させていることは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を蜜にし、第2期修了予定者を無事に輩出し、就職を支援できるよう指導体制を整備することに期待する。</p> <p>質の高い修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努めることを期待する。それには、教員も積極的に業績を積む努力をすることが肝要である。</p> <p>卒業予定者及び社会人に対して広報活動を展開し、幅広い領域の入学生の確保に期待する。</p> <p>北翔大学北方圏生涯学術情報センターとの連携を深め、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究の発展に繋げることを期待する。</p>

部署：大学院 生涯スポーツ学研究科

本年度の取組課題	<p>(1)生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実に努める。院生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を行う。新入生に対しては、履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。修了年次生に対しては、修士論文執筆および就職活動等の指導を行う。</p> <p>(2)修士論文作成のための研究指導体制を構築し、教育研究の充実に努める。修了年次生は10月、新入生は7月に開催予定の研究計画検討会（コロキウム）の準備を行う。また、論文審査会や公开发表会の準備を行う。</p> <p>① 検討会の運営・指導体制を見直し、検討会の充実に努める。</p> <p>② 検討会前における指導教員による指導を徹底させる。</p> <p>③ 審査会、発表会の運営準備を執り行う。</p> <p>(3)生涯スポーツ学部の卒業予定者に対して大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生確保を目指して広報活動を行う。広報活動用のポスターまたはパンフレットの製作を行う。外国人留学生特別選抜制度の導入についても、引き続き</p>
----------	---

	<p>検討する。</p> <p>(4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 第2期生7名を迎え、履修指導に時間をかけて、円滑な学修・研究活動を行うことができた。研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野毎の合同ゼミを行うことで、円滑に進めることができた。また、社会人入学生についても、教員が個別に対応し、教育研究活動をスムーズに遂行することができた。</p> <p>(2) 院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム（第一）」を円滑に遂行でき、報告書を学内公表した。運営もスムーズで、全院生のプレゼンテーションを行うことができた。「コロキウム（第二）」についても、修了予定者全員が発表を終えることができた。論文審査会、公開発表会についてもスムーズに運営することができた。修了予定者全員が審査を「合」で通過した。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部卒業予定者および社会人に対して、十分な広報を行うことができ、次年度は6名（定員6名）の入学者確保につながった。</p> <p>(4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させることができた。主に地域住民の体力測定等の測定補助を担当してもらった。</p>
次年度への課題	<p>(1) 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実化を進める。院生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を進める。新入生に対しては、履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。修了年次生に対しては、修士論文執筆および就職活動等の指導を行う。今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を密にし、第2期修了予定者を無事に輩出できる指導体制を具体的に整備しその教育を進める。</p> <p>(2) 修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努める。修了年次生は10月、新入生は6月に開催予定の研究計画検討会（生涯スポーツ学コロキウム）の準備を行う。また、論文審査会や公開発表会の準備を行う。</p> <p>① 検討会の運営・指導体制を見直し、検討会の充実化を図る。</p> <p>② 検討会前における指導教員による指導を徹底させる。</p> <p>③ 審査会、発表会の運営準備を執り行う。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部の卒業予定者に対して大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生確保を目指して広報活動を行う。広報活動用のパンフレットの製作を行う。外国人留学生特別選抜制度の導入についても、引き続き検討する。</p> <p>(4) 引き続き、北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>第2期生7名を迎え、履修・研修指導に十分な時間を確保するとともに、研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野ごとの合同ゼミを行うことで、円滑に進めていることは評価できる。</p> <p>院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム」の開催及び、報告書を学内公表していることは評価できる。また、修了予定者全員が「合」で審査を通過したことも評価できる。</p> <p>十分な広報活動により次年度入学生6名となり、定員数と一致したことは評価できる。</p> <p>北翔大学北方圏生涯スポーツセンターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に</p>

	<p>積極的に参加させていることは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を蜜にし、第2期修了予定者を無事に輩出できるよう指導体制を整備することに期待する。</p> <p>修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努めることを期待する。</p> <p>生涯スポーツ学部の卒業予定者及び社会人に対して広報活動を展開し、幅広い領域の入学生の確保に期待する。また、外国人留学生特別選抜制度の導入の検討にも期待する。</p> <p>北翔大学北方圏生涯スポーツセンターとの連携を深め、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究の深化につながることを期待する。</p>
--	---

<p>部署:人間福祉学部</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1)改組にともなう在学生の不安を払しょくして、安心した就学体制を構築する 改組にともない人間福祉学部は、3年後には無くなるが、在学生のモチベーションの低下を防ぎ、それぞれの目標に向かって取り組める学習環境をこれまでと同様に維持していく。</p> <p>(2)社会福祉士等の国家資格の取得が可能となる学習環境を整備する 社会福祉士の国家試験の合格率を高めるために学部が一つになって受験対策講座等の充実を図る。</p> <p>(3)就職率の向上を図る 福祉・介護分野における求人は多く、一般企業の求人状況も好転してきているが、勤務地等で学生の希望と必ずしも一致しないために就職率が伸び悩んでいる。また、例年就職活動への取組みが遅い。そこで、早い時期から学生に就職への働きかけを強め、就職活動の促進を図るとともに社会に出て働くことの意識付けを強化し、全員が就職できるように推進していく。</p> <p>(4)地域貢献活動の推進 平成25年度において、本学と奈井江町が地域連携を結んだが、平成26年度も奈井江町との地域連携(福祉・介護分野)をすすめるとともに、学生の地域活動への参加を支援する。</p>
<p>取組結果と点検評価</p>	<p>(1)人間福祉学部が大学改組によって3年後に存続しなくなったことについての学生からの不安の声はなく、これまでと変わらない学習環境と教育を継続することができた。</p> <p>(2)社会福祉士等の国家資格の取得が可能となる学習環境を整備する。 地域福祉学科は、通常のカリキュラムの中に受験対策科目があったのでそこで受験対策を実施し、医療福祉学科と福祉心理学科については合同の受験対策をカリキュラムとは別途に実施した。この他にエクステンションセンターと連携して、東京アカデミーによる集中の受験対策講座を10月と12月に実施した。</p> <p>(3)就職率の向上を図る 就職率は、学部が91.8%で前年度と同じく90%を超える就職率であった。学科別では、地域福祉学科97.1%、医療福祉学科90.9%、福祉心理学科85.7%であった。</p> <p>(4)地域貢献活動の推進 平成26年度においても平成25年度と同様に奈井江町との地域連携事業を実施し、学生が参加した。また、大学の近くのバス停の清掃を実施し町内会との連携を図った。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験合格率の向上を図る。 ・就職率の向上を図る。

点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生以上の在学生在が安心して学び、卒業できるよう十分な学習環境が維持されていることを期待する。 ・前年度と同様に90%を超える就職率を達成できたことは評価できる点であり、27年度以降も一人でも多く、就職、進路を決定できるようキャリア支援が継続されることを期待する。 ・そのためにも社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格合格率の向上につながる効果的な対策、支援の確率が急がれる。
--------------	---

部署:人間福祉学部 地域福祉学科

本年度の取組課題	<p>(1) 就職活動の支援 多様な卒業年次生の状況と希望に叶う就職活動支援について、キャリア支援センターとの連携を図りながら進める。各ゼミごとの就職活動支援の取組みを3年次から強化し、学生が主体的にキャリア支援センターを活用するよう指導する。</p> <p>(2) 社会福祉士・介護福祉士国家試験対策 社会福祉コース専門科目「社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱ」の展開により、社会福祉士国家試験の合格率の向上をはかる。なお、介護福祉コース学生の受講も勧め、学科としての社会福祉士国家試験対策とする。夏季集中講座・模擬試験の実施を年度当初より対象学生に働きかけ、学生が主体的・計画的に取り組むよう指導する。介護福祉士資格を目指す3年次学生は、国家試験移行を意識して、より効果的な受験対策の実施を検討・実践する。</p> <p>(3) 大学生活への適応が困難な学生への支援 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生に対する支援体制を整える。学科教員間の連携、家族及び学内関係者との連携を密にして支援を行い、学生が入学時点で志望した進路・資格に向けて学業が続けられるよう取り組む。</p> <p>(4) 地域貢献活動 これまで社会福祉コースが文京台地区における花壇作りやバス停清掃など、活動を実施している。また、介護福祉コースでは地域住民や高校生を対象とした「介護福祉セミナー」を開催し、中学生も視野に入れた社会福祉士・介護福祉士への理解を広めている。今年度も継続して多様な地域貢献活動を積極的に実施する。</p> <p>(5) 平成26年度改組での地域福祉学科学生への配慮 改組に伴い、2・3・4年生への履修指導等を各ゼミで徹底し、不測の事態が起こらないように配慮をする。また実習においても施設との連絡・調整に十分に努める。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 毎月の学科会議で卒業年次生の就職活動状況を共有、ゼミごとに指導を徹底した。また、3年次ゼミでは、学生が主体的にキャリア支援センターを活用するよう指導した。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験合格者の現役学生増を目指し、介護福祉コース学生の受講も勧め、学科全体で、夏季集中講座・模擬試験の実施を年度当初より対象学生に働きかけ、学生が主体的・計画的に取り組むよう指導したが、効果が無く、抜本的な改善策が必要である。また、介護福祉士国家試験対策は国家試験移行が延期となり必要としなくなった。尚、卒業時共通試験では、対策と指導を行った結果、資格取得対象となる卒業予定者の全員が合格した。</p> <p>(3) 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生に対する支援体制として、毎月の学科会議で情報を共有することができた。特に、各ゼミ担当教員と家族及び学内関係者との連携を行い、学生が志望する進路・資格に</p>

	<p>向けて学業が続けられるよう指導した。</p> <p>(4)今年度も継続して地域福祉学科教員が時に各ゼミ生も加わり、多様な地域貢献活動を積極的に実施している。</p> <p>(5)改組に伴う履修指導を各ゼミで行い、問題については学科で検討し対応した。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験対策の抜本的な改善の検討 ・適応が困難な学生への支援 ・多様な地域貢献活動を積極的に実施 ・改組での地域福祉学科学生への配慮
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学科会議での情報共有や指導の強化により就職率、進路決定率とも昨年度を上回る結果となっており、キャリア支援のための学科の努力は評価できる。 ・大学生活への適応が困難な学生や、学習意欲の減退が見られる学生等への支援の取り組み、多様な地域貢献活動への参加などは今後も継続し、実績の向上を期待する。 ・学科の重要な目的でもある社会福祉士国家試験合格率は、対策を講じているものの全国平均を下回る低い状況が続いている。実績がある教員採用検査対策講座等を参考に効果的な対策の検討・実施が急がれる。

部署:人間福祉学部 医療福祉学科

本年度の取組課題	<p>(1)専門教育の充実強化を図る</p> <p>医療におけるソーシャルワーカーの養成をめざし、ゼミ体制の充実強化をもとに学生の専門性を高め、医療現場において活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2)社会福祉士、精神福祉士の国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>医療現場において必須となる社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率を向上するために、早い時期から受験対策講座を開催し、学生の受験意欲と学力向上をめざす。</p> <p>(3)就職率の向上を図る。</p> <p>学生の希望する仕事に就けるように早期に就職活動への取組みを促し、特に医療現場に就職できるようにゼミ等を通じて個別に就職活動を支援していく。</p> <p>(4)地域貢献活動の取組みを図る</p> <p>これまで継続してきた奈井江町の事業協力をすすめていくとともに学生が地域を知る機会ともなることから必要に応じて他の地域との連携もすすめる。</p>
取組み結果と点検・評価	<p>(1)専門教育の充実を図る。</p> <p>医療福祉学科の特色である精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）養成のための医療機関における実習を実施した。特に医療ソーシャルワーカー養成に関しては社会福祉士養成の相談援助実習に上乗せする形で実施した。</p> <p>(2)社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>医療現場に必須の社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格者は、社会福祉士が7名中3名の合格、精神保健福祉士が7名中3名の合格であった。3名は両方の試験に合格しており、前年度より合格者が増加した。</p> <p>(3)就職率の向上を図る</p> <p>就職率について昨年度は100%であったが、今年度は90.9%と低下したが9割の大台は確保した。医療機関に就職した者が5名、福祉施設に就職した者が2名で、約半数が福祉・医療関係に就職できた。</p> <p>(4)地域貢献活動の取組みを図る</p> <p>奈井江町との地域連携協定に基づく取組みは前年度同様に実施することができ、学生の</p>

	知見を深める機会となった。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉学科在学生の教育の充実を図り、国家試験取得に向けての取組みを強化していく。 ・国家試験の取得とあわせて学生が希望する医療機関等への就職につなげて就職率の向上をめざす。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取り組み課題については概ね計画通り実施された。 ・就職率は低下したものの90%を超えており、社会福祉士、精神保健福祉士ともに合格者が増加するなど、学科の取り組みは評価できる。 ・しかし、2つの国家試験合格率は全国的に見ても低い水準にあり、対策講座などの支援体制の一層の強化が望まれる。

部署:人間福祉学部 福祉心理学科

本年度の取組課題	<p>(1) 学科運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、学生への履修指導を徹底する。 ・教員欠員不補充による教育の質の低下を避けるため、カリキュラム展開ならびに効果的な教育方法を見直し、FD委員会との協力のもと、学生一人ひとりの能力を向上させ、主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部として実施している社会福祉士国家試験受験対策に加え、ゼミ担任を中心にした国家試験受験学生に対する個別支援を行う。養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、全学の教員採用検査対策講座に学科としてより積極的に協力すると共に、ゼミ担任を中心とした指導体制を強化する。 ・キャリア支援センターと連携して、資格取得支援ならびに就職活動支援を強化する。 <p>(3) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻教員会議を定期的に開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教員による学生への履修指導を軸に、新旧教育課程の混乱を最小限に収めることができた。 ・FD・SD研修会等の機会を活かし、教育方法の更なる向上に務めた。 <p>(2) 資格取得ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験受験学生に対する受験対策ゼミを医療福祉学科・福祉心理学科合同で開催したほか、コース専門科目の中での国家試験受験科目(心理学)の知識定着を図った。また、養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、教職センターと連携し、コース教員による協力・指導体制を強化徹底した。 ・一般企業の就職活動解禁が後ろ倒しになるという大きな変化を迎えた中で、キャリア支援センターと連携して、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底した。 <p>(3) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席が目立つ学生等について学科教員間で情報を共有し、連携・協力して当該学生への支援を徹底した。

次年度への課題	<p>(1) 学科運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程の学生への履修指導を徹底する。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉学科との合同による受験対策ゼミへの参加、ゼミ担任を中心にした社会福祉士国家試験受験学生ならびに養護教諭教員採用検査受験に対する個別支援を徹底する。 ・キャリア支援センターならびに教職センターと連携して、資格取得支援ならびに就職活動支援を強化する。 <p>(3) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教員会議を定期的開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得、就職率の向上に向けて、学科連携やキャリア支援センターとの連携、ゼミ担任による支援強化を図った点は評価できる。 ・就職率、進路決定率ともに昨年度を下回る結果となっているので、様々な取り組みを継続、改善し、資格取得や就職率向上につなげられることを期待する。 ・多様な学生への支援を含め、在籍学生が、卒業まで安心して学習を続けられる様、学習環境の維持を期待する。

部署：福祉実習支援センター

本年度の取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習の充実強化を図るため、実習機関・施設との調整、事務処理などの実習体制の整備を推進する。 (2) 学部内の国家資格関係の各種実習員会、実習コーディネーター等の活動の支援を行い、事前、事後も含めた効果的な実習についてのサポートを図る。 (3) 実習関係の予算執行に関する適切な事務整理、備品等の管理等を行う。 (4) 実習が円滑に実施されるよう実習機関・施設の実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行う。 (5) 実習機関・施設等の実習に関する資料を整備し、学生が活用しやすい福祉実習支援センターの環境を整える。 (6) 平成26年度は改組に伴い、国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習においては、現在の人間福祉学部の三学科のみならず、新学部・学科との連携を図る。 (7) 円滑に業務を進めるための事務職員の人員体制を維持する。 (8) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に係わる厚生労働省届け出などの事務手続きについて、事務局部署・担当教員と連携して円滑に遂行する。
取組結果と点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> (1) 実習機関・施設との調整、事務処理などの実習体制の整備することができた。 (2) 学部内の国家資格関係の各種実習員会、実習コーディネーター等の活動の支援を行った。しかし、事前、事後も含めた効果的な実習についてのサポートを図るためには、限られた人員体制であったため、学生の学習効果について再検討する必要がある。 (3) 実習関係の予算執行に関する適切な事務整理、備品等の管理等を行う。 (4) 例年通り、実習が円滑に実施されるよう実習機関・施設の実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行うことができた。 (5) 実習機関・施設等の実習に関する資料を整備したが、学生が活用しやすい福祉実習支援センターの環境（限定された開室時間）であったため限界があった。

	<p>(6) 平成 26 年度は現在の人間福祉学部の三学科のみならず、新学部・学科の福祉実習がカリキュラム上、開講がなかったので検討や連携には至らなかった。</p> <p>(7) 円滑に業務を進めるための事務職員の人員体制を維持した。</p> <p>(8) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に係わる厚生労働省届け出などの事務手続きについて、事務局部署・担当教員と連携して円滑に遂行することができた。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度より新学部学科における福祉実習が実施されるので、実習時期や進捗状況を細かく確認しておく必要がある。さらに新旧の複雑な実習事務が発生するので、学内部門との連携が不可欠である。 ・事務組織の改組に伴い、今後の福祉実習事務や支援のあり方について調整する必要がある。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設定された取組課題はいずれも適切に実施され、円滑な実習支援がなされている。 ・学務機構の見直しが進められているが、限られた条件のもとで、スムーズに実習がおこなわれるよう、全学的な実習支援体制の構築が望まれる。

部署:生涯学習システム学部

本年度の取組課題	<p>(1) 芸術メディア学科及び学習コーチング学科では、それぞれに多くの学科行事あるいは教育研究諸活動に取り組んでいる。そうした諸活動について、事前アナウンスや事後報告など両学科間での情報共有に努め、相互に理解を深めるための取り組みを行う。また、両学科における学生の学内外での活動についても積極的に情報を共有する。</p> <p>(2) 学部研究紀要は、平成 26 年度末の発行をもって生涯学習システム学部としての最終号となることから、学部教員による積極的な投稿を働き掛けるとともに、初版から最終号までの論文等掲載一覧を載せるなど、学部紀要のこれまでの歴史を振り返る紙面の追加を検討する。</p> <p>(3) 836 共同研究室が、教育文化学部と生涯学習システム学部との共同利用となることが予想される。共同研究室について、より効果的な利用のあり方を検討し試行的に実施する。</p> <p>(4) 生涯学習システム学部としての運営と教育文化学部としての運営が整理され相互に混乱なく進められるよう、関係者間で十分検討し、効率的な学部運営に心掛ける。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 芸術メディア学科及び学習コーチング学科の諸活動について、事前アナウンスや事後報告など両学科間での情報共有に努め、相互に理解を深められるよう配慮し、両学科における学生の学内外での活動についても積極的に情報を共有するよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両学科における日ごろの学科運営の際には、836 共同研究室を積極的に使っており多くの関係教員が出入りしている。同室内の月別予定表や掲示ボードには、両学科の主な行事予定を記載し、告知チラシ等を張り出すなどして日常的な情報伝達情報共有に努めた。また、両学科の活動内容の対外的 PR を目的として発行している学科通信や学科ニュースレターそして展覧会や発表会・研究会の告知チラシについても、共同研究室内のオープンな棚に配架し閲覧と持ち帰りが可能な状態にした。 <p>(2) 学部研究紀要は、平成 26 年度末の発行をもって生涯学習システム学部としての最終号となることから、学部教員による積極的な投稿を働き掛けるとともに、初版から最終号までの論文等掲載一覧を載せるなど、学部紀要のこれまでの歴史を振り返る紙面の追加を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 3 月 24 日に、生涯学習システム学部としての最終号となる学部紀要第 15 号を発行した。学部内外から多くの研究論文等が投稿され、17 編、全 212 ページの紀要となった。

取組結果と点検・評価	<p>巻末には、創刊号以降の論文等一覧も掲載し、全15巻の生涯学習システム学部紀要全体が概観できる号とした。</p> <p>(3) 836 共同研究室が、教育文化学部と生涯学習システム学部との共同利用となることから、同室がより効果的な利用のあり方を検討し試行的に実施する。</p> <p>(4) 生涯学習システム学部としての運営と教育文化学部としての運営が整理され相互に混乱なく進められるよう、関係者間で十分検討し、効率的な学部運営に心掛ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常、共同研究室の事務担当は1名であるが、平成24～26年度の間は産業界ニーズ事業の担当事務員も同室で隔日勤務していたため、実質的に2名体制で対応することも多く、解錠施錠や事務処理対応などがスムーズに行われた。 ・また、情報共有については前記(1)に記載した工夫を試みている。 ・学部運営は、教育文化学部での運営が主であるものの、生涯学習システム学部としての学部会議も年2回開催し、新旧二本立ての執行となる学部予算の処理の流れの確認など、両学部での運営が整理され相互に混乱なく進められるよう配慮した。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・4年次のみが在籍することになる芸術メディア学科及び学習コーチング学科の教育活動の情報共有に努め、相互に理解を深めるための取り組みを行う。 ・生涯学習システム学部としての通常開講科目がさらに減少することから、未修得単位の多い4年次在籍学生への教育課程運用上の配慮を検討する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術メディア学科と学習コーチング学科相互の情報共有について共同研究室を活用するなどして学部として取り組みが行われている。生涯学習システム学部としての研究紀要の最終号の編成にあたっては、全15巻の論文等掲載一覧を収録し、15年間の研究等を概観できるものにしており、これまでの学部の研究等の集大成となっている。 ・平成26年度改組により生涯学習システム学部から新たに教育文化学部が開設し、2学部が平成26年度から平成28年度まで平行して運営されることになったことによる混乱を回避するための共同研究室の運営、予算管理、学部会議等に配慮した取組みとなっている。 ・次年度以降も在籍生の履修等について配慮した運営が行われることが望まれます。

部署：生涯学習システム学部 芸術メディア学科

取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。</p> <p>学科目標および各コース目標達成のため、学科教員一致団結して教育実践の充実を図った。芸術学科を軌道に乗せるために多くの労力を要し、また音楽コースが他学科へ移動になったための困難性もあったが、在学生の不利益にならないよう教員は最大限の努力し、予定されていた教育課程、行事等はすべて実施した。この経緯を十分に踏まえた上で点検作業を実施すべきと考える。</p> <p>美術コースでは、各学生の表現技術の向上のため、実習科目への取組を強化させたり、その成果を評価し合う機会を多くつくったりした。また、表現テーマや感性の深化を図るために、北海道立近代美術館で開催された「ミュシャ財団秘蔵 ミュシャ展」鑑賞会など鑑賞学習も随時実施した。さらに、地域と芸術についての研究においては、江別市の特産物である、煉瓦、ナナカマド、小麦等をドーム状の亚克力に埋め込み江別市のシンボルとしての試作作品として美術作品展にて発表した。</p> <p>メディアデザインコースでは、他コース科目の履修を推奨し、アナログ表現技法をメディアデザインの基礎と位置づけ、幅広い基礎科目の履修を奨励し、メディアデザインにおける専門性への応用を促した。学外においては、NPO 団体や地方自治体に協力し、メディアデザイン分野における専門性を活用した実践的な社会活動を体験した。</p> <p>空間デザインコースでは、多くの人々が使えるユニバーサルデザイン、建築物やインテリア</p>
------------	--

アを設計提案する能力をもつ人材の育成を実現するための授業展開に努めた。特に、お祭会場の設営、自治防災訓練や防災教育等の地域貢献活動をはじめ、国家資格試験合格のための教育にも取り組み、不動産業界で必要な国家資格の宅地建物取引主任者で1名、建築業界で必要な2級建築士2級建築士(学科試験)に1名の合格者を出すことができた。

服飾美術コースでは、デザイン力、創造力、服飾技術力向上のために、創作活動を活発に実施した。ブライダルハウスBiBi主催の「20歳のプリンスデザインコンテスト」に3年生の高橋香純さんが入選してサツコレ賞を受賞した。この受賞作品は、「北海きたえーる」で開催された道内最大ファッションイベント「札幌コレクション」のステージで紹介された。また、プロのモデルに交じり、1年生の佐野くるみさんが、約280人の一般公募の中から選ばれ、モデルとしてランウェイデビューした。さらには、本学卒業生の奥津満里花(旧姓西村)さん、長谷川あいさんは、地元若手デザイナーとして、出品披露した。(在学学生、卒業生の活躍が目覚ましく、9500人の観客を魅了した。)日本デザイナークラブ北海道主催「N1モードグランプリ2014」デザインコンテストにおいて、作品製作部門では、3年生の高橋華純さん、4年生の明石知巳さんが入選、4年生の佐々木亜梨奈さんが審査員特別賞を受賞した。また、デザイン画部門では、佐々木亜梨奈さんが優秀賞、札幌市教育長賞を受賞し成果を上げた。

音楽コースでは、高度な技術と表現力の向上を実現するための授業展開に努めた。平成26年度は日本クラシック音楽コンクールにおいてファゴット、ホルン、ユーフォニアムの学生が北海道大会において好成績をだしている。その他、地域との連携も活発に行われ江別市聚楽学園での演奏会、厚別老人福祉センターや大麻地区夏祭りでの演奏、野幌公民館や大麻公民館でのロビーコンサート、長沼町での管楽器演奏会も行われた。ポルトホールでのピアノゼミによる「新春コンサート」も9年目を迎え、地域に根付いている。また新規に北翔プラスフェスタと題し陸上自衛隊音楽隊との管打楽器による合同演奏会を江別市民会館で行い地域の多くの方々へ本学の教育活動を披露した。

舞台芸術コースでは、例年、演技力の向上と舞台創作の技能向上を図るために、多くの公演を企画しているが、今年度も全て予定通り実施することができた。また、様々なイベントにも参加し、学生は公演やイベントを通してコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養っている。これらの成果は、卒業生6名のうち、4名が演技者として今後も活動することとなり、他の2名も一般就職したことによって見ることができる。

(2) 学科および各コースの学外行事の一層の充実を図る。

本学科の教育目標の柱である「創造力」と「コミュニケーション能力」を養うために、多くの行事を計画し、予定通り実施することができた。その2つの力を「生きぬく力」とし、地域に貢献できる人材になるために、学生がこのような多くの行事体験によって学ぶことは多い。その1つの大きな成果は、就職率の向上に見ることができる。以下、ポルト以外で開催された行事について記載する(ポルトでの行事は次項で記載)。

*ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に<ライフ>と記載することとする。

【美術コース】

- ・ 6月 美術館鑑賞会として「ミュシャ財団秘蔵 ミュシャ展」(北海道近代美術館)を鑑賞。
- ・ 2月 美術作品展(芸術メディア学科・芸術学科) ポルトギャラリーA・B

【空間デザインコース】

- ・ 4月 企業研究として、建築・測量機器の展示会(岩崎レボリューション)を見学

- ・ 6月 企業研究として、「第60回旭川家具産地展」を見学
- ・ 6月 見学会として、「国際家具デザインフェア in 旭川 2014」「旭川クラフト展 2014」、「誕生110年黒田辰秋の世界」「木をつかうくらし展」「生誕100年ハンス・J・ウェグナー展」を見学した。

【服飾美術コース】

- ・ 4月26日、「札幌コレクション2014」において、ボランティアとして、スタイリストアシスタント、フィッター、進行アシスタント、会場設営に参加した。
- ・ 9月6日、本学淑翠会主催による50周年記念パーティがロイトン札幌において開催され、創立者故浅井淑子メモリアルコレクション10点と3年生の作品6点をショー形式で紹介した。
- ・ 9月9日～13日まで服飾美術研修（神戸、東京）。神戸ファッション美術館、シルクロード絨毯ミュージアム、トヨタ産業技術記念館、アクセサリーミュージアムなど研修した。

【音楽コース】

- ・ 6月、「地域と芸術」履修生（音楽コース2年生）で札幌太田病院にて「日曜“心の健康会”ふれあいコンサート」を開催。約200名の関係者に演奏を披露（札幌太田病院）。
- ・ 7月、2、3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。大麻夏祭り出演（大麻中央公園金管五重奏演奏）。お祭りに来場の100余名を前に演奏。
- ・ 8月、「北翔祭、夏の日コンサート2015」を芸術メディア学科として地域住民へ公開演奏。鈴木しおり教授が指導（北翔大学844教室）。約40名の来場者。
- ・ 12月、サウンドデザインゼミ、えべつ FURUSHIKI コンサートフェスティバル参加（江別セラミックセンター）。
- ・ 12月、北翔ブラスフェスタ、本学音楽コース学生による吹奏楽演奏会。陸上自衛隊北部方面音楽隊をゲストに迎える。それぞれの単独演奏と、菅原克弘教授、千葉圭説准教授による指揮で総勢80名を超える大編成の合同演奏を行った（江別市民会館大ホール）。
- ・ 12月、ピアノゼミ「PAL6 室内楽クチャー・コンサート～ドヴォルジャーク作品を中心に～」で地域住民約200名に演奏を披露（北翔大学、PAL6ホール）。*鈴木しおり教授と札幌メンバーによる室内楽の演奏会。入場無料で弦楽器を身近に鑑賞でき、また学生の演奏も加わるなど、地域への音楽貢献として評価された。
- ・ 1月、トロンボーンゼミ&打楽器ゼミ公開コンサート（北翔大学、844教室）開催。
- ・ 3月、声楽ゼミ（芸術メディア学科&教育学科）コンサート（時計台ホール）

【舞台芸術コース】

- ・ 4月12日 自治会の新入生歓迎会の照明・音響の設営、オペレート<ライフ>
- ・ 6月8日、9日 士別市あさひサンライズホール研修。<ライフ>
- ・ 6月14日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライフ>
- ・ 7月3日～7月6日 恒例の東京研修旅行。<ライフ>
- ・ 7月19日、20日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライフ>
- ・ 9月14日 オープンキャンパスの照明・音響オペレート<ライフ>
- ・ 9月15日 北翔舞台芸術特別公演（3年と4年）
- ・ 9月28日、29日 北翔舞台芸術2年目試演会<ライフ>
- ・ 2月21日、22日 北翔舞台芸術一人芝居連続公演（4年）
- ・ 3月14日、15日 北翔舞台芸術二人芝居公演（4年+卒業生）

1)学科の教育活動及び成果発表の場としてポルトを活用し、学外諸団体との連携も深めな

から発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。

本学の研究施設であるポルトは、貴重な研究施設であるが、本学江別校舎から離れているために学科としての利用に困難が伴うことを否定できない。しかし、ホールとギャラリーを有していることから、本学科の教育活動においては重要な施設であり、様々な活動を実施してきた。ただ、学外諸団体との連携については、実施されたものもあったが、未だ不十分であると感じている。学外諸団体との連携を進めるためにも、ポルトの弾力的な使用が可能となるような規約の見直しも期待したいところである。以下、各分野ごとの行事について記載するが、前述同様、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。

【美術コース】【メディアデザインコース】【空間デザインコース】

- ・ 8月30日～9月7日 同窓会との学園50周年記念合同展として「芸術学科芸術メディア学科展」開催。
- ・ 9月13日 北翔アートクラス（アートワークショップ）に、指導補助として参加。
- ・ 12月14日、創立50周年記念「第46回学外発表会」ファッションショー「宙そら」にコラボレーション参加。

【服飾美術コース】

- ・ 5月24日、25日 北翔舞台芸術2年目公演舞台衣装の制作。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事を遂行した。
- ・ 9月20日、平岸高等学校との高大連携企画として、北海道に生まれ暮らす高校生が考えた雨・風・寒さをしのぐアイデア作品、そして本学学生が外部で発表した作品を合わせて39点をショー形式で発表した。ショーの企画構成、舞台設営、音響、照明、ウォーキング練習など全行程を支援した。
- ・ 10月4日、「いっしょにね!文化祭」が北方圏学術情報センターポルトで開催された。障害者のためのファッションショーとして、障害者モデル8名に学生20名が担当、デザインの考案、作品製作、スタイリングを担当した。〈ライフ〉
- ・ 10月26日、日本デザイナークラブ北海道主催「N1モードグランプリ2014」（前述）にボランティア参加。
- ・ 12月13日、「第47回学外発表会」ファッションショー「A Whole New World ～新世界～」を開催。美術コース、音楽コース、舞台芸術コースとのコラボレーションは、外部から高い評価を得た。
- ・ 1月24日、25日 北翔舞台芸術2年目定期公演の舞台衣装を制作した。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事を遂行した。

【音楽コース】

- ・ 1月、ピアノゼミ「第9回 新春コンサート2015」（ポルトホール）を開催。＊鈴木しおり教授、及び非常勤講師の南山雅樹氏（ジャズ）、新堀聡子氏（ピアノ）の演奏をまじえ、ピアノゼミ生主体の地域住民に配慮した新春にふさわしい親しみやすいピアノ・コンサート。
- ・ 2月、ユーフォニアム/テューバ アンサンブル発表会を開催 ＊各楽器ごとの演奏会を、学外を中心に開催した。

【舞台芸術コース】

- ・ 4月18日、19日 北翔舞台芸術3年目公演
- ・ 4月22日、23日 北翔舞台芸術4年目公演
- ・ 5月23日 北翔舞台芸術2年目公演 公開ゲネプロ、高校生ワークショップ〈ライフ〉

- ・ 9月20日 高大連携本学学生と平岸高等学校生によるファッションショー、ステージ設営、照明、音響設営、オペレート、サポート
- ・ 10月4日 「いっしょにね！文化祭」三角山放送局を中心とした「実行委員会」とともに実施された「障がいのあるひと ないひと いっしょに楽しむ発表会」。舞台設営、照明・音響設営、オペレート、サポート。
- ・ 11月8日、9日 北翔舞台芸術3年目、4年目連続合同公演
- ・ 11月14日～16日 北翔舞台芸術3年目、4年目連続合同公演
- ・ 12月13日 学外発表会 舞台設営、照明・音響設営、オペレート、サポート<ライブ>
- ・ 1月24日、25日 北翔舞台芸術2年目定期公演<ライブ>

※なお、ポルトプロジェクト研究、舞台芸術研究グループと連携し、以下のイベントに参加したり、手伝ったりしている。

- ・ 4月～6月 第8回さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ（本番日は6月14日、15日）<ライブ>
- ・ 6月 北翔舞台芸術ワークショップ Vol.2<ライブ>
- ・ 9月～12月 ポルト市民講座「北海道の演劇を読む～リーディングから上演まで～（講師森一生先生）」<ライブ>
- ・ 12月 北翔舞台芸術ワークショップ Vol.3<ライブ>
- ・ 3月 高校生ダンス公演<ライブ>
- ・ 3月 「高文連全道高等学校演劇発表会 2014年度最優秀作品を観劇しよう」<ライブ>

2)地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。

これまでも、「アートに触れる」「札幌デザインウィーク」「TEDxSAPPORO」など、札幌を拠点とするイベントや施設を活用した交流事業を積極的かつ継続的に実施してきたが、26年度は、札幌市が主催する「札幌国際芸術祭」に関わる事業について、多くの事業が実施された。また、江別市や砂川市、そして奈井江町との共同事業が継続実施された。

【札幌国際芸術祭 2014】

平成26年7月19日～9月28日に開催された札幌国際芸術祭2014の催しとして、札幌市と本学との共同開催とのイベントを複数開催し、芸術学科及び芸術メディア学科の教員と学生が運営等に携わった。7月20日には「アンゼラム・キーフアーあなたの都市の上に草は生える」上映及びソフィー監督トークイベント（会場：ポルト）、8月23日にはシンポジウム「中谷芙二子：霧は語る」（会場：ポルト）を共同開催し、会場設営や来場者誘導などに携わった。また、札幌国際芸術祭2014の連携事業として、芸術メディア学科主催の「アンゼラム・キーフアー作品勉強会」を5月31日にポルトで開催し、一般市民や高校生など20数名の参加があった。さらに、文化庁メディア芸術祭札幌巡回展（主催：文化庁、共催：北翔大学）を8月10日～8月10日の間、ポルトで開催し、芸術学科及び芸術メディア学科の教員と学生が企画・運営に中心的に携わり多くの来場者があった。これらの札幌国際芸術祭2014イベントや文化庁メディア芸術祭札幌巡回展では、会場運営に多くの高校生ボランティア（3校、美術部生徒）にも参加してもらい、高校美術部との交流も深めることができた。

【美術コース】

- ・ 6月 全道展鑑賞会（札幌市民ギャラリー）
- ・ 7月 法邑大賞展出品（5名入選）（茶廊法邑）
- ・ 9月 「アートに触れる」展参加（札幌駅前地下歩行空間）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月 全道学生美術展出品 (2名入選) (札幌市民ギャラリー) ・ 10月 道展鑑賞会 (札幌市民ギャラリー) <p>【メディアデザインコース】【空間デザインコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「TEDxSAPPORO」では中心的な活動をした。詳細は、「(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。」に記載する。 <p>【服飾美術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月1日、「ZaboBlue N.L. 43°」天然灰汁発酵建藍染の工房見学および藍染体験を研修した。 ・ 11月9日、「札幌アートステージ2014」札幌地下歩行空間北3条広場にて開催。エコnaファッションショーに出演。 ・ 2月9日、「風呂敷フェスティバル2013」がセラミックアートセンターで開催。風呂敷ファッションショーを実施。<ライフ> <p>【音楽コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月、日胆地区吹奏楽連盟日高支部主催「ひだか吹奏楽クリニック2014」「ひだかスプリングコンサート」に学生が講師として参加(20名)。中高生との合同演奏(約200名)では各パートのリーダーを務めた。(新ひだか町公民館) ・ 10月、江別市公民館等指定管理者と江別市民音楽振興会主催による「野幌公民館ロビーコンサート」を学生が企画・実施。木管楽器によるソロとアンサンブル演奏を披露。(野幌公民館) ・ 11月、長沼町教育委員会主催による演奏会「クラシック音楽の楽しみ～管楽器編～」で、各楽器の説明と楽曲演奏を披露。(長沼町公民館) ・ 11月、「ソロとアンサンブルによる音楽の宝石箱」と題したコンサートを、江別市聚楽学園の講座として実施。学園歌を含む演奏を約300名の前で披露(えぼあホール)。 ・ 3月、江別市公民館等指定管理者と江別市民音楽振興会主催による「えぼあロビーコンサート～春を待つ、雛月コンサート～」を、音楽コースのピアノを中心とした学生有志が開催(大麻公民館・えぼあホールロビー)。 <p>【舞台芸術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月13日 TEDxSapporo ステージ設営、照明・音響のサポート ・ 8月11日 砂川市地域交流センターゆうにて「音と光のミニ運動会」(小学校4年生～6年生対象) <p>3)卒業制作展(美術コース・メディアデザインコース・空間デザインコース・服飾美術コース)、卒業演奏会(音楽コース)、卒業公演(舞台芸術コース)、卒業発表会(服飾美術コース)をより一層充実させ、4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集や記録メディアを作成し対外的な広報に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第12回卒業制作展(美術、メディアデザイン、空間デザイン、服飾美術、4コース共同開催)は、ポルトギャラリーAおよびBを会場に、元々持っていた自分の考えや感性にこの四年間の学内外の経験から得た知識を表現する力を加えて、小間より一歩上の可能性を探究し羽ばたくようなイメージの卒業制作展を目指し「翔」をテーマに2月1日から8日まで開催した。入場者数は、およそ130名。実行委員会を組織し、委員長、副委員長を中心にデザイン班、広報班、会場班が企画運営をおこない出品者の全員の協力で実施することができた。デザイン版は図録を会期前に完成させ、来場者に配布できた。広報班ではアップルストアでの発表の企画をおこなった。会場班による展示方法も評判が良かった。
--	--

- ・ 第12回卒業演奏会(音楽コース)は、2月10日、11日の2日間公演のプログラムとして、ポルトホールで開催した。ソロとアンサンブルの合計23ステージを教員の指導と後輩の協力のもと、企画から運営までを卒業演奏会実行委員会(音楽コース4年生全員)が主体となり活動した。今年度は全ステージに司会を立て曲目解説をするなど、より密度の高い内容のコンサートに仕上げることができ、客席からも好評を得ることができた。学生個人の演奏レベルが高くなっていることに加え、学生同士の協力関係がしっかりしていることから、合奏やアンサンブルがより多くの観客に感動を与えたと考えている。公演最後のステージでは、卒業生全員による合奏が学生自身による編曲作品によって披露された。今年度より改組による授業展開の変更があり、学生の繋がりについての不安、連携が取れないなどの心配があったが、演奏の質は変わらず高いレベルの演奏会を開くことができた。次年度は、学生数の減少などで2日間公演に関しては未定だが、邦楽なども交え、より変化に富んだ演奏会をめざし、さらに一層の努力をし、多くの観客を感動させられるようにしていきたい。
- ・ 服飾美術コースは、単独で卒業発表会と称したものは行っていないが、12月に開催した「第47回学外発表会」ファッションショー「A Whole New World ～新世界～」への参加と、2月開催の卒業制作展への作品発表の二つの発表会をあわせて卒業発表会と位置づけている。あわせて、12月9日から開催した「作品制作展」もギャラリーAにおいて展示した。いずれも、手作りで生地からデザインを発想するというプロセスで作上げた作品など、4年生制課程になり充実させた教育内容の成果が現れた。
- ・ それぞれの発表会について、作品集や発表概要集、DVDメディアなど、その成果をまとめた記録物を製作している。また、行事の事前広報については、今年度からアドミッション担当教員が中心となって発行した学科通信などを利用し強化したため、いずれの発表会も来場者を増やした。しかし、さらに特色を出して話題性を持たせる必要性も感じた。

(3) ライフデザイン学科との連携のさらなる充実を図る。

既述したが、ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に〈ライフ〉と記載してある。とくに服飾美術と舞台芸術は、長年、連携したイベントを行っているので、26年度も同様に多数企画した。この両分野に関しては、カリキュラム的な連動も可能であり、学生の手間、事務処理軽減の意味合いからも「事前承認科目」の復活を強く要望したい。大学と短期大学では設置基準が違うことは理解できるが、学生には関係ないことであり、学生にとって有益なことに関しては、手続き等の簡略化を図るべきであると考えられる。さらに新規に学科通信を共同で発行したり、オープンキャンパスの一部では、体験授業を共同で行ったりした。企画されたイベントは全て実現でき、新規事業も行った。

(4) 学科通信の発行や学科ホームページ運営、Facebookの活用など広報活動を多面的にかつ効率的に実施し、編入学生確保のための効果的な活動に努める。

芸術学科の入学生増に集中し、編入生確保の効果的な活動はできなかった。編入生は3名に留まった。Facebookを頻繁に更新し効率的に実施した。ブログの開設を検討した結果、平成27年度より実施することになった。

芸術メディア学科の教育内容、活動を的確に発信し、編入生と繋がることを目標に学科通信の発行(年6回)やホームページ、Facebookの活用を試みた。学科通信に関してはライフデザイン学科との連携の上で発行した。

(5) 就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。

本学での就職ガイダンス、合同企業説明会への参加、一般常識対策講座などのセミナー参加、インターンシップへの参加、産学連携、地域連携、高大連携、大大連携、イベント企画運営、資格取得推進、啓発的支援などをおして就業力、意識づけを強化した。また、学科会議での情報交換など学科教員全員で共有し、GT からメール、ライン等で学生に周知徹底させた。

その結果、3月31日現在、就職希望者に対する就職率は100%となった。しかしながら、卒業生に対する就職率は、64.3%と低い。その内訳は、教採再受験者3名、公務員再受験1名、留学準備中1名、劇団入団2名と13%の学生は、勉学意欲があり向上心が高く、今後も挑戦し続けると考えられる学生である。このことについて、共通理解のもと高校訪問、栄美通信などの進学相談会等で説明を加える必要がある。

さらに、コースによっては内定した学生を対象に、これまでの就職活動の詳細など報告会を実施したが、今後は、全学年対象に7月、9月、12月等のオリエンテーションで実施されたい。

また、学科として各種資格免許取得について、日々の教育実践の中で取得促進を学生指導しているが、26年度については以下のような状況であった。

- ・ 2級建築士（学科試験）：1名合格
- ・ 中学校教諭1種免許状（音楽）：9名取得
- ・ 高等学校教諭1種免許状（音楽）9名取得
- ・ 中学校教諭1種免許状（美術）：2名取得
- ・ 高等学校教諭1種免許状（美術）：2名取得
- ・ 高等学校教諭1種免許状（情報）：1名取得

(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。

既述しているが、学科の重要な教育方針に学外でのイベント参加によって創造性とコミュニケーション力を向上させるというものがあるが、それが、直接的に地域貢献に結びつくものもあった。以下特筆すべき活動について記載する。

1. TEDxSapporo 2014：全コース

- ・ 今年度で2回目となるTEDxSapporo (NPO)との共同主催カンファレンスをポルトで開催した。1~4年次のコース、分野を横断した学科生17名がデザインチームを組織し、カンファレンス会場の装飾、音響、照明、ステージ設営、会場内掲示物、配布物デザイン制作を担当した。当日はボランティアスタッフとして活動に従事し、他大学生や企業・社会人と交流を持った。芸術を社会活動で実践する良い機会となった。次年度は高校生の招待枠を確保し、本学と学科の取り組みをアピールし、体験していただけるような取り組みを実施する予定。

2. 江別市のまちづくり関連事業：空間デザインコース

- ・ 8月 防災教育では「野幌小学校」ダンボールハウス設営と宿泊体験
- ・ 8月 「平成26年度 江別市防災訓練」
- ・ 9月 「江別市文京台地区避難訓練」打ち合せ
- ・ 10月 「江別市大麻第二地区避難所設営訓練」「野幌鉄南地区の夜間訓練」「江別市文京台地区避難訓練」に参加。
- ・ 2月 「江別市職員研修ダンボールハウスの作り方」「江北ふれあい祭り-ダンボールベットやダンボールハウス、防災用具展示-」で防災用具等の展示をはじめ、ダンボールベットやダンボールハウスの作り方を教えた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月「ふれあいの里&町村農場 ふれあい直売市」「大麻・文京台の市民夏祭り 2014」にて会場設営 ・ 7月「江別市美原地区 ひまわり畑の巨大迷路」制作テーブル・イスの設営（7月）、 ・ 9月「エルプラザまつり」豊平館大型模型&プロジェクトマップ（9月） ・ 9月「ふれあいの里&町村農場 ふれあい直売市」（9月）に参加をした。 <p>3. 企業との共同事業：服飾美術コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社キョクサン（ウエス製造販売）から着物リメイクで衣装制作の依頼を受けて、本社（旭川）まで衣装を持参した。 ・ 小笠原商店との共同事業として、着物リサイクルバックをデザイン・制作・販売まで手がけている。新千歳空港内の同店舗内に北翔大学のブースにおいて販売。現在も進行中である。 ・ ㈱カナリヤ本店ウィンドーディスプレイ制作を実践授業として継続的に実施している。 <p>4. 奈井江町との包括連携事業：メディアデザインコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月21日、7月6日、7月27日、25年度から実施している奈井江町との連携事業で、ワンランク上の写真撮影と画像編集講座を行なった。本学科から、松澤 衛准教授とメディアデザインコースの学生1名が講師として参加。町民との交流を図りながら学習をサポートし、小学校6年生～70代までの男女10名が参加した。また、年間を通して、奈井江町景色や人々を撮影し、編集した「The sketch of naie」も発表した。 <p>5. 砂川市地域交流センターゆうとの連携事業「音と光のミニ運動会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月11日、例年通り砂川市地域交流センターゆうとの連携事業（ワークショップ）を行った。今年は、「音と光のミニ運動会」を実施。砂川市の小学4年生～6年生を対象に、ホールの照明・音響を利用した運動会を開催。光とりゲームとか音当てゲーム、光玉入れなどユニークなミニ運動会となった。16名の参加があった。 <p>6. 「いっしょにね！文化祭」：舞台芸術・服飾美術コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月4日、「障がいのあるひとない人も一緒に楽しむ発表会」を合い言葉に「いっしょにね！文化祭」を、実行委員会と北翔大学が主催となりポルトホールで開催した。この文化祭は、札幌市西区のコミュニティFM三角山放送局も大きく関わっており、学科の広報に有益であったが、それよりも、福祉と芸術を融合した行事を通した学生の社会参加に学びの意義があった。ステージ発表11組、ギャラリーやアトリウムでは絵画の展示や福祉作業所の作品展示、北海道盲導犬協会や北海道ボランティアドッグなど13団体のブースを設けた。ステージ発表では服飾美術コースの学生と障害当事者講師の会すぷりんぐのコラボレーションによるファッションショーも行った。舞台芸術コースの学生は、ステージ設営、照明、音響を担当し、他のコース学生も当日スタッフとして参加した。 <p>7. 月形高校の美術部指導（高大連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月8月に3回実施。絵画ゼミ生を中心に高校に赴き、美術部部員へ技術指導をした。本学科美術担当教員も指導に加わり、表現技術向上のための指導をした。 <p>8. 平岸高校との合同発表会（高大連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9月20日 平岸高等学校のアートデザインコースの生徒30名と本学学生によるファッションショー（テーマ「雨風寒さをしのぐファッション」）を開催。芸術メディア学科の学生と高校生が共同で企画演出の全行程を行った。＜ライブ＞ <p>9. ワークショップの開催（高大連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月29日、高校美術科教員対象研修会開催。北海道内の高校の美術科教員のための合同研修会をはじめ開催した。本学を会場に、五つのプログラムを用意し、全教員で指導
--	---

	<p>対応した。研修内容は、(1)「鉄の彫刻」(2)「アクリル画」(3)「プログラミングアート」(4)「インテリアパース技法P」(5)「建築インテリア模型」(6)「プレフェルトアート」で、参加教員は30名。学科の教育内容を活かしたプログラムを考え、参加教員からも高評価をもらった。学校の設備や教員の専門性などを高校の美術科担当教員に直接アピールできた機会となった。今後も継続して開催できるよう検討することとした。</p> <p>(7) 施設・設備・備品の有効活用とさらなる充実のための整備を行う。</p> <p>心配された合奏室廃止による影響も、事務局と子ども学科などとの調整により、講義実習には支障のないよう配慮頂いた。しかしながら、専門性を深めるために必要な設備環境はまだ充分とはいえない状況であり、継続してさらなる充実が必要である。とくに、舞台芸術コースでは、近年、照明・音響におけるテクノロジーの変化が激しくなっている。照明に関しては、LED化が進み、ムービングライトやムービングヘッドのようなコンピュータ制御の機器が普及している。音響の操作卓はデジタル化が当たり前のようになっていて、録音媒体の主流はMD（既に生産中止が発表されている）からメモリ系（コンピュータ制御）に変わってきている。本学には、そのような備品がなく、専門学校との比較において、随分と見劣りすることは否めない。昨年度、ライフデザイン学科の予算を使って1台のムービングヘッドを購入したが、この機器は複数（かつ偶数）でなければ利用価値がない。ムービングヘッドの購入は2年前から要請しているが、残念ながら認められていない。今後、学科予算内でもこれらの備品購入を検討したいが、大学側からの予算的な援助をいただくと幸いである。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施と授業内容の充実に努める。 ・ 芸術学科との連携と短大部ライフデザイン学科との連携の充実に図る。 ・ 就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対して多彩な教育内容を展開するとともに、学外のイベントや地域との連携等により、授業では得られない貴重な体験の機会を数多く用意していることは評価に値するものです。 ・ 就職希望者に対する就職率は100%を達成し、就業力育成に力を入れた成果が表れていますが、卒業生に対する就職率が64.3%と低い。その理由としては、種々あるようであるが最近の動向では卒業生に対する就職率が着目されているので、次年度においてはより一層の向上を図る必要があります。

部署：生涯学習システム学部 学習コーチング学科

本年度の取組課題	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特徴を発揮して、学生の教育実践力と就職率の向上に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① カリキュラム内容の充実に図り、教育実習などに向けて実践力を育てる。 ② ゼミの特色を発揮し、コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実に努める。 ③ 教採対策講座や実習対策講座等の充実に努めるとともに、就職率の向上を図る。 <p>(2) 外部の教育機関との効果的な連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① SATを通じた小学校との連携などにより学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加をすすめる。 ② 幼稚園や保育施設への定期的なボランティアを通じた、幼稚園希望学生の実践的な資質の向上を図る。
----------	---

	<p>③ 現職教員との連携や協力関係を深める。</p> <p>(3) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実</p> <p>① 卒業生に関する定期的な情報の把握</p> <p>② 就職・進路指導での卒業生の活用</p> <p>(4) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特徴を発揮して、学生の教育実践力と就職率の向上に努める。</p> <p>① カリキュラム内容の充実を図り、教育実習などに向けて実践力を育てる。</p> <p>教育実習は、小学校と幼稚園は3年生、特別支援学校は4年生で実施される。教育実習とその前に義務付けられている介護等体験についても、教員を志望するうえできわめて重要なものであるため、事前に取得をしなければならない科目や、事前の学習を含めて厳しく指導している。</p> <p>② ゼミの特色を発揮し、コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実を努める。</p> <p>小学校、特別支援学校、幼稚園の3コースに分かれており、ゼミの選択は所属コースからになる。個々のゼミにより内容は異なるが、どのゼミでもコースに帰属するような活動をしている。小学校コースでは、教育大学の授業研究参観、小学校の授業参観、将来の情操教育を担うための美術館や博物館の見学等など。特別支援学校では、特別支援学校の見学や行事のボランティア参加など。幼稚園コースでも、幼稚園や認定こども園から要請のあるボランティア、個別幼稚園でのボランティアなど、枚強にいとまがない。このような体験活動を通じて、専門性の陶冶に勤しんでいる。</p> <p>③ 教採対策講座や実習対策講座等の充実を努めるとともに、就職率の向上を図る。</p> <p>小学校と特別支援学校コースの学生の大部分は教職を目指すため、全学で教職センター主催による教採対策講座への出席を促し、それと並行して学科独自での取り組み、ゼミごとに実施の学習会など、複数の機会を設けて教員採用試験現役突破を目指している。そのような日ごろの取組みの甲斐あって、27年度の合格者数は、卒後2～3年の過年度生も含めて、全学で62名中18名であった。正規採用にならなかった学生には、期限付き教員を紹介し、26年度卒業生では希望者は全員期限付きか学校支援員として就職をした。幼稚園コースについても、希望者全員が幼児教育機関に就職をした。これらは、昨年度よりも良い結果である。</p> <p>(2) 外部の教育機関との効果的な連携</p> <p>① SATを通じた小学校との連携などにより学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加をすすめる。</p> <p>SATに向かう機会の創出に努めている。編入学生は特に、4年になる春休みに実施している。SATを重視する理由は、教育実習に出る前にSATの体験があることが望ましく、また他の都府県への受験では教育実習以外で30時間以上児童と関わった経験を有することが条件づけられているところもあるためである。</p> <p>② 幼稚園や保育施設への定期的なボランティアを通じた、幼稚園希望学生の実践的な資質の向上を図る。</p> <p>既に述べたことと重複するが、幼児教育コースでは、学内での理論学習や演習と共に、学外の幼稚園や保育所、認定こども園等でのボランティアを積極的に推進している。そのような、実際に幼児と関わる体験を通じて、学生に幼児教育者としての資質を向上させることに幼児教育コースの教員は重きを置いている。しかし、ボランティアの受入先を確保するのも容易なことではなく、幼児教育コース教員の日常的な努力によるものが大きかった。</p>

	<p>③ 現職教員との連携や協力関係を深める。</p> <p>教職課程の科目の中で、時々現職の先生を招へいして、実践的な授業を行っていた。そのような刺激が学生にとっては貴重な体験となり、その後の学習や知への意欲につながっていることが顕著である。また、小学校や特別支援学校の授業などの見学に学生を参加させることなども学生にとって次の意欲につながる貴重な体験である。そのような機会をできるだけ設けるように取り組んだ。</p> <p>(3) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実</p> <p>① 卒業生に関する定期的な情報の把握</p> <p>全ての卒業生には無理であったが、26年度後半に実施した保育士特例講座については、学習コーチング学科を卒業し、幼稚園で3年以上の勤務経験がある卒業生が何人か参加をした。このような機会があったことは、保育士資格を希望している卒業生にとって有益な情報になったと考えられる。</p> <p>② 就職・進路指導での卒業生の活用</p> <p>基礎教育セミナーや、新カリのキャリアデザイン、オープンキャンパス時に卒業生からの講話を企画した。いずれも学生にとって自身の進路モデルとなりうるようなよい機会であった。</p> <p>(4) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す</p> <p>学科教員は、日常的な講義の他に、教員採用試験の対策講座、ゼミでの勉強会、SATの計画・実施、学外ボランティアの調整、分掌など、きわめて多忙である。教育研究活動や社会的貢献は個人的な要素が強いが、それらの醸成が学科の発展にもつながるため、できるだけ推進したいと考えた。しかし、実際には研究に必要な十分な環境を保持することは困難であったと言わざるを得ない。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>学習コーチング学科はあと2年間で終了する。改組により複雑な心境の学生もいることを配慮し、学生にとって不利にならないように努めたい。</p> <p>(1) 教員採用試験に今まで以上に力を入れる。</p> <p>(2) 幼稚園、民間企業就職希望者について、キャリア支援センターとの連携を進める。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>・教員養成を主たる目的とする学科として、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの教育充実を図り、教員採用試験合格者は、過年度生も含めて平成27年度採用では18名の合格者を出し、成果をあげています。また、正規採用にならなかった学生も希望者全員が期限付教員になることができ、学科としての多様な取組の成果が発揮されていると思われれます。</p> <p>・次年度においては、より多くの教員採用試験の合格者を出すために学科が持つ様々な教育資源を活用したより一層の取組の強化が望まれます。</p>

部署：生涯スポーツ学部

<p>本年度の取組課題</p>	<p><平成26年度 当該年度課題></p> <p>(1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>(2) 平成26年度から生涯スポーツ学部はスポーツ教育学科と健康福祉学科の2学科体制になるため、所属する教員相互の融和を図り、入学生の教育課程が円滑に運営される体制を整える。</p> <p>(3) 学部定員の確保に向け、2学科で協力して入学定員数確保のための広報活動を積極的に展開する。学部・学科の広報およびホームページの充実を図るとともに、地域貢献や学部市民講座・高大・専大連携を推進し、生涯スポーツ学部およびスポーツ教育学科と健</p>
-----------------	--

	<p>康福祉学科の周知に努める。</p> <p>(4) 生涯スポーツ学部の教育課程を適正に実施するとともに、教育課程、学生活動を通じた学士力の向上を図る。併せて、学生の地域貢献に積極的に取り組み社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図る。</p> <p>(5) 資格合格率を高め、卒業生を含む資格取得者の適切な就職支援とともに、生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻と連携をとりながら、スポーツ科学研究を志向する卒業生の研究科進学を支援する。また、スポーツ教育学科の前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の教育課程について、確実な卒業を目指して、円滑な運営を支援する。</p> <p>(6) 教員の教育・研究を支援するFD研修会への参加を促すとともに、国内外の学会・研修会への参加を支援し、より高度な教育研究支援体制を整える。各種学会の誘致等を通して、生涯スポーツ学部の周知を図り、研究者相互の有効な交流が可能となる支援を行う。</p> <p><継続事業計画></p> <p>(1) 学部所属学科と連携し教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努めるとともに、学部の研究活動の充実を図る「生涯スポーツ学部研究紀要」第6号を刊行する。</p> <p>(2) 教員の専門分野及び研究を生かした地域貢献・高大連携事業、および学部市民講座・公開講座に積極的に取り組み、教員の教育力向上を図り、研究活動等の自己点検評価に努める。</p> <p>(3) 平成25年度からスタートした大学院生涯スポーツ学研究科と連携をとりながら、学生および教員の教育研究活動を支援する。</p> <p>(4) 教育文化学部、人間福祉学部（2年次から4年次在籍）、短期大学部および教育支援総合センター、教職センター、エクステンションセンター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、学務業務の円滑な運営に努める。</p> <p><新規事業計画></p> <p>(1) エクステンションセンター及び各団体と協力して地域貢献事業の円滑な運営に努める。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>1(1)</p> <p>①26年度はスポーツ教育学科1年次194名、2年次191名、3年次195名（編入4名を含む）、4年次182名、健康福祉学科1年次36名、合計798名の学生（26.4.1現在）を擁し、教育課程の適正な展開をはじめ、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成に努め、「スポーツや健康・教育に関する基本理論を学び、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的で人間性豊かな指導者の育成」というCPの実現を図った。</p> <p>②学部DPである「生涯スポーツ社会」を構築するという強い理念を持ち、「地域やスポーツ現場において活躍できる、科学的知識に基づく実践的指導力とコミュニケーション能力を備えた、豊かな人間性を総合的に身に付けた人材の育成」に則り、平成27年3月18日の学位記授与式において177名の卒業生に「スポーツ教育学士」の学位を授与した。</p> <p>③平成21年度に生涯スポーツ学部を開設し6年目である27年度入試では、APに則った適正な制度別入学試験により、生涯スポーツ学部として入学予定者238名を確保し、学部開設以来定員（平成26年度から220名）を継続して確保することが出来ている。学科毎ではスポーツ教育学科は194名（充足率121.3%）で、例年通り倍率のつく選抜を行うことが出来た。健康福祉学科は44名（同73.3%）で昨年度を上回ったものの定員充足に課題を残した。健康福祉学科第1期生である26年度入学定員充足率は60%で、新学科の広報の遅れと教職課程を置くことが出来なかったことが主な要因と考えられたことから、26</p>

年度は高校への周知のために新規広報資料作成と送付、年間を通してホームページでの紹介、高校訪問等を積極的に行い、27年度入学者増に一定の効果をえた。A0入学はスポーツ教育学科103名と健康福祉学科20名、計123名のエントリーを得た。健康福祉学科教員もスポーツ教育学科エントリー者のコミュニケーション①を分担するなどして協力体制を整え、円滑に面談を実施し入学者の確保につなげることが出来た。

- (2) 2学科体制が始まり、入学者の初年次教育課程が円滑に運営されるよう努めた。「基礎教育セミナー」では学部として統一した方針とプログラムで初年次教育を行った。「健康福祉概論」「スポーツ教育学概論」を通じて、2年次コース選択に向け資格や進路について各専門分野への理解が進むようにした。スポーツ教育学科ではGT一人当たり担当学生数が多いことと、学生のニーズを踏まえ、健康福祉学科へ異動した教員がスポーツ教育学科の「卒業研究」を担当するなど、両学科の教員の専門性を生かした上で協力体制をとった。
- (3) 平成26年度にむけた入試では、学部定員220名確保のため、「入試方針」を立案し、アドミッション委員会を中心に両学科教員が協力し、健康福祉学科定員充足を重点課題として、学部2学科体制を周知する広報に力を入れた。オープンキャンパスや説明会、出前講座、A0面談を通じて、スポーツに関心の高い生徒に健康分野の共通性を説明するなど、健康福祉学科の学びについて両学科教員で協力して周知に努めた。

ホームページを健康福祉学科では月2から3回ペースで更新し、学部としては地域貢献、高大連携等についての広報に活用した。スポーツ教育学科は実習やイベント、ボランティア以外に、次年度はコースの特長について広報しホームページをより充実させる。

地域貢献では、さっぽろ健康スポーツ財団への8イベント250名をはじめとして、江別市・赤平市・余市町・月形町などへの健康・スポーツ行事に学生を派遣し、生涯スポーツ学部の知名度を高めるとともに、実践的教育の機会として有効に実施された。

高大連携では、恵庭南高校出前授業への教員派遣に加え、高校生が大学で複数の分野に分かれて研修するプログラムを実施し、高校3年間を通じて連携する形が整った。月形高校へはトレーニング指導に居員と学生が出向いた。

- (4) 教育課程については、専任教員を中心に計画通りの適正な実施を図った。1年次から新カリキュラムが適用となり、2年次から4年次が在籍する人間福祉学部を含む旧カリキュラムと連携させ円滑な実施に努めた。スポーツ教育学科は1年次から4年次学生762名に対し専任教員28名できめ細やかな生活・学習指導を行った。

GTは各学年10名前後、計約40名を担当することになり、教員1人当たりの学生数改善が求められる。健康福祉学科は1年次36名に対しGT5名を含む専任教員15名が一丸となって生活・学習指導を行い、学習が遅れがちな学生へのサポート等個別に時間をかけて対応し1名の退学者も出さなかった。

一部科目は開講年次変更により今年度ダブル開講となり負担が増えた教員もいた。健康福祉学科においては、人間福祉学部との2つの学科に所属することになり、会議回数や学科での業務担当が増えた。

- (5) スポーツ教育学科23年度入学生213名と3年次編入生6名を含む第3期卒業生は177名(26/3/18)であった。退学及び除籍者の理由は、北海道の経済状況が停滞している影響を受け、経済的困窮と進路変更が主であった。

・学部が謳う資格では、教育職員免許状取得者66名、健康運動指導士17名、健康運動実践指導者18名、キャンプインストラクター48名、キャンプディレクター2級(MDコース)16名、レクリエーション・コーディネーター1名、レクリエーション・インストラクター49名、公認スポーツ指導者I+IIが6名、I+II+IIIが62名、エアロビック指導者3名、アシスタントマネージャー5名、初級障害者スポーツ指導員41名、社会教育主事6名と、昨年

度を 65 上回る延 338 資格を取得した。2 年連続で合格者を出していたアスレティックトレーナー受験者が合格につながらず試験対策に課題を残した。

第 3 期生の就職率は 96% (27. 3. 31) であり、本学部の資格対策講座等適切な資格取得対策及び就職支援により、目指した DP は達成できた。産官学連携の「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」「地域丸ごと元気アッププログラム」事業の拡大に伴う卒業生を含む健康運動指導士資格保有者の就職につながると同時に資格取得を目指す在学生が増加し健康運動指導士合格者が約 10 名増加し、CP と DP の好循環につながった。社会教育主事の資格を生かし、公務員や社会教育施設への就職者が増加し、平成 21 年度以降 14 名が就職につながっている。学内教育職員試験対策講座に多くの学部教員が協力し、現役 8 名が合格し、期限付きを含め 18 名が配置された (27. 4/18)。

前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科 5 名 (26. 5. 1 現在) については、生涯スポーツ学部と連携し、教育課程の円滑な運営や GT による生活・学習指導の結果 3 月には 2 名が学位を得て卒業した。2 名が退学し、1 名について指導を続けていく。

(6) 教育力向上・学生支援活動・学務業務の推進を図る教員研修に積極的に取り組み、学内 FD 活動への参加を促すと共に、文部科学省をはじめとする教育の現代的課題に関する研修等に積極的に参加を促し、学部としての FD 活動を推進している。それらの結果を学部勉強会として 6 件伝達報告 (3/4) した。

教員の専門分野の研究活動を支援しアジア国際コーチング学会事務局長及び道内で行われた研究発表に多くの教員が関わる他、国内外の学会・研修会・オリンピック報告会等に参加した。学部教員 1 名が労働通産省から、1 名が「ひらめきときめきサイエンス」の普及講座を長年継続した功績が認められ文部科学省から表彰を受けた。

〈継続事業〉

(1) 予定通り 3 月に「生涯スポーツ学部研究紀要」第 6 号を刊行した。論文 9 編 (学部教員延 13 名)、報告 2 編 (学部教員 9 名)、学部教員の教育研究活動を広く収録した。教育研究活動は学部教員の研究活動内容や地域貢献資料として各研究機関・連携校へ配布する。また、平成 24 年度からは学部としてスポーツ系大学に送付している。本学のスポーツ系研究発表誌は他に「スポル年報」があり、学部紀要への論文発表の本数及び内容充実・向上がさらに求められる。

(2) 地域連携では、赤平市との連携 5 周年を迎え、総括と報告会 (12/5) を実施した。本学とコープさっぽろと NPO ソーシャルビジネスセンターとで介護予防運動を中心とした 3 者連携協定 (9/18)、本学と寿都町との包括連携協定 (10/11) を締結した。TV や新聞で報道され高い広報効果を得られた。

高大連携は月形高等学校、恵庭南高等学校への部活指導・出張講義等を継続実施した。出張講義は高等学校からの要請を受け 16 回実施し、出願につながり入試広報としても有効であった。

教員の専門の研究分野を平易に市民に還元する目的で開催している「生涯スポーツ学部市民講座」も 4 人の教員によって 2 日実施し好評を得た。

(3) 平成 25 年度からスタートした大学院生涯スポーツ学研究科へは毎年現役生が進学しており、3 期生として 6 名のうち学部現役生が 2 名進学した。今後も生涯スポーツ学研究科と生涯スポーツ学部の連携を図りながら、教育活動を支援する。専任教員として学部から 3 名が兼任することになり、修士論文指導等の業務増加に対し、教育の質保証の面からも負担軽減の対応が急がれる。

(4) 日常の業務は教育支援総合センター、教職センター、アドミッションセンター等各部署

	<p>との連携を図りながら、学生支援活動の充実、入学生確保等、学務業務の円滑な運営に努めた。人間福祉学部との連携では「相談援助実習」の外部講師として招いた実習受け入れ施設及び担当者を中心に協力の要請をした。</p> <p>〈新規事業〉</p> <p>学部で進めてきた地域連携の一部を、26年度からはエクステンションセンターと連携しながら円滑に実施できるよう努めた。自治体との連携協定では、協定書作成や調印式準備等の連絡、連携事業における予算管理等、今年度初めて実施することが多く、一つ一つ体制を整える年となった。高大連携の継続事業については教員間で進め充実したものになっている。一方で、学部単独事業の性格が強く大学組織内での位置付けや評価は進んでおらず他学部や担当部署との連携を進める必要がある。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>健康福祉学科の定員充足に向け効果的な広報を行うとともに、生活福祉学部と連携、調整を図り新教育課程が円滑に実施できる体制を整える。加えて、国家資格である社会福祉士の合格率を高めることが健康福祉学科の評価につながるため、試験対策についても生活福祉学科と連携する。高大連携についても看護福祉系のコースのある高校と実質的な連携を検討する。</p> <p>好調な教員採用実績に加え、公務員就職率の向上を目指し対策講座等を実施する。</p> <p>スポーツ教育コース競技スポーツコースの充実を図るため、入試制度や特待制度を見直しAPに適合する学生の志願者を呼び込む。高校生に選ばれる大学となるようブランド力を高める。</p> <p>FD授業公開の参加者が少ないため、時間調整をするとともに積極的な参加を促す。教員が研究業績を積めるよう支援する。</p> <p>生涯スポーツ学部スポーツ教育学科は、在籍学生数762名に対し専任教員28名であり、1教員当たり学生数が依然多い状況である。体育実技担当者は部活動の指導も兼務し、多くの教員が年間20コマ前後を担当する状況が改善されていない。また履修者が100名から200名の科目も多くレポート点検、課題確認、成績評価などにかなりの時間を擁す。授業準備や研究活動、学生指導のために教員の負担が大きい。27年度には新たに3名が研究科教育課程の専任教員となり学部と兼任することになった。修士論文指導も加わり、教員への負担が更に過剰とならないように、学部教員の増員とともに業務を補佐する助教制度の導入などを求めている。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 在学生798名(26.4.1現在)を擁する平成26年度生涯スポーツ学部では、スポーツ教育学科と健康福祉学科の協力体制をより強化し、生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努め、教育課程の適正な展開や地域貢献などに積極的に取り組んでいるといえる。例えば、健康福祉学科へ異動した教員がスポーツ教育学科の「卒業研究」を担当するなど、両学科の教員の専門性を生かした協力体制を構築しており評価できる。また、各種免許・資格の取得のための取り組みも行っており、さらなる合格率の向上を期待したい。 • 平成27年度の入学生数については、学部の入学者予定者238名を確保し、学部開設以来定員を継続して確保してきていることは大いに評価できる。スポーツ教育学科では入学定員充足率が121.3%であったものの、健康福祉学科では入学定員充足率が73.3%に留まっていることから、現在行っている健康福祉学科定員の充足を重点課題とした取り組みを継続による入学生数増を期待したい。 • 地域貢献面では、さっぽろ健康スポーツ財団との連携、江別市・赤平市・余市町・月形町などへの健康・スポーツ行事への学生派遣など、学部PRとともに実践教育の場とし

	<p>でも有効に展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携事業の展開に関しては、これまでの取り組みに関する学内評価を行いつつ、事務担当部署の位置づけを明確にし、他学部や担当部署との連携を進める必要があろう。 ・ 学内のFD活動や学外の研修等への積極参加の促進、学部勉強会の実施など、学部独自のFD活動を推進していることは評価できる。 ・ 平成27年3月には計11編の論文・報告を掲載した「生涯スポーツ学部研究紀要」第6号を発行している。今年度で人間福祉学部の年報が最終号となったことから、次年度は生涯スポーツ学部研究紀要の掲載論文・報告数の増加が見込まれる。次年度の学部紀要の発行経費については、増額等の配慮が必要となろう。
--	---

部署:生涯スポーツ学部 スポーツ教育学科

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>1. <当該年度課題></p> <p>(1) スポーツ教育学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>スポーツ教育学科1年次から4年次学生の教育課程の円滑な展開並びに評価に努める。各教員が内容豊かな授業を展開し、学生に基礎的学力や専門的知識・実践力を育成するよう努める。</p> <p>①少人数担任制（GT）により、1年次には「基礎教育セミナー」を通したよりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。</p> <p>②2年次には、1年次の復習課題「フォローアップ課題」をGTごとにも実施し、学生の日常生活把握に努めるとともに、個々の学生の適性に合った専門教育へと導く。</p> <p>③旧カリキュラムにおける3年次における専門コース「健康プランニングコース」・「スポーツ教育コース」及び「スポーツトレーナーコース」の3コース制実施に伴う履修指導等徹底し、円滑な展開を図る。</p> <p>④各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。</p> <p>(2)平成26年度入学生の新カリキュラムの円滑な実施に努める。</p> <p>スポーツ教育学科1年生から新カリキュラムとなり、2年次からの「スポーツ教育コース」「スポーツトレーナーコース」「競技スポーツコース」選択に向けて、旧カリキュラムと連携させながら円滑な実施に努める。</p> <p>(3) 入学生及び編入生確保のための積極的な対策と実施に努める。</p> <p>① 平成26年度設置予定の健康福祉学部と連携し、入学生の確保に努める。</p> <p>学科カレンダーなどの広報ツールの作成と適切な配布・出張講義等への積極的な取り組みによる広報に努めるとともに、教員による部活動指導者訪問、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを引き続き実施する。相談会出席者には適切かつ効果的な資料送付を実施する。</p> <p>② 高大連携事業及び専大連携事業を通した模擬授業・出張講義のさらなる積極的な展開を図る。具体的には、月形高校、恵庭南高校など連携校と協力し、出前講義、部活動支援、研究活動などの相互連携事業を展開する。</p> <p>③ 多数のAOエントリーに対応するための健康福祉学部と連携したAO実施の検討、実技種目の実施など、AO入学の充実を図る。</p> <p>(4)各種資格取得のための支援に努め、資格合格率を高める。</p> <p>① AT（アスレティックトレーナー）・健康運動指導士養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図り、教育の質保証に努めるとともに、実力あるAT・健康運動指導士の養成を図る。</p>
----------------------	--

	<p>② 健康運動指導士・ATなど合格が難しい資格のための対策講座を実施し、資格取得のための支援に努め、合格率の向上に努める。</p> <p>③ 高等学校教諭一種免許状「保健体育」「特別支援学校」の教員を輩出するために、学科独自の教職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。</p> <p>(5) スポーツ教育学科第3期生の卒業年にあたって、就職決定率を高めるための支援活動に努める。高い就職率となるようキャリア支援センターと連携し、就職支援活動を実施する。就職率95%以上を目標とする。具体的には以下の取り組みを行う。</p> <p>①GT学生の就職活動状況を的確に把握し、キャリア支援センターと連携し、各種セミナーへの参加要請、就職活動支援を行う。</p> <p>②資格関連施設への就職開拓に積極的に取り組むために、教職や健康運動指導士、アスレティックトレーナー、野外教育等に関する就職情報の収集を行なう。</p> <p>(6) 前身の健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の学習支援・卒業を支援する。健康プランニング学科復学生や留年生の教育課程の円滑な運営に努め、確実に卒業できるよう就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行う。</p> <p>2.<継続事業計画></p> <p>(1) 地域貢献科目への学生の積極的な参加促進と支援を実施する。 エクステンションセンターと連携し「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」「月形町」「さっぽろ健康スポーツ財団」「江別市教育委員会」「江別市総合型スポーツクラブきらり」等の連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み、社会人基礎力を養う活動を支援する。</p> <p>(2) 学生が取得を目指す各種資格のための支援を実施する。</p> <p>① 高等学校教諭一種免許状「保健体育」、「特別支援学校」の教員免許状取得のための教職特別対策講座の内容の充実を図る。</p> <p>② 健康運動実践指導者・健康運動指導士、レクリエーション・野外教育指導者およびアシスタントマネージャー・アスレティックトレーナー資格のための対策講座を実施し資格合格を目指すとともに、就職情報収集と就職開拓を図る。</p> <p>(3) 学科教員の教育力（授業及びクラブ活動）の向上、および教員の研究活動の充実に努める。</p> <p>(4) 自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>1(1) スポーツ教育学科の教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な展開並びに評価に努めた。特に学生が基礎的学力や専門的知識・実践力を身につけることができるよう、各教員が授業内容のスキルアップ、きめ細かい指導にあたった。</p> <p>平成26年度在籍者数（26.5.1現在）は1年次入学者194名、2年在籍者192名及び3年次在籍者は184名、4年次在籍者214名で、本学科在籍数784名であり、年度内退学者は1年次5名、2年次2名、3年次3名、4年次5名、過年度生7名の22名で昨年度の29名より減少することができた。退学理由は進路変更が20名、経済的理由が1名、その他（家庭の事情等）1名であり、入学制度別では、AO入学制度入学が11名、推薦入試が8名、試験方式が3名であった。</p> <p>①1年次生に対しては基礎教育セミナーにおいて、文章のまとめ方、受講の仕方、図書館検索、環境学習などを実施し、基礎学力の向上に努めた。後期には外部講師による「レポートの書き方」を実施した。</p> <p>②2年次の退学者の減少を目的として、平成22年度から開始した「フォローアップ課題」を実施し、落後者の防止と3年次専門教育のコース分け指導に努めた。課題内容は前期が一般常識に関する内容、後期が1～2年次の学習内容の復習とし、学習結</p>

果を直接 GT へ提出することで、面談機会の増加を図った。また、フォローアップ課題の確認試験は、ゼミごとではなく全体で実施し、平成 25 年度と同様にゼミ選択の際の資料とした活用した。平成 26 年度の 2 年生の退学者は 2 名であり効果があったと評価する。

③旧カリキュラムにおける 3 年次生からのコース制分け実施に備え、各コース担当者による学生向け事前説明会の打ち合わせを入念に行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。前学期並びに後学期オリエンテーション時における担当者からの資料提示・説明はもとより、担任からの細やかなコース履修方法の徹底を図った結果、健康プランニングコース 54 名、スポーツ教育コース 111 名、スポーツトレーナーコースは 15 名であった(各コースは、平成 27 年 4 月 20 日現在)。

④各種資格受験への意識づけを徹底するために、資格関連担当者が各学年のオリエンテーションの中で就職に結び付けられる資格である点をアピールした他、個別相談等を実施した。

(2) 平成 26 年度入学生の新カリキュラムの円滑な実施に努めるため、旧カリキュラムと連携させながら円滑な実施に努め、時間割の調整を綿密に行い実施することができた。2 年次からのコース選択については、事前にコース内容についてオリエンテーションなどで十分な説明を行い実施した。各コース人数は、「スポーツ教育コース」86 名、「スポーツトレーナーコース」47 名、「競技スポーツコース」51 名となった(平成 27 年 4 月 20 日現在)。

(3) 学科定員 160 名、生涯スポーツ学部の定員 220 名の確保を図る為、新設の健康福祉学科教員と連携を取りながら、以下の①～③の学科計画に取り組んだ。アドミッション運営委員会を中心とした入念な実施案の作成、実施中間時における進捗状況の評価・点検、学科教員の入学定員確保への積極的な活動により、スポーツ教育学科としては 194 名の予定入学者を確保することができた。

①学部カレンダーを作成し、北海道内を中心に高校進路部長宛及び体育教官室宛(連名)に送付した。また、「情報機器操作 I」の時間を利用し、母校への挨拶文を作成し、送付した。一部高校では、卒業生からの手紙として校内掲示されており、好評である。また学校長からの礼状が来るなど反響は大きいものがある。全学高校訪問チームの訪問高校以外に、部活動顧問を中心とした高校訪問・勧誘活動を実施した。

学科ホームページに関しては、各種行事ごとに更新してきたが、掲載できなかった行事もあり、次年度に課題を残した。今後は担当教職員の協力を得ながら、迅速に情報を公開できるように努めたい。

②出張講義 16 回、高校でのガイダンス 6 回、学校見学会での体験授業を 11 回実施した。高大連携事業としては、月形高校運動部へのトレーニング指導へ教員 1 名学生 2 名を派遣、恵庭南高校・体育科生徒へスポーツ科学の基礎的講習会 2 回 6 講義、本学におけるゼミ体験(教員 8 名、参加者 55 名)を実施した。

③AO 入試に関しては、健康福祉学科教員と連携し、コミュニケーション①の面談教員を受験者数に応じて調整する方法で実施した。事前に打ち合わせを行い、評価基準や面談方法、質問内容を確認することで円滑な実施ができ、計 103 名のエントリー者に対応することができた。

(4) ①アスレティックトレーナー・健康運動指導士養成のための備品として「Wrist02 パルスオキシメーター」を購入し、質の高い講義・充実した演習を実施できるように努めた。

②健康運動指導士資格対策講座を、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の期間、週 1 回、

全 39 回実施した。さらに「健康運動指導演習Ⅱ」の講義や担当教員による直前対策講座を 23 回実施し、21 名中 17 名合格（合格率 81.0%）、全国の養成校受験者合格率 72.4%と比較して高い合格率を出すことができた。健康運動実践指導者は 18 名（23 名受験、合格率 78.3%）が合格した。平成 26 年度は健康運動実践指導者の受験者が例年と比較して少なかったため、次年度は受験者を増加できるように学科オリエンテーション、授業などで周知を図る。

アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は 9 月～11 月の期間に実施し、9、10 月は 1 日 200 問、11 月は 1 日 700 問の模擬試験を実施した。過去 2 年連続して合格者を輩出してきたが、平成 26 年度は合格者を輩出することができず大きな課題を残した。その要因として、現場実習の完了時期が実習開始時の計画に対して、1 ヶ月ほど遅れたことが推察される。過去 2 年の合格者の実習終了時期と比較しても、1 ヶ月ほど遅延していた。また、模擬試験の取り組み方法として、不正解問題についてテキストの該当箇所を確認するなどの復習が不十分であったことが見受けられ、模擬試験の取り組み期間に比例して正答率の上昇に結びつかなかった。今後は、現場実習の計画と実行の確実性を高めるとともに、模擬試験の取り組み状況を適宜確認及び指導することにより、確実に合格者を出すことのできる体制を整えることが課題である。平成 27 年度は確実に合格者出せるよう学科としての取り組みを強化する。

③保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するために、夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導・担当教員の負担もかなり大きかったが、多くの受講生を合格に導いた。

学科独自の教職対策講座を、前学期、後学期、春休みに実施した。結果として一次合格者は 38 名（現役 14 名、卒業生 25 名）であった。二次合格者は 20 名（現役 8 名、卒業生 12 名）と昨年より 4 名多い合格者数となった。教科別内訳は中学校保健体育 10 名（現役 4 名、既卒 6 名）、高校保健体育 2 名（既卒 2 名）、特別支援学校中等部保健体育 1 名（既卒）、特別支援学校高等部保健体育 6 名（現役 4 名、既卒 2 名）、特別支援学校高等部家庭 1 名（既卒）であった。

このほか、レクリエーション・コーディネーター 1 名、レクリエーション・インストラクター 49 名、キャンプ・インストラクター 48 名、キャンプディレクター 2 級 MD コース 16 名であった。

日本体育協会資格関連では、公認スポーツ指導者Ⅰ+Ⅱが 6 名、Ⅰ+Ⅱ+Ⅲが 62 名、エアロビック指導者が 3 名、アシスタントマネージャーが 5 名であった。障害者スポーツ指導員（初級）は 41 名であった。

- (5) ①キャリア支援センターと協力し、3 年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を継続実施した。3, 4 年生に対し G T による個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、97.5%という就職率となった（平成 27 年 4 月 28 日現在）。②資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連ではまた現役生 18 名が期限付き教諭、講師として配属された（4 月 28 日現在）。

健康運動指導士・健康運動実践指導者の資格を活かし、コープさっぽろ 4 名、さっぽろ健康スポーツ財団 3 名、日本健康財団 1 名、富良野整形外科 1 名、トレリハ

センターまえた1名、オカモトグループ1名、きたえる一む1名、カーブス1名が運動指導の業種に就いた。合格者と比較しても非常に高い割合である。

本学科では平成21年度から特に社会教育主事養成に重点を置き、社会教育主事（任用資格）資格取得関連科目の中において、市町村職員及び指定管理者の専門的職員として就職できる社会教育主事育成に努めてきた。その結果、平成21年度から25年度までの5カ年で市町村職員10名、青年の家の指導員等に4名の合計14名が市町村の一般職又は社会教育職員、社会教育専門指導員などとして就職している。さらに、平成26年度は、社会教育主事資格を取得し市町村職員に4名、社会教育施設の青年の家専門指導員として2名が就職できた。本学が目指している「保健体育」教員と社会教育主事養成の有機的活用が地方公務員や社会教育主事として就職できる実績となっている。北海道内の市町村教育委員会では、社会教育の専門職である社会教育主事の採用は非常に少ない状況にある。しかし、このような中で本学の学生が社会教育職員として採用される背景には、近年、自治体市町村では住民の健康づくり推進に重点がおかれ住民皆スポーツ運動などに取り組むところが多くなっているために生涯スポーツや健康づくりを担当できる専門的職員としての社会教育主事が求められてきている。今後もこのような状況を捉え、スポーツ系が有する特徴を活かし、住民の健康づくりやスポーツ活動の推進を担うことができる人材育成に努めていく。また、平成27年度は学科独自の公務員受験対策講座も実施予定である。

野外教育関連では、キャンプディレクター2級を習得した学生9名のうち、教員として5名、社会教育施設野外教育指導員として2名、市町村教育委員会社会教育主事として2名が就職した。

レクリエーション関係では、教員13名、スポーツクラブ・健康運動関係4名、福祉関係1名が資格を生かした就職をした。

(6) 健康プランニング学科留年生5名に対し、就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行った。結果として2名が卒業できた。大学に来ない学生が多くGTも指導に苦勞したほか、2名が退学した。保護者へ単位取得状況などのきめ細やかな連絡なども必要である。

- 2 (1) 「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」との連携においては健康運動指導士を目指すゼミ学生が体力測定・運動指導補助を実施し、当初の目的であった学生が社会人としての基礎力を養うことが推進できた。またこの事業を通して昨年度に引き続き、本年度も卒業生が1名赤平市職員として採用された。

さっぽろ健康スポーツ財団とは、「北海道を歩こう」25名、「北の都ツデーウォーク」24名、「札幌30K」20名、「6時間リレーマラソン in 札幌ドーム」20名、「札幌マラソン大会」78名、「札幌国際スキーマラソン大会」19名、「とよひらおもしろスノーパーク」10名の7行事196名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。

江別市教育委員会からの委託事業である「文京台小学校における朝運動」には、25名の学生がボランティアとして運動指導・体力測定補助を行った。江別スポーツ振興財団主催の「集まれ、ちびっ子！元氣祭り！」20名、「原始林クロスカントリー大会」には20名、「原始林クロスカントリースキー大会」には10名の運営補助ボランティアが参加した。

この他、札幌市中央区が主催する「ウィンタースポーツ in 大倉山 2014」には33名の運営補助ボランティアが参加した。

	<p>(2) 学生が取得を目指す各種資格のための支援を実施する。</p> <p>①教員免許取得者は「保健体育」中学校1種66名、高等学校1種66名、「特別支援教育」27名（実人数66名）であった。教員養成は社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導した。</p> <p>②上記1.(4)③で先述のため省略</p> <p>(3) 学科教員の教育力を高めるため、文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。また、国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。また体育・スポーツ分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。</p> <p>(4) 各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。しかしながら全体的に出席率が低く、一度も参加しない教員がいたことは今後の課題である。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度改組にともない、健康福祉学科とのカリキュラム連携を確実なものとし、時間割の整備、教員持ちコマ数の均等化などを進める。特に教職科目と他の科目との重複について検討する。 ・新設の「競技スポーツコース」を充実させるために新たな特待制度の導入を検討する。 ・学生へのきめ細やかな指導を継続して行い、学生への履修指導、就職活動支援を徹底して行う。 ・学科教員の教育力向上に向けて、FD研修会への参加率を高める。また研究活動の更なる充実に努め、研究業績アップに努める。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の円滑で充実した展開がなされるよう、さまざまな工夫を行っている。特に、退学者の減少を目的として実施している「フォローアップ課題」では、一般常識の付与や終了済み授業の復習を行うなどして落ちこぼれ学生を少なくし、また丁寧な面談を心がけるなどを通じて退学者の減少につなげていることは特に評価できる。 ・平成26年度入学生からは新カリキュラムでの運営となったが、2年生以上の旧カリキュラムとの時間割調整を綿密に行うなど円滑な運営がなされえるように努めている。 ・平成27年度入学生数の確保に関してアドミッション運営委員会を中心としてさまざまな方策を実施し、定員160名に対して194名の予定入学者を確保することができたことは大いに評価できる。 ・各種資格取得支援として対策講座を開催するなど資格合格率の向上に努めている。健康運動指導士資格では合格率81.0%と全国の養成校受験者合格率より約10ポイント高い合格率を出すことができたことにつながっている。一方、健康運動実践指導者の受験者が例年と比較して少なかったこと、アスレティックトレーナー試験で合格者を輩出することができなかったことは残念である。次年度以降に期待したい。 ・保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するための取り組みも継続的になされており例年と同程度以上の合格者数を出すに至っている。 ・また、専門的な学びを活かしたその他の資格として、レクリエーション・インストラクターやキャンプ・インストラクターなどや、日本体育協会資格関連や障害者スポーツ指導員（初級）などでも一定数の合格者を出している。 ・平成26年度卒業学生の就職率は（平成27年4月28日時点）97.5%と高く、キャリア支

	<p>援センターと連携した就職支援が結果となって現れているといえる。また、社会教育主事資格やキャンプディレクター2級などを取得し、その資格を活かした職業（市町村職員、社会教育施設の指導員、市町村教育委員会社会教育主事など）に就く学生も一定数おり、学びの専門性が就業職種に結びついている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」、さっぽろ健康スポーツ財団、江別市教育委委員会、江別市教育委委員会、札幌市中央区など、地域と連携した“地域貢献科目”への学生の積極的な参加促進と支援を行っており評価できる。
--	---

部署：生涯スポーツ学部 健康福祉学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 健康福祉学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>①人数担任制(GT)によるきめ細やかな指導体制を構築し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。GTが中心となって学生の進路希望や適性を把握し、2年生からの的確な進路選択に向けて入念な指導を行う。</p> <p>②学科長が中心となってシラバスの内容を確認し、学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証する仕組みを整える。</p> <p>③1年次の学生に対しては「基礎教育セミナー」を通じて文章の読み方、レポートの書き方、プレゼンテーション等の大学で学ぶ力の育成に努める。加えてコミュニケーションスキルや福祉教養など、福祉を学ぶための基礎力の育成にも努める。</p> <p>④「健康福祉学概論」等の講義を通じて各資格の魅力を伝えると同時に、学生が自分の適性を見極められるように努める。後期の「健康福祉概論Ⅱ」では、より将来の進路がイメージできるよう施設見学を実施する。</p> <p>⑤赤平市や月形町、奈井江町等の連携による学外活動を通して、地域貢献に積極的に取り組むことができる力および社会人基礎力を養成するとともに、将来の進路のイメージづくりを図る。</p> <p>以上より、学生が自分の適性に合わせた進路選択ができる仕組みを整える。</p> <p>(2) 入学生確保のための積極的な対策と実施に努める。</p> <p>①入学生の満足度を高めることと社会福祉士・介護福祉士の合格率を上げることが最大の学生募集活動と捉え、前者については、授業のレベル向上を図り、親身な学生指導を徹底する。また年度末に1年次の教育課程全体についての学生評価を実施し、今後の検討材料とする。後者については、地域福祉学科、医療福祉学科と連携しながら、国家試験の合格率アップを図る対策講座を見直しする。</p> <p>②スポーツ教育学科と連携し、入学生の確保に努める。学科カレンダーなどの広報ツールの作成と適切な配布・出張講義等への積極的な取り組みによる広報に努めるとともに、「情報機器操作」科目と連携し、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを実施する。オープンキャンパス等の相談会出席者には適切でかつ効果的な資料送付を実施する。</p> <p>③高大連携事業及び専大連携事業を活用した模擬授業・出張講義の積極的な展開を図る。具体的には、福祉の広報になるような出前授業の内容について見直し、実施頻度を高める。</p> <p>④スポーツ教育学科と連携したA0実施の検討、実技種目の実施など、A0入学の充実を図る。さらに再エントリー制度の利用についても理解を広める。</p> <p>(3) 各種資格取得のための支援に努める。</p> <p>①社会福祉士、介護福祉士、健康運動実践指導者等の専門教育のための施設・備品等を整備し、教育の質保証を可能とする充実したカリキュラム展開を図る。</p> <p>②健康福祉概論等の講義や地域貢献活動を通じて進路先の魅力を学生に伝え、学生個々人の能力に応じた資格取得希望者の増加を図る。</p>

	<p>③将来的な資格試験を見据え、基礎教育セミナーや講義等の場面で、1年次のうちから試験対応力の向上に努める。</p> <p>④キャリア支援センターや地域福祉学科、医療福祉学科と連携しながら就職情報の収集を行う。特に卒業生と連携した情報収集・就職支援ができる仕組みづくりに努める。</p> <p>(4) 学科教員の教育力と研究力の向上を図る。</p> <p>①FD研修会や学外研修を活用しながら、学生にとって満足度の高い授業づくりに努める。</p> <p>②北方圏生涯スポーツ研究センター等と連携しながら教員の積極的な研究活動を支援する。</p> <p>③自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 平成 26 年度は 1 年生のみの在籍であったため、健康福祉学科の教育目標である健康と福祉に関する多面的な専門知識と実践的技術の学びに向けた導入教育に力を注いだ。「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」を中心に、健康・運動と社会福祉、介護福祉それぞれの学習内容や資格、進路やこれらを総合的に学ぶ意義について伝え、概ね学生に理解させることができた。</p> <p>①5名の教員が7～8名の1年生を担当するガイダンスティーチャー（GT）制度を採用し、GTが中心となって履修指導や進路指導を行った。その結果、1名の退学者を出すことなく、学習が遅れがちな学生に対して個別に対応し、学習サポート教室の利用につなげるケースもみられた。</p> <p>②学科長が中心となってシラバスの内容と学生による授業評価について確認したが、学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証する仕組みを整備するまでには至らなかった。社会福祉士と介護福祉士のダブル取得に向けてのガイドラインについては、整備することができた。</p> <p>③基礎教育セミナーにおいて、文章の読み方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方等の大学で学ぶ力、コミュニケーションスキルの育成に努めた。担当者間で複数回ミーティングを行い、学習教材の内容や進め方についての確認や修正点の抽出を行った。</p> <p>④健康福祉学科で学ぶことのできる社会福祉、介護福祉、健康・運動について、専門職による講話（3名）や施設見学（2か所）、月形町開催のイベント参加等を通じてその魅力を伝えた。年度終了時にはほとんどの学生が、各専門分野について理解した上で自らの学びの方向性や目指す進路を明確にすることができた（社会福祉士希望者が23名、介護福祉士希望者が10名、スポーツ系希望者が7名で重複あり）。しかしながら、学科の狙いである健康と福祉の両資格取得を目指す学生は2名にとどまったことから、次年度以降は積極的に資格取得を促す方策が必要と考えられた。</p> <p>⑤地域貢献については、「健康福祉学概論Ⅱ」の一環で、月形町のヘルシーアカデミー「がたりんピック」のイベントスタッフとして参加した。地元の方とのふれあい、健康づくりの現場を理解するよい機会となるなど、学生への教育効果も高かったことからこのような機会を増やすことが有効と考えられた。</p> <p>(2) 積極的な広報を行った結果、前年度を8名上回る44名を確保することができた。しかしながら、依然として定員を大きく下回っていることから、さらなる打開策が必要である。</p> <p>①授業の中で1年間の学びについて振り返りを行わせた結果、全体的に授業に対する学生の満足度は高かった。しかしながら、少数ではあるが、本格的な専門教育がなかなか始まらないことに焦りや不安を感じる学生も見受けられた。国家試験対策については、地域福祉学科、医療福祉学科と連携した対策講座の見直しを行うには至らなかった。</p> <p>②学部としては、学部カレンダーやクリアファイルの作成、A0入試における再エントリーの促進などを行った。学科としては、様々な広報資料を作成し配付した（①学科の学びリーフレット、②学科の特長のチラシ、国家試験対策のチラシ、オープンキャンパス案内のチラシ、出張講義のチラシ、内定状況のチラシ、「もしカメ」小冊子）。このほか、学生が</p>

	<p>ら母校の先生へ近況を報告する手紙を作成・送付したほか、学科での取り組みを大学ホームページで積極的に紹介した。オープンキャンパスについては、本学が第1志望であった参加者のほとんど(30名中25名)を出願に結び付けることができた一方、第2志望以下の高校生をまったく出願に結び付けられなかった(16名中0名)。大勢の高校生が参加したスポーツ教育学科の学科相談において、もっと健康福祉学科をアピールする方策が必要と考えられた。</p> <p>③高校訪問チームへの同行は積極的に実施した(全24校)。出張講義はわずか2回、学内見学会は5回と少なかったが、そのうち1校2名から出願があった。高大連携校では恵庭南高校とのゼミ講習に福祉分野の内容も含めて実施したが、置戸高校などの福祉科を持つ高大連携校との学生確保に関わる積極的な取り組みには至らなかった。</p> <p>④スポーツ教育学科と連携したA0入試を実施した。前年度に引き続き、スポーツ教育学科のA0コミュニケーションのなかで、不合格の場合には健康福祉学科への再エントリーを促す案内を行った。これらを実施するうえで、スポーツ教育学科の教員が簡潔に健康福祉学科を説明できるツールが必要と考えられた。</p> <p>(3) 各種資格取得のための支援に努めた。</p> <p>①介護福祉士の養成に向けて最新型の介護車椅子ならびにバスリフトを購入し、質の高い実習が遂行できる環境を整えた。</p> <p>②「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」等の講義を通じて資格や進路の魅力を学生に伝えた。しかしながら、介護福祉士と健康運動実践指導者の希望学生が少なく、これらの数を増やすことが課題として残された。</p> <p>③社会福祉士の国家試験受験に向けて、4年間で段階的に学習させる指導体制を確立した。その一環として、社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して、2年次の初めに模擬試験を実施する準備を進めた。</p> <p>④キャリア支援センターと連携しながら、福祉系の就職条件等の情報収集を行った。平成26年度卒業生の就職決定状況をもとにポスターやチラシを作成するなど、広報資料としても活用した。卒業生と連携した情報収集・就職支援ができる仕組みについては、着手できなかった。</p> <p>(4) 学科教員の教育力と研究力については一定の取り組みはなされたが、さらなる研究業績の積み上げに向けた方策が必要である。</p> <p>①学科教員の学会や専門分野の研修会への参加は積極的に行われ、授業に対する学生評価も概ね良好であった。ただしFD研修会への参加率が低く、次年度以降はもっと積極的な参加を促す必要がある。</p> <p>②「研究活動の推進」を学科の重点項目に定め、積極的な研究活動を推進した。北方圏生涯スポーツ研究センターなどへの積極的な参加を推奨した。</p> <p>③自己点検評価については教員自身、教員間で積極的に実施するよう推進した。「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」ではその日の主担当者だけでなく毎回できる限り担当教員全員が出席し、講義内容のお互いの理解に努めた。さらに改善に向けてのミーティングも複数回実施した。基礎教育セミナーも担当者によるミーティングを実施し、指導内容な指導方法についての確認、反省等を行った。</p>
--	---

<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野の魅力を伝え、特に介護福祉士と健康運動実践指導者の資格取得を目指す学生を増やす。健康＋福祉を学ぶ意義や魅力を理解させ、両分野の資格取得者の増加を図る。 ・地域貢献の機会を増やし、これと連動させた教育活動を実施する。 ・人間福祉学部との連携を強化し、社会福祉士の合格率アップに向けた効果的な対策講座を実施する。 ・スポーツ教育学科との連携を強化し、福祉に興味あるスポーツ実施者などの新たな層の入学者確保に向けた取り組みを行う。またスポーツ教育学科の教員が健康福祉学科をアピールするための広報ツールを作成する。 ・高大連携校を活用した入学生確保の取り組みを行う。 ・学科教員の積極的な研究活動を支援する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスティーチャー制度によるきめ細やかな履修指導や進路指導を行っており、1年生の段階での退学者を出していないことは評価できる。 ・学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証する仕組みの整備について、継続した取り組みになることを期待したい。 ・学科の狙いである健康と福祉の両資格取得を目指す学生が現時点ではごくわずかしかないことについては、その要因分析を行った上で対応策を検討すべきであろう。 ・入学生確保に向け、学部学科としてさまざま広報展開を行っている。結果として、平成27年入学生数は、前年度を8名上回る44名を確保することができたことは評価できる。定員60名の確保に向けてさらなる取り組みを期待したい。 ・オープンキャンパス来場者で本学が第1志望であった参加者のほとんどを出願に結び付けることができた一方で、第2志望以下の高校生をまったく出願に結び付けられなかったとのことである。まずはその要因分析を行い、健康福祉学科を第二希望とする学生に対して、いかにして学科の魅力を伝えるかの方策を考える必要があるだろう。 ・スポーツ教育学科と連携したAO入試の成果の検証を行う必要があるのではないだろうか。 ・大学が行うFD研修会への学科教員の参加率が低いとのことであるので、次年度以降はもっと積極的な参加を促すことが必要である。一方、学部学科独自のFDの取り組みとして行っている自己点検評価の取り組みは、授業内容の改善を促す好事例であり、その活動は大いに評価できる。他学科にもその取り組み内容を紹介するとよいのではないか。

部署:教育文化学部

<p>本年度の取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 教育文化学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。 (2) 3学科（教育学科、芸術学科、心理カウンセリング学科）の特性を活かし、教育内容を効果的に推進して、学生の満足度を上げる。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 教育活動、学生指導の充実に努める。 <ol style="list-style-type: none"> ①教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める ②学生の社会活動や地域貢献活動を支援し、学内外活動を拡大・充実させる ③幼小中高校とのつながりを強化し、児童・生徒活動等への支援を強化する ④G・T 制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める 2) 学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。 <p>教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努める。また関係学会での研究実績の積み上げを奨励する。</p> (3) 各学科独自の特色ある教育活動を積極的に公開し、学生確保をすすめる。
-----------------	---

	<p>①大学HP、学部学科独自ツールによる諸活動情報の公開を積極的に行う</p> <p>②生涯学習システム学部ですすめてきた高大連携、高校部活顧問訪問などを工夫し、高校との新たな接点の開拓に努める</p> <p>③オープンキャンパス・各種進学相談会・学生募集活動の充実を図る</p> <p>(4) 学部教員・学生の希望・意見を大切に、各種の情報の共有化を徹底し、オープンな学部運営を目指す。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 教育文化学部のアドミッション、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に向けて、改組初年次として着実に取り組んでいる。具体的な課題については、以下の項目において述べる。</p> <p>(2) 教育学科においては4コース（初等教育、幼児教育、養護教諭、音楽）、芸術学科においては5分野（美術、メディアデザイン、インテリア建築、服飾美術、舞台芸術）において、さらに心理カウンセリング学科の3学科それぞれの特性を發揮した教育内容を効果的に推進することにより、学生の満足度を上げている。しかしながら、改組後の一部の講義において200名を超える講義があり、高校での授業とのギャップが大きく、学生からの改善を求める要望に急速対応する等の手立てを行ってきた。特に前期科目のキャリア教育、特別支援関連科目、一部学部共通科目等で受講生が多くなった。改組によるこうした状況について早期対応を、効果的に予想できる機能を高める必要があると思われる。該当学科での学生への対応が行われたことに敬意を表するものである。</p> <p>各学科での教育活動は学科内・講義で完結することなく、取得した免許・資格を發揮する場を見通した学外研修や体験活動、学外発表、地域貢献活動、外部団体との連携協力活動として行われており、将来の目標を理解し実現させる工夫があり、実践的な学習活動として展開されている。</p> <p>「生涯学習システム学部研究紀要第15号」を最終号とし、次年度からは「教育文化学部研究紀要」（仮称）へ移行することとなる。日常の教員の専門分野での教育・研究活動を集約・公表するものとしての役割を継承・發展させるものとして実現させたい。</p> <p>今回の改組において、教員の担当科目と教育研究業績の整合性が求められた。特に教職課程に関連する科目ではその傾向が一層強化されていることから、組織的にも個々においてもこれらへの対応を見通しておくことが求められる。</p> <p>(3) 今年度の定員充足については学部定員220名に対し199名（90.5%）であり、開設時の178名（80.9%）からは改善されている。しかし、定員充足に向けての今後の努力が必要である。芸術学科においては改善の指摘事項であり、今後の改善計画として、「受験生が理解しやすい広報活動の展開」「学生の満足度を上げる教育実践の徹底」そして「各々の学びの専門性を活かし、徹底した就職率の向上」の3方策を報告している。これらの具現化が芸術学科のみならず教育学科、心理カウンセリング学科においても共通の課題として認識し取り組まれる必要がある。</p> <p>すでに3学科で取り組んできた学生確保対策の諸活動は実に多種多彩であり、日常の教育活動・学生活動を推進しつつ、臨場感を伝えるべく情報発信し、限られた配分予算を最大限に活用する努力をしてきた。学生確保を最重点課題としながらも、入試対策費には反映させないという経営方針は理解できるものではない。</p> <p>(4) 「教育」を学部名称としていることから、学生との関わりを最優先にすることに尽きる。日々の授業・学習活動、実習指導、ゼミ指導等でその真価が問われている。そのためにも、できるだけ公務分掌等での業務はすっきりとすべきであり、教職員数に見合う大学事務組織に再編することが急務である。業務を細部化することにより、全体が見えない、本質を欠くことに危惧するものである。諸会議での到達目標を明確にし、必要な事項につ</p>

	いてのみ検討協議することにより、構成員のモチベーション高揚が図れることを意識し、今後も継続していくものである。
次年度への課題	1. 改組により計画された教育課程の完成年度での評価・方法の検討。また、学生指導上で必要な対応と改善策の検討。 2. 学生確保に向けた免許資格の必要性、妥当性の検証 3. 3学科の課題の共有化と改善への取組み
点検評価委員会からの評価	<p>今年度の定員充足については、学部定員 220 名に対し 199 名 (90.5%) が入学し、改組初年である平成 26 年入学の 178 名 (80.9%) から 10%改善された。各教員の努力に加え、「教育」を学部名称として表記したわかりやすさや、本学の教員養成に対する信頼性の高まりなどが功を奏したと考えられる。芸術学科においては改善指摘事項が付いており、3 学科それぞれが定員充足を図るよう引き続き危機感を持って取り組む必要がある。</p> <p>新旧のカリキュラムが展開される状況で、教育学科 4 コース、芸術学科 5 分野、心理カウンセリング学科のそれぞれの特性を發揮した教育内容により、学生の満足度を上げている点は評価できる。すべての学部と言えることではあるが、授業改善アンケート調査によると少人数の授業に比べ 100 名以上の授業評価点が下がる傾向がある。反対に受講希望者数が極めて少ない科目や非常勤講師数の見直しを含め適正人数で展開できるよう学部のカリキュラムを検討するとともに、大学全体での調整も必要である。</p> <p>教員の資質向上に基づき、各教員は担当科目と整合性のある教育研究業績を満たす努力が求められている。併せて、安定した教育環境を維持するためには、大学の教員配置計画に則り、完成年度以降を見通した学部教員体制を計画的に進める必要がある。教育文化学部は、それぞれの学科および教員の特性を生かし、教職センター、北方圏生涯学習センター（ポルト）、そして今後整備される多様な学生への支援にかかわる部署と連携し、主導的役割を果たすことが期待される。教育環境の整備や、教員の資質向上、外部評価向上のためにも、3 学科が協力して学部の特性を生かした共同研究を計画し外部資金獲得に結び付けるなど、学部としての組織的、積極的な取り組みを期待する。</p>

部署:教育文化学部 教育学科

本年度の取組課題	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、初等教育・幼児教育・養護教諭、音楽の 4 コースの特徴を發揮して、学生の教育実践力の増強を図る。</p> <p>① カリキュラム内容の充実を図り、各教科を通じて日常的に教員としての資質向上に努める。</p> <p>② コースの特徴が發揮される教育活動や行事などの充実に努める。</p> <p>③ 4年制大学の特徴であるゼミ活動を重視し、専門性の強化と人間関係力の醸成に努める。</p> <p>④ 適切な時期からの教員採用試験対策や実習対策等の充実に努める。</p> <p>⑤ 民間企業への就職を希望する学生についても、キャリア教育と連動させ就職率の向上に努める。</p> <p>(2) 外部の教育機関との効果的な連携 コース毎</p> <p>① 初等教育コース 小学校や社会教育機関からの協力を得て、SAT、生涯学習センターボランティアなどを通じ、学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加を推進する。</p> <p>② 幼児教育コース 幼稚園や保育園、地域での定期的あるいは非定期的なボランティアを通じて幼稚園教諭、保育士を希望する学生の資質向上に努める。</p>
----------	---

	<p>③ 養護教諭コース 養護教諭コースでは、学校と病院の2か所で実習があり、あまり時間的余裕はないが、可能な限り、教育機関でのボランティアなどを促進したい。養護教諭は学校種を問わないため、必ずしも保健室でなくとも、どの学校でもボランティアの可能性を有し、それらの体験が養護教諭としての資質向上につながるよう努める。</p> <p>④ 音楽コース このコースで取得できるのは中高の免許であるが、実際に学生は、中学校や高校だけではなく、小学校にも吹奏楽の指導ボランティアとして出向いている。そのような実体験が、音楽教員としての資質向上に役立つため、一層の推進を図りたい。</p> <p>(3) 卒業生とネットワークの構築 上記のような教育実践の推進は、現職教員との連携や個別の学校との協力関係が大きな原動力になるため、学科教員と学外の教員とのつながりや卒業生とのネットワークをより強力にすることが肝要である。それにより在学生在に有効な教育現場の新しい情報を得ることも可能であり、また、卒業生に対する励ましにもつながる。</p> <p>① 定期的な学科からの通信による卒業生との関係性の強化、および卒業生の動向の把握。 ② 教職センター主催の現職教員研修会時に合わせた学科卒業生との交流。</p> <p>(4) 定員数を上回る学生確保 高校との信頼関係がなければ学生確保は困難である。そのためには、学科学生の出身高校へ訪問をして該当学生の動向を伝えることなど、高校が欲する情報を提供することも大切な一つの方策であり、高校を大切に、長く信頼関係を保てるような真摯な対応が求められる。それとともに保護者に説得力のある社会的な信頼を得ることも求められるため、有効な戦略を打たなければならない。上記のことを果たすためには、在在学生への対応がきわめて重要である。</p> <p>(5) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す 大学は、専門的な職業人の排出とともに教員自身が社会貢献を為す的存在であることが社会的役割の一つとされている。アカデミズムの場で教育活動とともに研究活動にいそしみ、社会的なオピニオンリーダーとしての役割も併せ持つ。したがって、そのようなことを学科教員が認識し、かつ研究活動や社会的活動を可能とする環境の保持も必要だ。そのような活動が(4)の本学に対する社会的信頼にも直結するのである。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、初等教育・幼児教育・養護教諭、音楽の4コースの特徴を発揮して、学生の教育実践力の増強を図る。</p> <p>① カリキュラム内容の充実を図り、各教科を通じて日常的に教員としての資質向上に努める。 各教科では、教職に関する科目や教科に関する科目など、その教科の性質に沿って、教職に就く者の心得や専門知識を得ることを目的に学生に対する適切な指導に努めている。講義科目のみではなく、学外活動や講師を招いての講話などを積極的に取り入れている。</p> <p>② コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実を目指す。 どのコースでも、学内での講義により理論面での学習と並行して、授業見学、学会参加、学外活動などの機会を作っている。</p> <p>③ 4年制大学の特徴であるゼミ活動を重視し、専門性の強化と人間関係力の醸成に努める。 1・2年生では、基礎ゼミに当たる少人数を一単位としたガイダンス・ティーチャー制度を採っている。そこでは、基礎教育セミナーの講義を展開するなど少人数ならで</p>

はの活動により、人間関係の醸成にも役立っている。

④ 適切な時期からの教員採用試験対策や実習対策等の充実に努める。

27年度の教員採用試験について、教育学科の前身である各々の学科では、小学校、特別支援学校、養護教諭、中高音楽に現役と卒後2～3年の過年度生を合わせて大学全体55名中合計35名が合格している。これは、全学的に教職センターが行っている対策講座に加えて学科独自でもゼミ単位などで学習をしている成果と考えられる。

実習についても、養護教諭コースは2年次から看護実習があるため、その前年度から実習を意識して徹底した指導を行っている。他のコースでも教育実習やその前の介護等体験などに向けて、学生が真摯な態度で実習に臨むように指導強化が顕著である。

⑤ 民間企業への就職を希望する学生についても、キャリア教育と連動させ就職率の向上に努める。

教育学科は、教職に就くことを主たる目的とする学科ではあるが、ごくわずかの学生が、地方公務員や民間企業への就職を希望する。そのような学生に対しても、全学的に実施されているキャリア教育やキャリア支援センターとの連携で、希望がかなうように努めている。

幼児教育コースでは、民間の幼稚園や保育所への就職希望者が多い。しかし、民間企業と異なり、専門の免許や資格を要する職業であるため、幼児教育コースの教員が就職先の確保に懸命に努めているのが現状である。

今後は、認定子ども園など公立化が進行することも見通して就職について検討をしている。

音楽コースについても、教員志望者の他に民間就職、あるいは演奏家としての進路を考えて入学する学生もいるため、教採のみではなく、多方面での就職先の検討をしていかなければならない。

(2) 外部の教育機関との効果的な連携 コース毎

① 初等教育コース

小学校や社会教育機関からの協力を得て、SAT、生涯学習センターボランティアなどを通じ、学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加を推進する。

小学校や特別支援学校希望者に対し学校内の講義や演習のみではなく、学外での活動により、学生が広く社会を見聞して教員としての資質を向上させることに重きを置き、具体的には、合宿や体験活動を組み込んでいる。

② 幼児教育コース

幼稚園や保育園、地域での定期的あるいは非定期的なボランティアを通じて幼稚園教諭、保育士を希望する学生の資質向上に努める。幼児教育コースでは、幼稚園や保育園からのボランティア要請に積極的に応じる学生が多い。また、地域活動においても、授業の一環として全員の学生を参加させて、どの学生も幼児教育に携わるものとしての体験活動を豊富に取り入れている。

③ 養護教諭コース

養護教諭コースでは、学校と病院の2か所で実習があり、あまり時間的余裕はないが、可能な限り、教育機関でのボランティアなどを促進したい。養護教諭は学校種を問わないため、必ずしも保健室でなくとも、どの学校でもボランティアの可能性を有し、それらの体験が養護教諭としての資質向上につながるように努める。

養護教諭コースでは、2年次のはじめから実習があるため、1年次の授業から学生には緊張感を持たせて学習に当たらせている。2年次の実習を通じて得たことが翌年3年次の実習に効果的であることが認められる。

④ 音楽コース

このコースで取得できるのは中高の免許であるが、実際に学生は、中学校や高校だけではなく、小学校にも吹奏楽の指導ボランティアとして出向いている。そのような実体験が、音楽教員としての資質向上に役立つため、一層の推進を図りたい。

音楽コースでは、学生のピアノや器楽の演奏力向上にも力を入れており、学内や学外での発表会の機会を設けるようにしている。そのような折々の表現活動が、さらなる技術向上への意欲につながることで顕著である。

(3) 卒業生とネットワークの構築

上記のような教育実践の推進は、現職教員との連携や個別の学校との協力関係が大きな原動力になるため、学科教員と学外の教員とのつながりや卒業生とのネットワークをより強力にすることが肝要である。それにより在學生に有効な教育現場の新しい情報を得ることも可能であり、また、卒業生に対する励ましにもつながる。

- ① 定期的な学科からの通信による卒業生との関係性の強化、および卒業生の動向の把握。
- ② 教職センター主催の現職教員研修会時に合わせた学科卒業生との交流。

卒業生全員の把握はかなり困難であり、学科から通信を送信するという ことには至らなかった。ただし、例えば基礎教育セミナーにおいて、コース単位でのプログラムを組む時、卒業生を招へいして講話を聞かせるなどの取組みを行った。これは、学生にとってたいへん効果的であると評価できる。

教職センター主催の現職教員研修会時を活用する件については、26年度は、宿泊研修を日にちが重なったこともあり、実施できなかった。

(4) 定員数を上回る学生確保

高校との信頼関係がなければ学生確保は困難である。そのためには、学科学生の出身高校へ訪問をして該当学生の動向を伝えることなど、高校が欲する情報を提供することも大切な一つの方策であり、高校を大切に、長く信頼関係を保てるような真摯な対応が求められる。

それとともに保護者に説得力のある社会的な信頼を得ることも求められるため、有効な戦略を打たなければならない。上記のことを果たすためには、在學生への対応がきわめて重要である。

27年度の教育学科入学生は、定員120名を上回る122名である。たった2名の超過かと捉えるむきもあるかもしれないが、定員を満たすということがいかに困難であるかを、他部署各位にも理解をしていただきたい。

定員達成に至ったのは、学科教員の努力に他ならない。直接的には、学生募集担当者の努力であり、具体的な方法として行ったのは、主に母校への手紙、ブログ、ニュースレター5回の発行、高校訪問である。タイムリーな状況でブログを更新、ニュースレターを発行し、それらを適切な時期に実際に高校に出向き、入学の感謝を述べ、次の依頼としてつなげる。

このような地道な努力を継続的に実施している成果として考えられよう。

そのブログやニュースレターを見る人々の最たる期待になるのが、教採の合格者数であると考えられる。したがって、学科内では教員志望者に対策講座や学習会をして合格者を増加させ、その結果をタイミングよく高校や高校生に伝えてきた。

入りと出口が重要な相関を持っていることは自明だが、それを最適な状況で循環させるのは口で言うほど容易ではない。その点を、教育学科では、学科教員が皆一様に理解をし、力を合わせた結果である。

(5) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す

	<p>大学は、専門的な職業人の輩出とともに教員自体が社会貢献を為す存在であることが社会的役割の一つとされている。アカデミズムの場で教育活動とともに研究活動にいそしみ、社会的なオピニオンリーダーとしての役割も併せ持つ。したがって、そのようなことを学科教員が認識し、かつ研究活動や社会的活動を可能とする環境の保持も必要だ。そのような活動が(4)の本学に対する社会的信頼にも直結するのである。</p> <p>教員の研究活動や社会的貢献の推進が望ましいが、持ちコマ数、分掌により十分に時間をとることができない教員がいる。これらは個人の意識によるものでもあるが、客観的に見て、研究するのに必要な環境の保持という点では 十分であったとは言い難い。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>上記の事業報告で示した点を、よりよい状況に進める。</p> <p>(1) 入学生の定員達成。コース間の人数に対応したコース運営。</p> <p>(2) 教員採用試験現役合格者の増加。期限付き採用の確保。</p> <p>(3) 民間企業等への就職者の早期把握と対策。</p> <p>(4) 教員の研究増強。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>(1) SATやボランティア等で外部機関との連携を図る取り組みは学生の資質向上並びに学外に本学の教育を周知することに繋がり評価できる。</p> <p>(2) 教育学科の前身である各学科で小学校、特別支援学校小学部、養護教諭で現役合格者を出してきた実績を踏襲し、更に都市部での採用増加が見込まれるここ数年の間に現役合格者を増やす取り組みを今後も期待する。教員養成の目的が主となる学科であることから、教職センターと連携し、教員養成課程を置く大学としての体制を強化するに当たり主導的な役割を果たしていただきたい。その点では教職センター主催現職教員研修会と学科行事が重なったのは残念であり、両者にとってデメリットにならないよう、情報の共有を密にして連動させていくことが望まれる。</p> <p>(3) 定員120名のところ122名の入学者を迎えられたことは、改組による名称変更で「教育」という内容が伝わりやすくなったことに加え、母校への手紙、ブログ、ニュースレター5回の発行、高校訪問等、学科教員が一丸となって努力した結果であり、大いに評価できる。入学者の傾向を見ると207名の合格者のうち入学した割合は59%(122/207)であり、歩留まり率は前年度の60%(118/200)とほぼ同様であった。また、入試制度別入学者数をみると、AO入学が平成26年度入試の43名から31名に減少しており、指定校推薦にシフトしている状況が見られる。推薦制度での早期出願と試験入学制度受験者の歩留まり率を高めるためにも、競合する大学の分析を通して他大学との差別化を打ち出したいところである。その一つとして、昨年度より入学者数が減少した音楽コースにおいて中高免許に加え小学校免許の取得ができるようにするなど教育課程について可能性を検討する、卒業生へのサポート体制を整備し過年度卒の教員合格率を上げることも考えられる。</p> <p>(4) 完成年度以降を見通し、教員配置を計画的に進めることが求められる。教員養成課程認定の条件が厳しくなっていることを受け各教員が必要とされる研究業績を積むことができるように努力するとともに組織的にFDを推進する必要がある。</p>

部署: 教育文化学部 芸術学科	
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。</p> <p>改組1年目であり、学科目標および各分野目標達成のため、そして、芸術学科を軌道に乗せるために、学科教員一致団結して教育実践に当たった。また、分野の専門性を維持しつつも、芸術学科としてのまとまりができるよう努力した。例えば、最初のオリエンテーションで、「翔タイム」と呼ぶアイスブレイク及びチームビルディングを実施し、学生同士が早く親しむ工夫を行ったり、GTを分野に関係なく配置したりして、芸術学科の有する5つの芸術分野の専門性を維持しつつ、その融合が芸術学科の強みになるような意識を従来以上に高めた。人数が少ないこともあったが、例年になくまとまった学年となっている。特筆すべき事項として、1年生の学生が、「北海きたえーる」で開催された道内最大ファッションイベント「札幌コレクション」のステージでプロのモデルに交じり、約280人の一般公募の中から選ばれ、モデルとしてランウェイデビューした。</p> <p>(2) 芸術メディア学科と連携し、学科および各分野の学外行事の充実を図る。</p> <p>本年度は1学年のみの在学であり、上級学年の芸術メディア学科との協同による実践が多かった。新学科になっても、学生のコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養うことは重要と考えており、引き継ぐべき学科の伝統と捉えている。以下、ポルト以外で開催された行事について記載する(ポルトでの行事は次項で記載)が、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。</p> <p>*ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に<ライフ>と記載することとする。</p> <p>【美術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月 美術館鑑賞会として「ミュシャ財団秘蔵 ミュシャ展」(北海道近代美術館)を鑑賞。 ・ 2月 美術作品展(芸術メディア学科・芸術学科) ポルトギャラリーA・B <p>【インテリア建築分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月 企業研究として、建築・測量機器の展示会(岩崎レボリューション)を見学 ・ 6月 企業研究として、「第60回旭川家具産地展」を見学 ・ 6月 見学会として、「国際家具デザインフェア in 旭川 2014」「旭川クラフト展 2014」、「誕生110年黒田辰秋の世界」「木をつかうくらし展」「生誕100年ハンス・J・ウエグナー展」を見学した。 <p>【服飾美術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月26日、「札幌コレクション2014」において、ボランティアとして、スタイリストアシスタント、フィッター、進行アシスタント、会場設営に参加した。 ・ 9月6日、本学淑翠会主催による50周年記念パーティがロイトン札幌において開催され、創立者故浅井淑子メモリアルコレクション10点と3年生の作品6点をショー形式で紹介した。 <p>【舞台芸術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月12日 自治会の新入生歓迎会の照明・音響の設営、オペレート<ライフ> ・ 6月8日、9日 士別市あさひサンライズホール研修。<ライフ> ・ 6月14日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライフ> ・ 7月3日～7月6日 東京研修旅行。<ライフ> ・ 7月19日、20日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライフ> ・ 9月14日 オープンキャンパスの照明・音響オペレート<ライフ> ・ 9月15日 北翔舞台芸術特別公演(3年と4年)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月28日、29日 北翔舞台芸術2年目試演会<ライブ> ・ 2月21日、22日 北翔舞台芸術一人芝居連続公演(4年) ・ 3月14日、15日 北翔舞台芸術二人芝居公演(4年+卒業生) <p>1)学科の教育活動及び成果発表の場としてポルトを活用し、学外諸団体との連携も深めながら発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。</p> <p>本学の研究施設であるポルトは、貴重な研究施設であるが、本学江別校舎から離れているために学科としての利用に困難が伴うことを否定できない。しかし、ホールとギャラリーを有していることから、本学科の教育活動においては重要な施設であり、様々な活動を実施してきた。ただ、学外諸団体との連携については、実施されたものもあったが、未だ不十分であると感じている。学外諸団体との連携を進めるためにも、ポルトの弾力的な使用が可能となるような規約の見直しも期待したいところである。以下、各分野ごとの行事について記載するが、前述同様、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。</p> <p>【美術分野】【メディアデザイン分野】【インテリア建築分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月7日～23日 芸術メディア学科展開催。学外団体との共同主催で開催した「TED×Sapporo」開催に合わせて、学生の作品展覧会を開催した。 ・ 9月29日 北翔アートクラス(高校生向け素描講座)に、指導補助として参加。 ・ 12月14日、創立50周年記念「第46回学外発表会」ファッションショー「宙そら」にコラボレーション参加。 ・ 2月 美術作品展(芸術メディア学科・芸術学科) ポルトギャラリーA・B <p>【服飾美術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月24日、25日 北翔舞台芸術2年目公演舞台衣装の制作。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事を遂行した。 ・ 9月20日、平岸高等学校との高大連携企画として、北海道に生まれ暮らす高校生が考えた雨・風・寒さをしのぐアイデア作品、そして本学学生が外部で発表した作品を合わせて39点をショー形式で発表した。ショーの企画構成、舞台設営、音響、照明、ウォーキング練習など全行程を支援した。 ・ 10月4日、「いっしょにね!文化祭」が北方圏学術情報センターポルトで開催された。障害者のためのファッションショーとして、障害者モデル8名に学生20名が担当、デザインの考案、作品製作、スタイリングを担当した。<ライブ> ・ 10月26日、日本デザイナークラブ北海道主催「N1モードグランプリ2014」(前述)にボランティア参加。 ・ 12月13日、「第47回学外発表会」ファッションショー「A Whole New World ～新世界～」を開催。美術分野コース、音楽コース、舞台芸術コースとのコラボレーションは、外部から高い評価を得た。 ・ 1月24日、25日 北翔舞台芸術2年目定期公演の舞台衣装を制作した。舞台裏で衣装点検などトータルコーディネートの仕事を遂行した。 <p>【舞台芸術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月12日 自治会の新入生歓迎会の照明・音響の設営、オペレート<ライブ> ・ 5月23日 北翔舞台芸術2年目公演 公開ゲネプロ、高校生ワークショップ(1年生も参加)<ライブ> ・ 5月24日、25日 北翔舞台芸術2年目公演(1年生も参加)<ライブ> ・ 6月8日、9日 士別市あさひサンライズホール研修。<ライブ> ・ 6月14日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライブ>
--	---

- ・ 7月19日、20日 オープンキャンパスの照明・音響設営、オペレート<ライブ>
 - ・ 8月3日、4日 北翔舞台芸術1年目試演会<ライブ>
 - ・ 9月14日 オープンキャンパスの照明・音響オペレート<ライブ>
 - ・ 1月23日 北翔舞台芸術2年目公演 公開ゲネプロ、高校生ワークショップ(1年生も参加)<ライブ>
 - ・ 1月24日、25日 北翔舞台芸術2年目定期公演(1年生も参加)<ライブ>
- ※なお、ポルトプロジェクト研究、舞台芸術研究グループと連携し、以下のイベントに参加したり、手伝ったりしている。
- ・ 4月～6月 第8回さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ(本番日は6月14日、15日)<ライブ>6月 北翔舞台芸術ワークショップVol.2<ライブ>
 - ・ 9月～12月 ポルト市民講座「北海道の演劇を読む～リーディングから上演まで～(講師森一生先生)」<ライブ>
 - ・ 12月 北翔舞台芸術ワークショップVol.3<ライブ>
 - ・ 3月 高校生ダンス公演<ライブ>
 - ・ 3月 「高文連全道高等学校演劇発表会2014年度最優秀作品を観劇しよう」<ライブ>

2)札幌市アートイベントへの参画や奈井江町との連携事業など、地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。

これまでも、「アートに触れる」「札幌デザインウィーク」「TEDxSAPPORO」など、札幌を拠点とするイベントや施設を活用した交流事業を積極的かつ継続的に実施してきたが、26年度は、札幌市が主催する「札幌国際芸術祭」に関わる事業について、多くの事業が実施された。また、江別市や砂川市、そして奈井江町との共同事業が継続実施された。以下、各分野ごとの行事について記載するが、前述同様、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。

【札幌国際芸術祭2014】

平成26年7月19日～9月28日に開催された札幌国際芸術祭2014の催しとして、札幌市と本学との共同開催とのイベントを複数開催し、芸術学科及び芸術メディア学科の教員と学生が運営等に携わった。7月20日には「アンゼラム・キーフアーあなたの都市の上に草は生える」上映及びソフィー監督トークイベント(会場:ポルト)、8月23日にはシンポジウム「中谷芙二子:霧は語る」(会場:ポルト)を共同開催し、会場設営や来場者誘導などに携わった。また、札幌国際芸術祭2014の連携事業として、芸術メディア学科主催の「アンゼラム・キーフアー作品勉強会」を5月31日にポルトで開催し、一般市民や高校生など20数名の参加があった。さらに、文化庁メディア芸術祭札幌巡回展(主催:文化庁、共催:北翔大学)を8月10日～8月10日の間、ポルトで開催し、芸術学科及び芸術メディア学科の教員と学生が企画・運営に中心的に携わり多くの来場者があった。これらの札幌国際芸術祭2014イベントや文化庁メディア芸術祭札幌巡回展では、会場運営に多くの高校生ボランティア(3校、美術部生徒)にも参加してもらい、高校美術部との交流も深めることができた。

【美術分野】

- ・ 6月 全道展鑑賞会(札幌市民ギャラリー)
- ・ 7月 法邑大賞展出品(5名入選)(茶廊法邑)
- ・ 9月 「アートに触れる」展参加(札幌駅前地下歩行空間)
- ・ 10月 全道学生美術展出品(2名入選)(札幌市民ギャラリー)
- ・ 10月 道展鑑賞会(札幌市民ギャラリー)

	<p>【メディアデザイン分野】【インテリア建築分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「TEDxSAPPORO」では中心的な活動をした。詳細は、「(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。」に記載する。 <p>【服飾美術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月1日、「ZaboBlue N.L. 43°」天然灰汁発酵建藍染の工房見学および藍染体験を研修した。 ・ 11月9日、「札幌アートステージ2014」札幌地下歩行空間北3条広場にて開催。エコ na ファッションショーに出演。 ・ 2月9日、「風呂敷フェスティバル2013」がセラミックアートセンターで開催。風呂敷ファッションショーを実施。<ライフ> <p>【舞台芸術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月13日 TEDxSapporo ステージ設営、照明・音響のサポート ・ 8月11日 砂川市地域交流センターゆうにて「音と光のミニ運動会」(小学校4年生～6年生対象) <p>(3) ライフデザイン学科との連携の充実を図る。</p> <p>既述したが、ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、末尾に<ライフ>と記載してある。とくに服飾美術と舞台芸術は、長年、連携したイベントを行っているので、26年度も同様に多数企画した。この両分野に関しては、カリキュラム的な連動も可能であり、学生の手間、事務処理軽減の意味合いからも「事前承認科目」の復活を強く要望したい。大学と短期大学では設置基準が違うことは理解できるが、学生には関係ないことであり、学生にとって有益なことに関しては、手続き等の簡略化を図るべきであると考え。さらに新規に学科通信を共同で発行したり、オープンキャンパスの一部では、体験授業を共同で行ったりした。企画されたイベントは全て実現でき、新規事業も行った。</p> <p>(4) 入学生および編入学生確保のための効果的な活動に努める。</p> <p>学生募集は学科教員が一丸となって行い、昨年度と比べて9名の増加をみる事ができた。教育内容のより一層の充実を図りつつも、学科の広報活動をより強固なものし、定員の確保を目指したい。</p> <p>1) 学科通信の発行や学科ホームページ運営、Facebookの活用など広報活動を多面的にかつ効率的に実施する。</p> <p>芸術学科(および芸術メディア学科)の教育内容、活動を的確に発信し、受験生と繋がることを目標に学科通信の発行(年6回)やホームページ、Facebookの活用を試みた。学科通信に関してはライフデザイン学科との連携の上で発行した。さらに、HPのリニューアル、ブログの実施などを検討し、27年度の早い段階から実施できる見込みである。</p> <p>2) 高大連携、専大連携、オープンキャンパス、高校訪問など、入学生および編入学生確保のための施策を実施する。</p> <p>高大連携については、出前授業を中心として実施。今年度も、多くの教員が派遣された。また、学科独自のものとして以下に記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 月形高校の美術部指導(高大連携事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月8日に3回実施。絵画ゼミ生を中心に高校に赴き、美術部部員へ技術指導をした。本学科美術担当教員も指導に加わり、表現技術向上のための指導をした。 2. 平岸高校との合同発表会(高大連携事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ 9月20日 平岸高等学校のアートデザインコースの生徒30名と本学学生によるファッションショー(テーマ「雨・風・寒さをしのぐファッション」)を開催。芸術メディア
--	--

	<p>学科の学生と高校生が共同で企画演出の全行程を行った。〈ライフ〉</p> <p>3. オープンキャンパスにおける広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパスにおける広報事業は、アドミッションオフィスの意向に左右されるが、最大限の広報活動を試みた。体験授業では各分野の専門性を活かすとともに、各分野が連携する芸術学科の強みを知ってもらうために、ミニファッションショーの体験授業を試みた。 <p>4. ワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月29日、高校美術科教員対象研修会開催。北海道内の高校の美術科教員のための合同研修会をはじめ開催した。本学を会場に、五つのプログラムを用意し、全教員で指導対応した。研修内容は、(1)「鉄の彫刻」(2)「アクリル画」(3)「プログラミングアート」(4)「インテリアパース技法P」(5)「建築インテリア模型」(6)「プレフェルトアート」で、参加教員は30名。学科の教育内容を活かしたプログラムを考え、参加教員からも高評価をもらった。学校の設備や教員の専門性などを高校の美術科担当教員に直接アピールできた機会となった。今後も継続して開催できるよう検討することとした。 ・ 舞台芸術分野では、高校生と直接ふれあい、舞台芸術分野について知って貰うために、さまざまなシーンでワークショップを開催している。a) さっぽろ高校生演劇合同ワークショップを開催。b) 2年目定期公演における公開ゲネプロ、ワークショップ。c) 2年目定期公演本番終了後、観劇者に対する講演(作者、作品に関わるテーマで。一般向け)。d) ポルトを利用した高校生ワークショップ。e) ポルト舞台芸術グループ主催の市民講座に高校生の参加を促す。f) 前述 e) が縁となって、南陵高校演劇部を指導(1日)。直接生徒と触れ合うことの効果は、入学生の増加に現れている。〈ライフ〉 <p>5. 高校訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 26年度も進路指導部ではなく、美術科教員、家政科教員、演劇部や美術部の顧問教員など関係教員をターゲットとした高校訪問を実施した。また、強化指定学科となったので、事務職員と一緒に高校訪問を実施した。授業、イベント等の関係で全ての高校に行くことはできなかったが、来年度も可能な限り帯同したい。 <p>(5) 就業力育成を推進しキャリア意識の向上を図る。</p> <p>本学での就職ガイダンス、合同企業説明会への参加、一般常識対策講座などのセミナー参加、インターンシップへの参加、産学連携、地域連携、高大連携、大大連携、イベント企画運営、資格取得推進、啓発的支援などとおして就業力、意識づけを強化した。コースによっては内定した学生を対象に、これまでの就職活動の詳細など報告会を実施したが、今後は、全学年対象に7月、9月、12月等のオリエンテーションで実施されたい。</p> <p>(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。</p> <p>既述しているが、学科の重要な教育方針に学外でのイベント参加によって創造性とコミュニケーション力を向上させるというものがあるが、それが、直接的に地域貢献に結びつくものもあった。以下特筆すべき活動について記載する。</p> <p>1. TEDxSapporo 2014 : 全コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度で2回目となるTEDxSapporo (NPO)との共同主催カンファレンスをポルトで開催した。1~4年次の分野(コース)を横断した学科生17名がデザインチームを組織し、カンファレンス会場の装飾、音響、照明、ステージ設営、会場内掲示物、配布物デザイン制作を担当した。当日はボランティアスタッフとして活動に従事し、他大学生や企
--	---

業・社会人と交流を持った。芸術を社会活動で実践する良い機会となった。次年度は高校生の招待枠を確保し、本学と学科の取り組みをアピールし、体験してもらえようような取り組みを実施する予定。

2. 江別市のまちづくり関連事業：インテリア建築分野

- ・ 8月 防災教育では「野幌小学校」ダンボールハウス設営と宿泊体験
- ・ 8月 「平成26年度 江別市防災訓練」
- ・ 9月 「江別市文京台地区避難訓練」打ち合せ
- ・ 10月 「江別市大麻第二地区避難所設営訓練」「野幌鉄南地区の夜間訓練」「江別市文京台地区避難訓練」に参加。
- ・ 2月 「江別市職員研修ダンボールハウスの作り方」「江北ふれあい祭り-ダンボールベットやダンボールハウス、防災用具展示-」で防災用具等の展示をはじめ、ダンボールベットやダンボールハウスの作り方を教えた。
- ・ 7月 「ふれあいの里&町村農場 ふれあい直売市」「大麻・文京台の市民夏祭り2014」にて会場設営
- ・ 7月 「江別市美原地区 ひまわり畑の巨大迷路」制作テーブル・イスの設営（7月）、
- ・ 9月 「エルプラザまつり」豊平館大型模型&プロジェクションマッピング（9月）
- ・ 9月 「ふれあいの里&町村農場 ふれあい直売市」（9月）に参加をした。

3. 企業との共同事業：服飾美術分野

- ・ 株式会社キョクサン（ウエス製造販売）から着物リメイクで衣装制作の依頼を受けて、本社（旭川）まで衣装を持参した。
- ・ 小笠原商店との共同事業として、着物リサイクルバックをデザイン・制作・販売まで手がけている。新千歳空港内の同店舗内に北翔大学のブースにおいて販売。現在も進行中である。
- ・ (株)カナリヤ本店ウィンドーディスプレイ制作を実践授業として継続的に実施している。（4月、6月1日、8月、9月27日、11月8日、12月6日、1月20日、2月26日）

4. 奈井江町との包括連携事業：メディアデザイン分野

- ・ 6月21日、7月6日、7月27日、25年度から実施している奈井江町との連携事業で、ワンランク上の写真撮影と画像編集講座を行なった。本学科から、松澤 衛准教授と学生1名が講師として参加。町民との交流を図りながら学習をサポートし、小学校6年生～70代までの男女10名が参加した。また、年間を通して、奈井江町景色や人々を撮影し、編集した「The sketch of naie」も発表した。

5. 「いっしょにね！文化祭」：舞台芸術・服飾美術分野

- ・ 10月4日、「障がいのあるひとない人も一緒に楽しむ発表会」を合い言葉に「いっしょにね！文化祭」を、実行委員会と北翔大学が主催となりポルトホールで開催した。この文化祭は、札幌市西区のコミュニティFM三角山放送局も大きく関わっており、学科の広報に有益であったが、それよりも、福祉と芸術を融合した行事を通じた学生の社会参加に学びの意義があった。ステージ発表11組、ギャラリーやアトリウムでは絵画の展示や福祉作業所の作品展示、北海道盲導犬協会や北海道ボランティアドッグなど13団体のブースを設けた。ステージ発表では服飾美術分野（コース）の学生と障害当事者講師の会すぷりんぐのコラボレーションによるファッションショーも行った。障害者モデル8名に学生20名が担当、デザインの考案、作品製作、スタイリングを担当した。舞台芸術コースの学生は、ステージ設営、照明、音響を担当し、他の分野（コース）学生も当日スタッフとして参加した。来客は500名ほどになった。

	<p>(7) 施設・設備・備品の充実を図る。</p> <p>新たにスタートした芸術学科は、基本的には芸術メディア学科の教育内容を引き継いでいるが、コース制を分野制に変えたり、分野融合型の演習・実習を増やしたりしたことなどから、既存の施設設備では対応できなくなる科目も多数あると予想される。例えば、複数分野共同で実施するプロジェクションマッピング用プロジェクターやこれからますます応用が期待される 3D プリンターなどは未整備状態である。また、これまでも繰り返し要望して生きた専門性を深めるために必要な設備環境もまだ充分とはいえない状況であり、継続してさらなる充実が必要である。とくに、舞台芸術分野では、近年、照明・音響におけるテクノロジーの変化が激しくなっている。照明に関しては、LED化が進み、ムービングライトやムービングヘッドのようなコンピュータ制御の機器が普及している。音響の操作卓はデジタル化が当たり前ようになっていて、録音媒体の主流はMD（既に生産中止が発表されている）からメモリ系（コンピュータ制御）に変わってきている。本学には、そのような備品がなく、専門学校との比較において、随分と見劣りすることは否めない。昨年度、ライフデザイン学科の予算を使って1台のムービングヘッドを購入したが、この機器は複数（かつ偶数）でなければ利用価値がない。ムービングヘッドの購入は2年前から要請しているが、残念ながら認められていない。今後、学科予算内でもこれらの備品購入を検討したいが、大学側からの予算的な援助をいただけると幸いである。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施と授業内容の充実に努める。 ・ 数多く実施されている学科行事や授業内容等を効果的に広報する。 ・ 就業力育成を推進し進路について早くから考えさせ目的意識を高める。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>芸術学科の有する5つの芸術分野の専門性を維持しつつ、その融合が芸術学科の強みになるような意識を従来以上に高めることは非常に大切である。この理念を今後も学科所属の教員が共有していくことが求められる。</p> <p>高大連携や高校生とのワークショップなどを数多く実施し、学生の実践力を高めると同時に、高校生が早い段階で学科について理解する機会となっている。高校美術教員対象研修会は30名の参加があり、本学の施設や学科を周知する上で有効であるため、今後も継続できるとよい。これらの取り組みを単発の実践のみに終わらせず、段階的な学びの道筋に沿ってカリキュラムに位置づけ、事前事後の広報による発信力を高めることに加え、ワークショップ参加を取り入れた特色ある入学者選抜を検討するなどして、定員確保につなげたい。</p> <p>平成27年度入試では、入学者確保に対する教員の地道な努力により、定員充足率が前年度の50%から68%に向上した。しかし定員充足は依然として課題である。前身の芸術メディア学科の就職率が学科の組織的関与により向上してきたことを受け継ぎ、就業力育成にさらに力を入れることが望まれる。</p> <p>施設設備の充実には定員充足が軌道に乗ることが前提となる。ポルトを活用した研究で組織的に外部資金獲得の申請をするなど、学科教員が一丸となって教育・研究環境の推進に積極的になることを期待する。</p> <p>ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携は、教員、学生の交流と協力が図られ成果が見られた。また、オープンキャンパスへの協力など全学的な貢献度も大きい。しかし、文部科学省から専門職大学構想が出され、大学、短大それぞれの学びを明確にすることが求められている現在、カリキュラム的運動には慎重な対応が求められる。</p>

部署: 教育文化学部 心理カウンセリング学科

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問、出張講義をはじめ、アドミッションセンターと密に連携を取りながら、認定心理士や精神保健福祉士、産業カウンセラー等の受験資格を取得できる学科であることを積極的にアピールしていく。また、いかなる職業に就こうともカウンセリング・マインドおよびその技法が将来必ず役立つことを併せて伝えていく。 ・インターネット等を活用した学科での取組の紹介、メンタルヘルス向上にかかわる啓発活動等を行う。学部再編を機会に本学の広報においては、「心理学」ならびに「メンタルヘルスにかかわる専門援助職」を高校生になじみ深くあたたかいイメージでアピールする。 ・新学科の特性である「こころの専門職養成」と「すべての人にとってメンタルヘルスは重要であること」の認識を2つの軸に置き、学生募集活動を推進する。また、学科独自あるいは学会等と連携して「高校生のためのやさしい心理学教室」、一般市民向けの「やさしい精神保健講座」等を実施し、本学科のアピールと地域住民への貢献を果たす。その他、教員が自分の専門領域の知見を各種学会や講演会、研修会などで披露し、高校生やその保護者、高校関係者にアピールする。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職養成とメンタルヘルスの重要性の理解という2つの軸を立てる関係から、全学で展開される「就業力養成科目」ともタイアップし、一般企業への就職を目指す学生には早い段階からの情報提供等を行うと同時に自分の適性の見極めや希望進路に関して丁寧に相談のる。専門職あるいは資格取得を目指す学生については、資格取得に向けて個別・集団での学習を企画するとともに、資格取得支援、キャリア支援センターと連携しての就職活動支援を強化する。 <p>(3) 平成26年度改組における取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、新旧カリキュラム履修学生の混乱を避けるとともに、学生への履修指導を徹底する。 ・少数教員で構成される学科であるが、教育の質の低下を避けるため、カリキュラム展開ならびに効果的な教育方法を見直し、学生一人ひとりの能力を向上させ、主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <p>学科教員間での連携、協力をこれまで以上に心がけ、細やかな学生支援を行い、学生の不適応行動の発生、学習意欲減退学生の出現を未然に防ぐための対策を講じる。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンターと連携し、オープンキャンパスならびに出張講義、さらに臨床心理センター主催の研究会の機会を利用し、大学・短大全体の広報に努めると共に、高校からの要望を把握し、本学科の特色と魅力をアピールする努力をした。 ・インターネット上に開設している心理カウンセリング学科ブログを活用して定期的に学科での学びの様子について発信したほか、高校生に向けて心理学への学びを啓発する冊子「キモチの木」を作成し、出張講義やオープンキャンパスの機会に高校生に配布した。 ・これらの取り組みの結果として、前年度に比して入学者数が増加した。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業力養成科目のみならず、基礎教育セミナー等の機会を用いて、学生に自らのキャリアを考える機会をもたせた。 ・キャリア支援センターと連携して、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底した。 <p>(3) 平成26年度改組に向けての取り組み</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、在学している学生への履修指導を徹底した。 ・基礎教育に関してはオムニバスによる展開を随時取り入れ、科目によっては外部講師による話題提供により、学生が豊かな学びを進められるよう工夫した。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席が目立つ学生等について、学科教員間で情報を共有し、連携・協力して当該学生への支援を徹底した。
<p>次年度への課題</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学科で学ぶことの意義を受験生に伝えるべく、引き続き高校訪問、出張講義、オープンキャンパス等でのPR活動を継続する。 ・心理カウンセリング学科ブログにて、本学科での学びの様子を定期的に配信してゆく。 ・高校の進路指導担当教員ならびに一般教員に対しても本学科の特長をアピールするための新たなツール作成を検討する。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉士資格取得希望者については実習に必要な単位の取得ができるよう、科目担当者ならびにゼミ担任が協働して学生の支援にあたる。 ・学生本人が就業力養成科目での学びを活かし、キャリア支援センターを効果的に活用できるよう、ゼミ担任による支援を強化してゆく。 <p>(3) 平成26年度改組に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程にスムーズに移行できるよう、新旧カリキュラム履修学生の混乱を避けるとともに、学生への履修指導を徹底する。 ・教育の質の維持・向上のため、カリキュラム展開、効果的な教育方法の検討を継続し、学生の主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教員会議を定期的開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>学生確保に関しては、冊子や学科ブログなどツールの活用、出張講義等の取り組みが功を奏し、定員充足率が平成26年度の70%から86%に向上した。定員充足を目指し、学科での取り組み入試制度別ではAO、推薦制度での専願出願者を増やすため高校入学段階から学科を周知するとともに、試験入学の歩留まり率を上げる方策が求められる。高校生に向けて心理学への学びを啓発する冊子「キモチの木」は内容も優れており、ホームページから見られるようにしたり、今後の広報活動においても活用が望まれる。一方で高校訪問チームに帯同した出張復命書の記載に形式的で具体性のないものも見られた。学科での情報共有や有効な手段の検討も必要である。</p> <p>学生による授業評価アンケートの学科平均は概ね全学平均と一致するが、「教員の一方的な授業ではなく、コミュニケーションはとれていましたか」等、いくつかの項目の評価が低くなっている。ミスマッチを防ぐ高校生への情報発信と入学後のカリキュラムの展開方法の検討やFDの推進等に力を入れてほしい。</p> <p>資格取得および就職率向上に向け、キャリア支援センターと連携し、有効な支援体制の構築が望まれる。</p> <p>欠席が目立つ学生等について学科教員が協力して支援に当たっていることは評価できる。多様な学生への支援については、全学的な組織づくりにおいても教員の専門性を生かし中心的な役割が期待される。</p>

部署:短期大学部	
本年度の取組課題	<p>(1) 学生が自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上に努める。</p> <p>(2) ライフデザイン学科、こども学科の特色を積極的にアピールし、高校生および社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるよう広報に努める。</p> <p>(3) 地域との連携事業を積極的に進める。</p> <p>(4) 進路決定率の向上に努める。</p> <p>(5) 創立 50 周年事業として、記念誌の制作および記念シンポジウムの開催</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) ライフデザイン学科は、教養・専門・総合・キャリア・編入の 5 つの教育を柱に、「ユニット履修制」を導入して、幅広い教養と豊かな人間性を身に付ける総合的な教育を実施した。学生自ら学ぶ姿勢を意識づけるためライフデザイン学科の特色である「自分の学びをデザインする」という履修指導を実施した。1 年次・2 年次とも「履修記録ノート」を活用して指導した。</p> <p>こども学科は、「履修記録ガイダンス」(冊子)による履修指導を行い、各コースの履修メニューを活用して 2 年あるいは長期履修の 3 年、4 年の学を学生自ら主体的に取り組む姿勢の醸成に努めた。</p> <p>教員の教授力の向上については、昨年度同様に学外での教員研修出張及び学内の F D 研修会に参加するとともに、学内の公開授業を受け持ち受講聴講にも参加した。</p> <p>(2) 平成 27 年度入試に向けて、ライフデザイン学科は、高等学校やオープンキャンパス参加の高校生に対して学科パンフの作成・送付、高校訪問を通して、広報活動を実施した。</p> <p>また、こども学科は、3 コースの内容をより将来の進路が明確になるようにツールを作成し、こどもの個性・能力を伸ばし、豊かな人生へと導く保育者・指導者を養成するべく広報活動を実施した。</p> <p>(3) 「地域密着型インターンシップ」、「えべつ FUROSHIKI プロジェクト」、「げんきキッズ」教室、小学校における朝運動プロジェクトが昨年度同様に実施することができた。</p> <p>(4) ライフデザイン学科の進路決定率は 86.4%で若干減少。こども学科は昨年度と同様に 100%を達成した。</p> <p>(5) 平成 26 年 9 月 4 日に開学 50 周年記念式典を実施。開学 50 周年記念誌を作成。</p>
次年度への課題	<p>・ライフデザイン学科の教育内容や新資格を検討し学生確保に努める。こども学科においても、昨年同様、定員確保に努める。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>開学 50 周年記念式典、記念誌作成を無事に成しとげ、歴史的な一つの集約がなされ、同時に次のステップへの始動が期待されています。ライフデザイン学科、こども学科ともに学科行事、学外活動など多様な取組みが展開されて充実した教育内容となっている。点検評価事項が平成 26 年とほぼ同様となっており、ライフデザイン学科での就職率が 4%ほど低下した。平成 26 年の課題としていた「休退学者を少なくするための支援策等の取組み」に関する記載がなかった。今後とも学生確保での取組みの強化を期待したい。</p>

部署:短期大学部 ライフデザイン学科	
	<p>(1) ライフデザイン学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。</p> <p>①キャリア教育・教養教育の充実。</p> <p>②インターンシップの支援。</p> <p>③ファッションデザインコンテスト参加の奨励。</p> <p>④資格検定試験の奨励・補助。</p>

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>⑤地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。 ⑥セミナーの充実。（基礎教育セミナー、ライフデザイン演習、専門ゼミ） ⑦オフィスアワーによる個別相談の実施。 ⑧就職ガイダンス等による指導。 ⑨個人面談による進路相談。 ⑩編入試験の個別指導。 (2) 特色ある行事の継続実施。 ①作品発表（ファッションショー、ファッション画）、美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、 舞台公演会、舞台試演会、学生交流会等。 (3) 資格取得、コンテストの推進。 ①資格取得のための実践指導および試験対策。 ②資格検定受験の奨励・補助。 ③資格関連研修会への教員派遣。 ④毎日モードコレクション等の参加。 (4) 学生支援の充実。 ①オフィスアワー個別相談の実施。 ②就職ガイダンス等による指導・相談。 ③個人面談による進路相談充実。（含む進路決定者内訳その他の分析） ④編入試験の個別指導。 ⑤退学者の減少対策。 (5) 専門ゼミ成果発表の実施および論文・作品集の作成教 (6) 芸術学科・芸術メディア学科との連携推進。 (7) 長期履修制度の充実 (8) 学生確保の推進 (9) シニア特別選抜制度の推進</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1)①「履修記録ノート」を活用した履修指導をおこない、学生が自ら学ぶことを理解させた。キャリア教育の中に、専門知識・技能を生かした自分の適性を知ることを目的にインターンシップを実施した。「基礎教区セミナーⅠ・Ⅱ」「ライフデザイン」「キャリアデザイン」等の授業を通して、学生のライフデザイン（将来設計）について考えさせ、就職に対する意識向上のため、履歴書の書き方や模擬面接を実施した。 ②インターンシップを経験した2名の学生は、働くことの大切さや他者とのコミュニケーションの取り方等を通して、自分の就職活動において意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は非常に大きいものである。 ③ファッションを学ぶコースの学生が積極的に参加した。 ④平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を一人につき1件半額補助する制度を設けている。その結果、1年目9名、2年目12名と昨年度上回る受験であった。その資格の内訳は、「秘書検定」「ファッションビジネス能力検定」「医療事務」「調剤事務」「日本体育協会公認スポーツリーダー」である。 ⑤地域社会と学生が連携した内容として、今年度で8年目となる大麻・文京台夏祭りのスタッフが着用する「Tシャツ」のデザインとプリントをおこない地域に貢献した。地域社会と学生が連携した「えべつ FUROSHIKI プロジェクト」は7年目を迎え、募集要項・ポスター作成・配布、集まったデザインを風呂敷に加工して、江別市セラミックアートセンターに展示した。最終日にはライフデザイン学科と教育文化学部芸術学科による風呂敷オンステージが行われた。 ⑥基礎教育セミナーは、「北翔スタンダードの確立を目指して」にもとづいて学科全体で実施した。また、「図書館オリエンテーション」「薬物講話」「演劇鑑賞」「大学祭」「学外発表会（ファッションショー）」等にも積極的に参加した。ライフデザイン演習は、学科教員の専門についてオムニバス形式で授業を実施した。</p>

	<p>⑦学科教員がオフィスアワーのスケジュールを公開し、個人研究室において対応した。</p> <p>⑧キャリア支援センターの企画によって、数回のガイダンスと個人面談を、集団面接の実施により、就職活動を指導をおこなった。</p> <p>⑨基礎教育セミナーの時間を利用して、各担当が学生の進路について相談面談をおこなう、学生の動向を把握する等、適切に指導した。</p> <p>⑩アドミッションセンター主催の編入学説明会への参加を促し、また必修時間を通じて編入学の説明会を実施した。その結果、本学四年制大学への編入は『スポーツ教育学科』に2名入学した。</p> <p>(2) 作品発表として、「学外発表会（ファッションショー）」、専門ゼミの成果発表会、専門ゼミの作品発表展の実施。また、舞台芸術を学ぶ学生は、舞台公演や試演会を複数回実施した。</p> <p>(3) ①エクステンションセンターでの資格受験のための講座を受講するよう指導した。</p> <p>②(1)の④で記述した通りである。</p> <p>③今年度についてはなかった。</p> <p>④毎日新聞社主催「毎日モードコレクション」に学生が参加した。</p> <p>(4) ①履修指導、就職指導、生活相談の個別相談を実施した。</p> <p>②就職ガイダンスに積極的に参加するよう授業やポータルサイトを通して指導した。</p> <p>③基礎教育セミナー時に個人面談を実施し指導をおこなった。</p> <p>④編入学オリエンテーションの参加を促したり、必修科目の時間を利用して説明、オフィスアワーの時間帯で個別指導をおこなった。</p> <p>⑤退学者の退学履修としては、進路変更、経済的困窮などの理由があるが、勉学面や生活面で悩んでいる学生を早期に把握し、退学者減少に努めたい。</p> <p>(5) 専門ゼミでは、昨年度からの必修化に伴い、学生が専門ゼミを2年間の集大成としてとらえ自ら主体的に学習することを身に付けた。その成果発表として、専門ゼミ論文発表会や専門ゼミ作品展を実施し、最終的に専門ゼミ論文・作品集としてまとめた。</p> <p>(6) 芸術学科（芸術メディア学科）との連携は6年目になる。連携した行事に関しては、教員間・学生間で積極的に交流が図られている。</p> <p>(7) 長期履修制度の整備をおこない、広報を重質したことにより、3名の長期履修制が入学した。</p> <p>(8) 学科教員による高校訪問、芸術学科との合同での学科パンフの作成、オープンキャンパスでの魅力ある学科説明等積極的に実施した。</p> <p>(9) シニア特別選抜においては、平成27年度入試に1名の出願があった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上 ・魅力ある新資格を取り入れ、学生確保に努める。
点検評価委員会からの評価	<p>学科教育目標具現化に向けて、教育内容の充実と多様な学科行事の実施等により取り組まれている。資格取得等の支援策を充実させているが、就職率は若干低下したので、さらに向上するよう期待する。入学生の確保について、認証評価に近いこともあり、今後に向けた対応策が急がれる。</p>

部署：短期大学部 こども学科

	<p>(1) 保育者・教育者としての質を高める教材研究や実践的学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目・学科行事・オープンキャンパス体験授業・入学前学習先輩からの説明交流会等のあらゆる機会を通じて、実践的な学びを推進した。 ・各授業科目で取り組む創作物の調査を実施し、共有化を図ることで、教材の取り扱いをよ
--	---

- り実効性のあるものにした。
- ・授業科目・学科行事等における実践的学習を進めるため、新2号棟および117研究室に、学科共通で使用できる材料や用具等を整備した。
 - ・1年次に、保育所(園)、幼稚園、小学校、施設での観察実習を設定し、こども理解と、本実習に向けての意識付けをおこなった
 - ・基礎教育セミナーや教職科目において、国語力(読み、書き)、算数力(計算)、文字力(書き方)を身に付けさせる工夫をおこなった。
 - ・実習で必要とする技能修得を努力させ、ボランティア活動への積極的参加を呼びかけ、意欲を高めた。
 - ・日常の学生生活において、社会人としての挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるよう、指導に努めた。
 - ・学生は教職カルテや学生生活調査により自己点検評価をおこない、教員は教職カルテや提出物等により専門性の定着を点検した。

[課題]

- ・基本的な生活習慣やマナー、遅刻・欠席等は、継続的に指導する必要がある。
- ・レポート・指導案等の指導は、創意工夫する力や、自ら考え・まとめ・考察する力の向上を求める取り組みとして指導強化する必要がある。

(2) 保育実習(保育所・児童福祉施設)及び教育実習(幼稚園・小学校)の指導強化

- ・実習関連科目のみならず、各授業科目や「応用教育セミナーⅠ」、クラスミーティング等の機会を捉えて、実習に向かう態度を醸成するよう努めた。
- ・実習関連科目はもとより、実習激励会の場や、訪問指導担当者から、実習に対する心構えを伝え、意識付けをおこなった。
- ・平成26年度こども学科実習状況の内訳は次のとおりである。

学年	実習名	基本日程	実習先	実習者数
2年	幼稚園教育実習	H26.5/19(月)～6/6(金) [3週間]	道内 88 園	112 名
2年	小学校教育実習	H26.5/19(月)～6/6(金) [3週間]	道内 11 校	15 名
2年	保育所実習	H26.8/18(月)～9/6(土) [3週間]	道内 103 園	124 名
2年	施設実習	H26.7/7(月)～11/6(木) [内 10 日間]	道内 36 施設	124 名
1年	保育所観察実習	H27.2/16(月)・17(火) [2日間]	道内 100 園	117 名

- ・意識高く実習に取り組むために実習激励会を実施し、実習後のまとめや下級生への意欲喚起をねらいとして実習報告会・実技発表会を実施した。

[課題]

- ・本実習中に人間的未熟さが出た学生もおり、職場での挨拶や話し方など社会人としての人間力を育てる工夫が必要である。

(3) 就職、進学等に関する意識付けと進路指導の効果的な推進

- ・進路指導は、4月当初の2年生就職ガイダンスの実施とともに、1年生科目「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」の中に、進路・就職にかかわる講義を設定した。
- ・旧カリ2年生においては、新教育課程に配置した科目「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」を先取りして実施し、就職指導の強化を図った。
- ・「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」「保育実践演習」では保育園園長や保育士の卒業生、「教職実践演習」では幼稚園園長や小学校校長を講師として勉強会を実施した。
- ・就職支援担当者や担任・学科教員による個別面談や個別相談を実施した。

- ・3種の資格・免許の取得状況は、保育士 122名、幼稚園教諭2種免許状 125名、小学校教諭2種免許状 86名であった。
- ・平成26年度子ども学科進路状況の内訳は次のとおりである。

	就職職種・進学先等	人数	
就 職	公立保育所保育士	3名	
	私立保育所(園)保育士	60名	
	私立幼稚園教諭	22名	
	認定こども園(保育士・幼稚園教諭)	5名	
	小学校教諭(臨時)	5名	
	日本人学校・小学校(契約)	1名	
	児童養護施設保育士	3名	
	障がい児施設保育士	3名	
	一般企業就職者	6名	
	病院・医療事務職	2名	
	公務員・事務職	1名	
	進 学 等	編入学(北翔大学・学習コーチング学科)	5名
		編入学(北翔大学・スポーツ教育学科)	1名
編入学(北翔大学・芸術メディア学科)		1名	
留学		2名	

- ・進路状況はいまだに保育者の需要は多く、平成23年度から4年間は100%の進路決定につながった。
- ・学納金未納等で退学・除籍になるケースがあることから、内定後のトラブルを防止するための就職受験要件を整備した。

[課題]

- ・保育園・幼稚園からの要請で受験者の斡旋をする場合には、担任との密なる連携が必要である。
- ・平成25年度卒業生で、4月早々に不出勤後音信不通になるケースがあり、社会人としての規範指導についてさらなる強化が必要である。

(4) 1年次コース制(保育・音楽・教育)の支援体制とクラス編成の適切な運営

- ・1年次後学期の一度のみの転コースを制度化し、保育コースから音楽コースと教育コースへ各1名が移動し、熱心に学んでいる。
- ・毎月の学年担任会議を実施して、担任間の情報共有や共通理解のもとに、学生指導に当たった。
- ・年に数回の学生個人面談を実施し、学生状況の把握や個別理解に努めた。
- ・学科会議および非常勤講師連絡票等により情報を共有し、学生への支援や指導に努めた。
- ・学年行事、「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」等は、学年担任および関係科目担当者の分担・協力のものに進めた。
- ・大学編入については、大学の新カリに対応するためのコースごとの条件整備が必要であるため、特に教育学科との協力関係の構築に努めた。

[課題]

- ・コース制完成年度において、保育・音楽コース2年次時間割の空き曜日の活用方法については早急な検討が必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学科への編入については、未だに1種免許状取得にかかわる履修期間等が明らかになっていないため、働きかけを強化していく。 <p>(5) 1年次コース制にともなう新教育課程の効果的な指導内容・方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コース共通の保育者としての専門性と実践力を高める指導や、各コースの特色をだすための新教育課程の1年次についてはほぼ順調に実施した。 ・保育コースの幼児体育指導者検定、音楽コースの幼稚園・保育園のためのリトミック指導者資格については特に齟齬なく実施できた。 ・保育・音楽コースの検定・資格にかかわる費用は学科経費として支出し、学生への還元・負担軽減に努めた。 ・教育コースの小学校教諭2種免許状にかかわって、コース必修科目として設定した3科目については特に問題なく実施できた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育コース経費補助は、小学校教育にかかわる文献・物品・研究会等での支出としたが、他コースとのバランスも検討する必要がある。 <p>(6) 学科行事の効果的な企画・運営と1年・2年交流の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年の音楽鑑賞会は、音楽教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、5月に四季劇場「オペラ座の怪人」を鑑賞した。 ・1年の美術観賞会は、美術教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、8月に北海道立近代美術館特別展「徳川美術館展」を鑑賞した。 ・社会人として必要なマナーについては、実習の事前指導の一環としての取り組みが重要であると考え、1年次後学期にマナー講習会および検定を実施した。 ・4月「1年生を迎える会」、9月「2年生実習報告会」、2月「2年生を送る会」を実施した結果、各クラスの工夫があり、効果的な1・2年交流の機会となった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マナー講習会については、保育者・教育者をめざす学生に対してのものであるため、より実効性がある内容を要望していくことが必要である。 <p>(7) 1年次「こどもの国」「宿泊研修」の実施内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こどもの国」は、前学期のコースごとの学びの集大成として実施するため、実行委員会を組織してコースごとの企画・準備に当たった。 ・「こどもの国」では、音楽コースのミニオペレッタ等の発表会や、保育・教育コースの遊びの広場等の実施内容は大変好評であり、実行委員がよく活躍した。 ・「こどもの国」は、地域新聞の「まんまる新聞」や近隣保育園・幼稚園への広報活動等が功を奏して、約300名の親子の参加者があった。 ・「宿泊研修」は実施初年度(平成23年度)の内容を踏襲して実施し、宿泊研修の記録は授業で活用した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宿泊研修」は実施内容の見直しが必要となり、また、予算縮減が求められたことから、日帰りの学外研修として内容を検討することとなった。 <p>(8) 長期履修学生制度の適切な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度長期履修生入学者は各コースに存在したことから、1年次から各クラスに所
--	--

	<p>属させ、一般学生とともに差異なく学ばせることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期履修生の3年目・4年目については、2年生の各クラスに所属させ、多くの教員が関わって指導するように努めた。 ・平成25年度より、一般学生から長期履修生に変更できる制度を整備し、能力的・精神的・経済的理由等で退学することなく勉学できるようになった。 ・平成26年度生は、十分な担任指導をおこなったうえで、9名が長期履修生に変更することとなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな背景をもった長期履修生が入学するようになってきたことから、学科教員の共通理解のもと、きめ細やかな支援が必要である。 <p>(9) 充実した学習を推進するためのAKファイルの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」や「教職実践演習」等で、ファイル作成・管理と有効活用方法を指導し、学生自身の学びの達成度を確認させるよう努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ（学びの足跡）としてのAKファイル活用が6年目となり、種々の課題が見えてきたことから、工夫改善の必要がある。 ・1年ごと、あるいはコースごとに、学びの達成を確認し、就職後にも活用できるようなポートフォリオ（学びの足跡）を見直す必要がある。 <p>(10) 合格内定者への入学前教育の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対しては、入学式後の保護者説明会や保護者懇談会を通じて、学科への理解と学生指導の連携をお願いした。 ・合格内定者に対しては、入学前教育Aとしての課題を渡して準備学習を実施させ、入学後の学習に活かすように工夫した。 ・入学前教育BB（3月末）では、新2年生（協力者）からの説明・成果発表等や、新2年生と新1年生（希望参加者）との交流会を実施した。 ・コースの先輩としての新2年生の説明や発表は、新1年生の憧れとなり、希望を持って学生生活に移行できるよい機会となった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学納金や就職受験など、家庭状況にかかわる問題もでてきたことから、さらなる保護者との連携が必要となっている。 <p>(11) 高校生・高校にコース制の理解を深めていただくための入試広報の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度オープンキャンパスの学科説明と体験授業を新2号棟で実施することにより、保育関係施設の充実をアピールした。 ・オープンキャンパス参加者には、当日の学科パンフレット以外に、こども学科独自の学生・教員からのメッセージ付きリーフレットを郵送した。 ・社会人入学生とAO入学制度の受験者拡大に向けて、7月の「まんまる新聞」にこども学科のコース制、長期履修制度、AO入学制度日程の広報を掲載した。 ・試験入学とAO4期以降の受験者の拡大に向けて、1月の「まんまる新聞」にこども学科のコース制、長期履修制度、1月以降の入試制度日程の広報を掲載した。 ・コース制の入試広報が2年目となり、進学相談・高校訪問等でも力を入れていただき、高校生と高校側に3コースの特色が理解いただけるようになってきた。
--	---

	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系列学園の大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園との協力関係は附属に近いものであるため、入試広報に力を入れていく必要がある。 <p>(12) 卒業生のフォローアップの工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生からの相談がある場合や保育・教育者に関する既卒者求人がある場合には、旧担任や就職担当を中心に、可能な限りの対応を実施した。 ・「卒業生懇談会」は、本年度から同窓会主催、こども学科共催とし、就職後6カ月経過しての10月に、離職防止と研修とを兼ねて実施した。 ・「卒業生懇談会」では、懇談会と研修を兼ねた情報交換会に分ける工夫をして、保育の現場の園長先生からの講演も実施した。 ・「卒業生懇談会」は、平成25年度卒業生の約3分の1が出席し、職務の動向、今後への決意なども述べ合い、仕事への意欲を喚起する場となった。 ・養成校としての結びつきや、卒業生への励ましの意味も込めて、卒業生の就職先には入園式の祝辞を送付した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「卒業生懇談会」の他にフォローアップセミナーが実施できないかについては、調査も含めて継続的な検討が必要である。 <p>(13) 新2号棟演習・実習室の整備・管理と共用体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教諭養成では117研究室を整備して、学生の教材研究や教員採用試験対策講座に使用した。 ・新2号棟に保育者養成にかかわる「保育実技室」「保育演習室」が完成し、平成26年度から専門性の質を高める教育を充実することができた。 ・新2号棟の管理部署として1年をかけて整備するとともに、他学科・課外活動・学外者使用の調整に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新2号棟の維持管理については、施設管理課、総務課、学生生活支援オフィス、教育・芸術学科、吹奏楽部等との連携が必要である。 <p>(14) 教員の研究活動の充実と研究業績の蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成については、国の施策や動向を注視する必要があることから、全国保育士養成協議会の研修や北海道支部等での新たな情報収集に努めた。 ・北海道幼稚園教諭養成連絡協議会と連携を図りながら、私立幼稚園協会との情報交換会や幼稚園キャラバンに協力した。 ・教員は各種学会・研究会・研修会等に参加して、教育の質の向上をめざして、研鑽を積んだ。 ・教員は学会誌論文や紀要論文に投稿して、研究業績の蓄積に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の授業科目担当の専任・非常勤教員は、関連分野の業績・実績が求められていることから、関連内容の学術論文等を蓄積していく必要がある。 <p>(15) 系列園および地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園とは密接に連絡を取り合い、運動会・マー
--	--

	<p>チング大会での本学施設利用やボランティア活動等の協力を努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚別さくら木保育園とは本学科への卒業生講師派遣や就職などで協力関係となっており、さらなる連携強化に努めた。 ・江別市立文京台小学校においては、観察実習依頼とともにボランティア活動の機会を得るための協力体制を構築した。 ・札幌市体力向上事業や江別市児童生徒体力向上業務において指導補助員としての参加協力をおこなった。 ・江別市消費者協会の事業のなかで実施した子どもとの交流ブースにおいて、学生指導者として参加協力をおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度時間割において、保育・音楽コース 2 年生の平日ボランティア活動が可能となる曜日があることから、協力依頼が必要である。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>保育者・教育者養成のための教育内容の充実のために、多種多様な実践・改善を実施していることが評価できる。特に多くの実習指導をかかえており、多様な学生に対応したきめ細やかな指導がされている。1 年次コース制にともなう教育課程の効果的運用、クラス編成等において随時課題を明確にして検討改善されている。学科行事・学外研修では目的に応じた実施方法・内容が柔軟に計画されており、今後とも教育的効果を期待したい。系列幼稚園および地域との連携・社会参加においても着実に成果をあげており、結果として学科で取得した資格免許を活かした就職が確保されており、学科ポリシーを達成する就職率・状況となっている。</p>

2. 学務部門

部署： 学習支援委員会	
本年度の 取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1)教育課程の適正な運用（大学、短大部新旧カリキュラムの同時展開） (2)学習サポート教室の効果的な運営と体制の強化 (3)全学共通科目の適正かつ効果的な運用（新旧カリキュラムの同時展開） （大学においては、導入・基礎・外国語・教養・就業力養成科目等新たな科目群の始動） （短大においては、短大共通科目の始動） (4)初年次教育の体系化（基礎教育セミナー等） <ol style="list-style-type: none"> 1)プログラムの精査・充実 2)共通テキストに係る継続検討（学外調達等の検討） 3)導入・基礎科目等の効果的運用（新規科目） (5)障害のある学生に対する学習支援体制の検討（ルール整備等） (6)教学に係る規程の整備 (7)厳正なる評価基準の運用（GPA、CAP、進級制度等） (8)学事日程の検討（単位制度の実質化） (9)高大接続教育の体系化（入学前学習支援教育・初年次教育） <ol style="list-style-type: none"> 1)入学前学習支援プログラムの運用、検証 2)日本語力調査の運用、検証 (10)学会・研修会・セミナー等への参加 教学事項に係る業務運用の改善、向上を図ることを目的とする。（初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等への参加） (11)第三者評価を視野に入れた教学に係る改善等の検討
取組結果 と点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1)教育課程の適正な運用（大学、短大部新旧カリキュラムの同時展開） 新旧カリキュラムの展開等適正な運用をはかった。教育課程作成時期が一部遅れたことにより時間割確定、講師委嘱、シラバス作成等作業に支障をきたした。変更等の情報共有をはかり、期日厳守の体制を強化すべき課題を残した。 (2)学習サポート教室の効果的な運営と体制の強化 前後学期、外部講師の協力の下、利用拡大をはかり、その効果がみられた。学ぶ意欲の高い学生の参加が複数あるが、潜在的に学習支援を必要としている学生の参加も徐々に増えてきており、入学時調査との連携をはかり、体制強化を進めたい。 (3)全学共通科目の適正かつ効果的な運用（新旧カリキュラムの同時展開） 大学においては、導入・基礎・外国語・教養・就業力養成科目等新たな科目群が始動した。火曜日に科目集中を試みたが、徹底がはかれなかった。科目数、展開数の多さ等による影響が見られた。展開数等については継続検討をしたい。短大においては、短大共通科目において、順調に始動した。 (4)初年次教育の体系化（基礎教育セミナー等） <ol style="list-style-type: none"> 1)プログラムの精査・充実 プログラムは現行維持、基礎教育セミナーⅠは共通、基礎教育セミナーⅡは学科独自プログラムを展開した。内容の充実をはかるべく、継続検討としたい。 2)共通テキストに係る継続検討（学外調達等の検討） 現行プログラムの維持、定着に努めた。継続検討としたい。 3)導入・基礎科目等の効果的運用（新規科目） 新たな科目の展開において、担当者間の連携により、効果的運用をはかった。

	<p>(5)障害のある学生に対する学習支援体制の検討（ルール整備等） 聴覚障害学生を対象にした情報保障に特化した。この他配慮を必要とする学生については、学部から文書配付による支援依頼をする従来の方式を踏襲した。多様な背景を持つ学生の支援については、全学的体制の下、新たな検討を要望した。</p> <p>(6)教学に係る規程の整備 必要な規程整備を行った。</p> <p>(7)厳正なる評価基準の運用（GPA、CAP、進級制度等） GPA の具体的な活用、CAP 精度の順守を行った。適正な運用については継続課題となる。進級制度については、休退学の問題ともかかわることから、具体的検討には着手できていない。</p> <p>(8)学事日程の検討（単位制度の実質化） 15 週確保に加えて補講等予備日の運用は 3 年目となり、活用は充分に行なわれた。平成 27 年度版策定に向けて、祝日授業日の実施、振替休日の設定、学生、教職員への周知徹底をはかった。次年度より、振替休日は全学休講日としての運用とした。継続課題としたい。</p> <p>(9)高大接続教育の体系化（入学前学習支援教育・初年次教育） 1)入学前学習支援プログラムの運用、検証 2)日本語力調査の運用、検証 両プログラムを連携させ、新たなプログラム策定を行った。加えて、評価方法等、効果的な方法を検討し、委託業者の変更により、運用をはかった。</p> <p>(10)学会・研修会・セミナー等への参加 教学事項に係る業務運用の改善、向上を図ることを目的とした。（初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等への参加）各種有益な情報収集をはかれた。</p> <p>(11)第三者評価を視野に入れた教学に係る改善等の検討 教育課程の改善について、次年度においても継続検討としたい。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>以下 8 項目を課題としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目の所管として、教育課程の適正な運用を行なう。教育課程の早期策定を課題として、学習支援オフィスと連携の上、日程調整をはかる。 ・新旧教育課程の適正な運用をはかる。旧課程の学生への適正な対応に努めるべく、学部学科との連携をはかる。 ・新課程における教養教育の展開について、継続検討し、全学的に情報共有を行なう。 ・多様な背景を持つ学生支援を統括する組織の提案と、連携。障害のある学生の学習支援に特化した情報保障について充実をはかる。 ・出席管理の徹底をはかる（出席管理システムの活用）。 ・入学前学習支援教育ならびに初年次教育の充実をはかる。 ・就業力養成科目担当との連携をはかる。 ・カリキュラム編成、シラバス作成、ナンバリング、能動的学修、学事日程等の教務教学事項の恒常的な検討と取組を行う。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>改組後の新たな教育システムの中で、新旧カリキュラムの適正な運用を図ったものの、教育課程作成時期が一部遅れたことにより、講師委嘱、シラバス作成等作業に支障をきたし、期日厳守の体制の強化についての課題を残している。さらに、全学共通科目の適正かつ効果的な運用や初年次教育の体系化、障害のある学生に対する学習支援体制など様々な点で検討課題をかかえているが、学習サポート教室の効果的な運営や教学に係る規程整</p>

	<p>備、高大接続教育の体系化で新たなプログラム策定を行うなど、改組初年度で大変な中、適正なる成果を挙げた点で評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>新旧教育課程の適正な運営を図るため学部学科や事務組織「学習支援オフィス」との連携強化に努めて欲しい。また、入学前学習支援教育や初年次教育の充実、さらに就業力養成科目担当とのより一層の連携を期待する。</p>
--	--

部署：学生生活支援委員会	
本年度の 取組課題	<p>(1)自治会活動の強化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合により生ずる新たな課題への対応と支援 ・教員との連携強化（補助金配分方法の確認、予算執行の適正化） <p>(2)食生活改善運動の見直しと検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対して効果的な企画の検討 <p>(3)地域自治会との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭、地区防犯パトロールを含む、学生と地域自治会の連携強化 <p>(4)障害のある学生の学生生活の実態と課題の把握</p> <p>(5)自治会活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生歓迎会等、自治会主催企画への支援 <p>(6)大学祭支援</p> <p>(7)学生の課外活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内学生団体の継続、設立、解散についての承認、部室の貸与並びに、各学生団体が健全に活動を継続できるための各種指導と支援 ・学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などの補助 ・校内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用補助 ・学生の活躍についての学内外広報 <p>(8)入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施と活用</p> <p>(9)奨学金の選考と給付（日本学生支援機構、本学奨学金）</p> <p>(10)学生の安全、防災に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室及び薬物講話の実施 ・各学期オリエンテーション資料作成 ・文京台地区防犯パトロール <p>(11)学内環境の美化・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場における整理整頓指導の徹底 ・ロッカー使用マナーの徹底 ・迷惑駐車防止の工夫 <p>(12) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣</p> <p>(13) 学生の賞罰に関する対応</p>
	<p>(1) 自治会活動の強化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合された自治会は、役割分担がなされ混乱もなく機能することができた。新企画を行うなど積極的に自治会運営を行っている。しかし、自治会役員が少ない上に、全学部から構成されていないのが課題である。 ・サークルへの補助金の分配方法は昨年度から新たな書式形態で実施しているが、問題な

<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>く、継続可能と評価する。教員が決算報告書、監査報告書を確認し、金銭管理が適正に実施されていることを確認した。また、卒業祝賀会への補助金について、自治会統合を機に学部学科ごとに均等に配分された。</p> <p>(2) 食生活改善運動の見直しと検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協からの米の提供の有無にかかわらず、近隣四大学合同で実施することとした。参加数にばらつきがあるため、参加者の属性を広げるよう学生への周知方法を検討した。 <p>(3) 地域自治会との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭では町内会から模擬店出店、地区防犯パトロールでは学生と地域住民が共同で実施した。また地域自治会から地域活性化に向けてのより良い町作りを目指した文京台3大学の座談会参加要請があり、自治会等に呼びかけ参加し意見交換が図られた。学長の健康メニューに基づく講演や昼食体験に町内会の多くの方々の参加が得られ、好評であった。近隣における違法駐車等のクレームに対し謝罪するとともに、登校前の時間帯に委員会教員、オフィス職員によるパトロールを実施し、本学学生の違法駐車に対しては見付け次第、担任を通して厳重に注意するなどし対応した。 <p>(4) 障害のある学生の学生生活の実態と課題の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々に要望等があり、実態を調査し対応した。今後は文部科学省からの通知に基づき、大学としての対応が求められる。 <p>(5) 自治会活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生歓迎会、自治会主催の従来の「スポーツ大会」から趣向を変え、新企画「秋の料理会」を支援した。新企画は事故もなく無事終了したが、準備の割に参加者が少なく、PRを積極的に実施するなど参加者を増やす方策などの課題を残した。 <p>(6) 大学祭支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイボウズを活用し学生と教員、学生生活支援オフィス間で情報を共有しあいすすめた。業者を一括したことで効率よく行うことができ、予算内、時間内にも収めることができ、全体を通して質の高い大学祭を実施できた。しかしパンフレット製作の遅れ、学際後の決算の遅れなど次年度への課題もある。さらに、地域住民から音楽ライブに関する苦情が多く、来年度は場所や時間、内容など企画の段階から学生と検討する事とした。 <p>(7) 学生の課外活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部室の使用状況調査、必要に応じて片付け等の指導、また厳正に部室配分を実施した。 ・学内学生団体顧問・指導者の引率補助について、年々競技成績の向上もあり、支出超過が続いている。今年度から、合宿の引率補助について原則、道内のみという制限を設け顧問に周知要請した。 ・本学大型バス廃車に伴い、「学校法人浅井学園課外活動に関する大型バス外部委託要領」を定め顧問会議において周知した。 ・北翔大学学園車両の貸出に関する規程の一部変更があった。その第10条に記載の「原則として使用者本人又は本学職員が引率者として乗車するものとする。」に関して「大型車両利用にあたって使用者が引率者として同乗できない場合の運用について」を定め、顧問会議において周知した。 ・今年度優秀な成績を上げた部活動に対し北翔大学・北翔大学同窓会の共催により祝勝会を実施した。 ・事故防止について、年度当初の顧問会議で周知徹底した。学内救急時の対応について外部企業、保健センターの協力を得て学生団体、自治会、大学祭実行委員会を対象に救急対応説明会、AED講習会開催した。またトレーナー部の協力を得て搬送法講習会を実施した。
-----------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の大雨による雅館部室の浸水被害に、緊急に対応した。 (8)入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・事故なく有効に実施することができた。 (9)奨学金の選考と給付（日本学生支援機構、本学奨学金） <ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構は規程に準じ、適正に選考した。本学奨学金、特に成績優秀特待奨学生選考について検討し、GPA で選考することとし、学科に周知した。 ・その他の奨学生制度について学科を通して学生へ周知するよう努めた。 (10)学生の安全、防災に関する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室及び薬物講話の実施や各学期オリエンテーション時に必要な資料配布し、注意を促した。緊急を要する場合は、ポータルサイトで周知した。 ・身に危険を感じたらすぐに 110 番通報するようすすめた。関連する危険な状態が発生しないよう掲示物を通して注意を喚起した。 (11)学内環境の美化・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会メンバーによる学内巡回活動を実施し学生の安全確保、指定外場所における自転車の放置などに対し厳重注意した。教室内の落書き等、施設管理と連携し対応した。 (12) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・委員長が参加し、同じ課題に対する他大学の対応方法、オカルト集団の学内潜入などこれから起こりうる可能性のある事項について委員会に情報提供した。 (13) 学生の賞罰に関する対応 <ul style="list-style-type: none"> ・適正に対応しているが、ルール違反や罰則をあたえるといふことが生じないよう、便覧に掲載はしているが、必要に応じて学生に周知し、未然に防ぐ対応が必要である。
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動への支援；自治会 PR を応援し、企画等が円滑に多くの学生が参加するよう支援し自治会運営の充実をサポートする。繰越金や予備費の管理・運用、自治会費について検討を促す。 ・スポーツ系の学生団体の朝練習が活発であることも鑑み、朝食の提供を検討していく。 ・障害のある学生の就学支援について、他部署との連携を図りすすめる。 ・大学祭に向けて、今年度の地域住民からの苦情を反省し、企画の段階から担当委員、オフィス等が加わる必要がある。事前に地域住民へ周知しているが、更なる検討が必要である。 ・部室の老朽化が目立つため、学生の安全を重視し、現況調査を行い必要に応じて環境の改善を要望していく必要がある。 ・変化する学生の気質を受け止め、安全を第一に考え対応していく。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価】</p> <p>弱体化している学生自治会に対する活動強化への支援、学生の食生活改善運動、学生の安全や防災指導の中で、大学周辺地域住民（町内自治会）との連携活動、課外活動と事故防止対策、奨学金の適切な選考と給付など、取組み課題について計画通り実施されたことは評価に値する。これからの大学は、地域貢献を推進すると共に、地域から支援されることが学生に対する教育活動に良い影響を与えることから、より一層、地域との絆を強化して欲しい。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>大学祭の運営や学生への法令順守指導、あるいは学生から大学への要望による教育改善を行うためにも、学生自治会の存在は、重視する必要がある。そのため、学生自治会運営のより一層の充実を図るため、人的面で支援する必要がある。また、スポーツ施設や教室等、教育環境の実態を把握するためにも、体育管理センターや施設管理課などとの連携を強化して欲しい。</p>

部署： FD支援委員会	
本年度の 取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大学間連携共同教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 札幌大学合同事業プログラム実施 (2) 授業改善アンケート運用について再検討 (3) 授業改善アンケート（年2回） (4) FD/SD 研修会の実施 (5) FD/SD・ICT 交流サロンの実施 (6) 学生FD 活動支援
取組結果 と点検・ 評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) ① 札幌大学合同事業プログラム実施 大地連携ワークショップでは、何事もなく予定通り実施することが出来て成果を上げた。札幌大学との連携については、毎日成果発表を行う予定だったが、互いのスケジュールが合わず1回しかできなかったのは残念であった。しかしそれ以上の成果が出たと思う。 (2) 打ち合わせを行う余裕がなくできなかったが、継続的に審議していく必要がある。また、委員会の任期が短いなど慣れてきたときに変更になるため継続的に話し合えない問題もある。 (3) 計画通り行う。 (4) 計画通り行うことができた。特に、追手門学院大学（愛媛大学）の秦先生の講演および本学の入江さんの講演については盛況であった。 (5) 時間的な余裕がなく行うことができなかった。初めて行う大地連携ワークショップに時間や作業など多く費やしていたため余裕がなかった。 (6) 大地連携など学生の活動としては、飛躍ができた年度であったが、1、2年の参加のため、重圧があった様にも感じられた。
次年度へ の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケート実施方法について ・授業改善対策について検討 ・学生FD 活動の教育効果について検討
点検評価 委員会か らの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>大地連携ワークショップ、学生FD 活動については計画通り実施され、一定の成果を挙げたことは評価に値する。授業改善アンケート運用についての検討や計画していたFD/SD・ICT 交流サロンの実施など遂行されてこなかったのは残念で、次年度、実現に向けて検討して欲しい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>授業評価アンケートの結果を各教員の授業改善につながるようシステムを検討して欲しい。</p>

部署： 図書館	
本年度の 取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「生涯学習サポート教室」の整備と活用 (2) 教材等資料の充実と利用促進 (3) 学術機関リポジトリの構築
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本学は平成25年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」においてタイプ2「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域特色型）の対象校に選定された。これに伴い、「平成25年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」の交付を受け、平成26年3月、図書館2階に「生涯学習サポート教室」を整備した。大型タッチディスプレイ

<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>レイ、可動式テーブル・椅子等、学生のアクティブ・ラーニング、地域住民の生涯学習及び本学の地域貢献を目的とした設備である。</p> <p>平成 26 年度は授業・自習でのグループ・ワーク、エクステンションセンター主催の地域住民向け講習会関連行事等で利用され、利用回数及び人数は 443 回(うち学外者参加 66 回、全体の 14.9%)3,609 人(うち学外者 142 人、全体の 3.9%)であった。また、北海道立図書館と本学との連携事業として資料展示会『竹鶴政孝と北海道』を開催し、地域住民を中心に 138 人(利用統計外)の参加を得た。</p> <p>(2) 購入図書 3,880 冊、寄贈図書 433 冊、合計 4,313 冊を受け入れ、37 冊除籍した結果、蔵書数は平成 27 年 3 月 31 日現在で 214,571 冊(うち 74 冊は電子書籍)となった。電子ジャーナルは購入・契約を合わせ 7,257 誌が利用可能となった。このうちエルゼビア社の全文数据库『サイエンスダイレクト』収録誌については、利用回数の多い 2 誌を残して他の購入タイトルを中止する一方、トランザクションを導入し論文単位で利用可能とした。</p> <p>文部科学省の「平成 24 年度私立大学等研究設備整備費等補助金」の交付を受け、Web 上で利用するスポーツ医学・健康科学映像資料コレクション『Sports Medicine and Exercise Science in Video』を購入し、平成 26 年 2 月から利用を開始した。平成 26 年度は 723 回利用され、スポーツ医学・健康関連の研究に活用された。</p> <p>資料の利用促進を学生の学力向上につなげることを目標に、新入生オリエンテーションと全学年対象の「情報検索ガイダンス」を毎年実施している。新入生オリエンテーションは図書館の学生スタッフが担当し、全学科 562 名(実施率 98.1%)の参加を得て実施した。「情報検索ガイダンス」は年間 18 回実施し 260 名の参加を得たが、すべて基礎教育セミナー、基礎演習等の授業における実施であった。全体に占める 1 年次学生の参加人数の割合は 74.6%であり、文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。今後は、参加回数の少ない 2 年次対象のガイダンスを充実させ、利用促進につなげることが課題である。</p> <p>(3) 本学の機関リポジトリ『北翔大学学術リポジトリ』を、国立情報学研究所(NII)が提供する「共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)」を利用して構築し、平成 26 年 12 月に公開を開始した。平成 26 年度は主に本学が発行する学部・研究所の研究紀要・年報を登録し、平成 27 年 3 月 31 日現在の登録件数は 1,189 件となった。今後は、科研費による成果物のオープンアクセス化に対応し、教員業績システムとの連携を図ることが課題である。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習サポート教室」の活用 ・蔵書管理計画の見直し ・ILL(文献複写・図書貸借)業務の合理化 ・学術リポジトリの構築(コンテンツの充実及び教員業績システムとの連携)
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組課題と点検・評価について】</p> <p>ほぼ計画通りに展開されたことは評価できる。とりわけ「生涯学習サポート教室」が生涯学習及び地域貢献の目的を果たすべく、道立図書館との連携事業を行う等、一層の活用が図られるよう努めたことは評価できる。</p> <p>【次年度の課題について】</p> <p>速やかに蔵書管理計画の検討をいただき、加えて教材等資料の充実が図られることを期待したい。「生涯学習サポート教室」の活用を含めて、情報の宝庫である図書館の多様な利活用が叶う仕掛けづくりを期待したい。次年度に向けて、開館日程、開館時間の調整等、利用の活性化につなげる検討をいただき、結果として利用者増のみならず、真に学生の主体的学びが実現されることを期待したい。</p>

部署: 保健センター	
本年度の 取組課題	<p>1. 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画）</p> <p>(1) 学生のセルフケア能力の向上</p> <p>① 学生のニーズに応じた健康講話（ワークショップ）の実施（各期2回）</p> <p>② 健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。</p> <p>(2) 教育支援総合センター等関係部署との連携</p> <p>① 学生の健康情報を共有するためのシステムの向上</p> <p>(3) 禁煙対策</p> <p>① スモーカーライザーを使用したワークショップの開催</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上</p> <p>① 健康診断受診率 96.7%から 100%へ</p> <p>② 新入生心電図検査受検率 47.4%から 100%へ</p> <p>(2) 感染症予防対策</p> <p>① 感染症対応マニュアルの整備</p> <p>② 学内でのインフルエンザワクチン接種の計画、実施</p> <p>③ 新入生に対する麻疹および風疹予防接種実施の確認</p> <p>(3) 保健情報の提供</p> <p>① 「保健センターだより」の発信を年間4回以上</p> <p>② 感染症発症の情報提供と対策の提示</p> <p>③ 基礎セミナーにおける健康講話の実施</p> <p>(4) 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り</p> <p>① 心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供</p> <p>② 入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携による支援</p> <p>③ 在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用</p> <p>(5) 健康生活支援</p> <p>① 新入生を対象とした情報提供のためのワークショップの実施</p> <p>(6) 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導</p> <p>① 要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施</p> <p>(7) 学生医療費一時立替金の実施</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 活動量計を使用した、健康増進のための保健指導</p> <p>4. その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p> <p>(1) 健康講話（ワークショップ）を計画的に開催する</p> <p>(2) 健康情報システムの改善点を関連部署と確認し改善する</p> <p>(3) 健康診断受診率向上の為に配布資料の改善（封筒への日程の明記や掲示場所等）と運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化</p>
取組結果 と点検評価	<p>1. 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画）</p> <p>(1) 学生のセルフケア能力の向上</p> <p>① 学生のニーズに応じた健康講話（ワークショップ）を下記の日程で予定通り各期2回実施した。</p> <p>5月16日、30日生活応援ワークショップ</p> <p>6月18日 AED講習</p>

	<p>10月30日 食生活改善（塩分）ワークショップ</p> <p>1月6日～9日（4日間）発達障害の理解を深めるためのDVDをセンター内で放映した。30名の参加者があり、学生相談室カウンセラーが担当したFDの実施につなげることができた。</p> <p>②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断後も継続的に計測し、指導をしていた学生もいるが保健センターからの働きかけに応じない学生に再度の働きかけができなかったことが反省点である。 <p>(2)教育支援総合センター等関係部署との連携</p> <p>①学生の健康情報を共有するためのシステムの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期に学生の健康情報を作成・更新し各部署に届けている。情報管理のセンターの役割は果たされているが、届けた情報を各部署で活用されているか否かが把握できていないことが課題である。 <p>(3)禁煙対策</p> <p>①スモーカーライザーを使用したワークショップの開催</p> <p>スモーカーライザーのレンタル料が値上がりし、借りることが難しくなったため</p> <p>2月4日 禁煙応援ワークショップとして禁煙のための展示をした。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1)健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上</p> <p>①健康診断受診率 96.7%から 94.7%と低下した。</p> <p>②新入生心電図検査受検率は 47.4%から 19.4%と低下した。心電図の受診は入学式後の保護者に対する説明が受診率に影響することから、オリエンテーション方法を検討する必要があると考える。</p> <p>(2)感染症予防対策</p> <p>①感染症対応マニュアルの整備は年度初めに作成し学内に周知した。</p> <p>②学内でのインフルエンザワクチン接種の計画をし、86件の実施があった。今年度の学内の流行が予防できた要因になったと考える。</p> <p>③新入生に対する麻疹および風疹予防接種実施の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前に提出する資料として回収した。 <p>(3)保健情報の提供</p> <p>①「保健センターだより」を年間4回以上発信する計画は実施された。</p> <p>②感染症発症の情報提供と対策の提示</p> <p>今年度は突発的な感染症の流行はなかったが、季節的な流行に備えて掲示による予防対策を実施した。玄関のアルコール設置場所の補充・点検は年間通して行われた。</p> <p>③基礎セミナーにおける健康講話はメンタルヘルスに関して学生相談室カウンセラーによって全学科の新入生を対象に実施することができた。</p> <p>(4)障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り</p> <p>①心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供では、学生相談室と連携して学生を特定し面談して状況を確認している。</p> <p>②入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携による支援は予定通り行なうことができた。今後の各部署との連携体制を作るために研修に参加し他大学の取り組みなどの新しい情報を得ている。障害者差別禁止法の施行に向けて諮問機関の情報発信と取りまとめの役割を担っている。</p> <p>③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・入室した情報をシステムに入力することで、傾向が把握でき支援につなげることができている。 (5) 健康生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 新入生を対象とした情報提供のためのワークショップの実施 前述 1 - (1) (6) 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導 <ul style="list-style-type: none"> ① 要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施を継続して行い、卒業後の健康管理につなげることができた。 (7) 学生医療費一時立替金の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の緊急受診の際の立替は発生しなかった。 <p>3. 新規事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 活動量計を使用した、健康増進のための保健指導 今年度は活動量計を試験的に2台購入し2名の準備をし、1名実施した。 <p>4. その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康講話（ワークショップ）を計画的に開催する 今年度は計画的に広報し開催することができた。 (2) 健康情報システムの改善点を関連部署と確認し改善する 関連部署と確認することはできなかったが、今後活用状況を確認することが課題である。 (3) 健康診断受診率向上の為に配布資料の改善（封筒への日程の明記や掲示場所等）と運営委員を通じた新年度オリエンテーション方法の強化 配布資料の工夫は実施したが、受診率が伸びなかった。今年度から運営委員が減員となったため、在学生の学科オリエンテーションでの周知が難しかった。
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生健康診断の受診率向上のための計画の検討 ・ 「障害者差別解消法」に関する諮問委員会への参画による支援体制の立案および整備 ・ 個々の学生への保健指導の充実（指導の継続や効果の測定） ・ 教育支援総合センターと協力し健康情報の管理と公開についてその活用の実際と効果を確認する
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>「学生のセルフケア能力の向上」は、健康にほとんど関心を示さない学生に対して必要な取り組みで健康診断結果や日常生活から関心をもたせる種々の取り組みは、評価に値する。「健康情報の共有」に関して保健センターとして情報提供の役割は果たしているが、案じているように受け取った側の有効活用が重要であり、今後の課題である。「健康診断受診率」は低下したが、受診しない理由について担任に問うシステムの検討はいかがか。「心電図検査」受診率低下はスポーツ教育学科が学科負担としたことが影響したと考えられるが、できれば大学からの一部補助が得られることを期待したい。「感染症予防対策」「保健情報の提供」に対する細かな取り組みが功を奏している。「障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り」は、今後「障害学生支援室」設置が予定されている基礎となるシステムづくり等を担っていただいている。学生の健康増進のため新しい企画、他部署や学科との連携を模索するなど種々取り組んでおり、結果として多くの学生へ届くことが期待される。</p>

部署: **保健センター（学生相談室）**

	<p>(1) 当該年度課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 来談者への相談・支援体制の確立 ② 教職員への適切な情報提供
--	---

<p>本年度の 取組課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ③全学生に向けた支援 ④教育支援総合センター等関連部署との連携 (2)継続事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ①リーフレット発行(新入生, 保護者懇談会参加者対象) ②相談室便りの発行(年4回, 学内掲示とHP掲載) ③相談状況報告 ④合理的配慮(障がい学生支援)が必要な学生に対する事例検討会議 ⑤待合室(フリースペース)図書の充実 ⑥孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用 ⑦ワークショップ開催 ⑧UPI(学生健康調査票)についてのフォローアップ (3)新規事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ①学生の個人特性を把握し, 支援につなげるための調査の検討 (4)その他(全学的課題等)及び点検評価委員会からの指摘事項の対応 <ul style="list-style-type: none"> ①多様な背景をもつ学生への対応に向けた体制の充実 ②UPI等の調査による支援の必要な学生の把握と学内との更なる連携の実施 ③交流スペースの有効活用に関する更なる体制作りへの参画
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1)当該年度課題 <ul style="list-style-type: none"> ①来談者への相談・支援体制の確立 相談利用件数は1131(昨年度1026)となり, 昨年度を大幅に上回り, 過去最多の件数となった。学生相談室の相談・支援体制の充実に伴い, アクセスしやすさの向上が伺える。 ②教職員への適切な情報提供 当該年度の教職員との連携件数は231件に及ぶ。学生の情報提供および支援方法の情報提供をはじめとして, 教職員との連携を行った。さらに, FD研修会を通じて全教職員を対象とした発達障害を抱える学生への支援について, 情報提供を行った。 ③全学生に向けた支援 相談室だよりを年4回発行, ワorkshopを年3回実施し, 全学生に向けたメンタルヘルスに関わる情報提供および取り組みを行った。 ④教育支援総合センター等関連部署との連携 情報共有が必要な案件について, 会議を通じて共有がなされた。 (2)継続事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ①リーフレット発行(新入生, 保護者懇談会参加者対象) オリエンテーション時, 保護者懇談会において配布した。 ②相談室便りの発行(年4回, 学内掲示とHP掲載) 年4回の発行を行い, 学内掲示およびHPへの掲載が実施された。 ③相談状況報告 保健センター運営委員会を通じ, 相談状況の報告およびその資料配布を行った。 ④合理的配慮(障がい学生支援)が必要な学生に対する事例検討会議 必要に応じて適宜保健センター職員をはじめとした関連する教職員との連携を図り, 学生に対する支援の方向性の確認を行った。さらに, 教育支援総合センター会議等において, 合理的配慮が必要な学生に対するシステムの構築について情報提供を行った。 ⑤待合室(フリースペース)図書の充実 利用状況と現在の設置状況を勘案し, 今年度開催されたワークショップと関連の深い書籍を1冊購入した。

	<p>⑥孤立しがちな学生の居場所としての待合室（フリースペース）活用 フリースペース利用実人数は計 242 人であり、昨年度（214 名）より増加した。延べ人数は 667 件であり、昨年度（635 件）より増加した。フリースペース利用に関する周知がなされ、気軽に利用できる状況となりつつあることが伺えた。</p> <p>⑦ワークショップ開催 学生相談室にて、「バウムテスト」、「マインドフルネス」、「リラクゼーション」のテーマで計 3 回実施した。</p> <p>⑧UPI（学生健康調査票）についてのフォローアップ 全学生を対象に実施し、連絡希望学生には電話連絡を行い、学生相談室への相談を促した。それを契機として継続的に相談に来る学生も認められた。</p> <p>(3)新規事業計画 ①学生の個人特性を把握し、支援につなげるための調査の検討 UPI（学生健康調査票）の改訂を行い、項目数の削減と学生の精神的健康において重要と考えられているスケールの追加を行った。当該調査票は 2015 年度より使用する。</p> <p>(4)その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応 ①多様な背景をもつ学生への対応に向けた体制の充実 「障害者差別解消法」に関する諮問委員会に加わり、次々年度の当該法施行に向けて障害のある学生への支援体制の整備の検討を開始した。</p> <p>②UPI 等の調査による支援の必要な学生の把握と学内との更なる連携の実施 UPI 調査に基づいて学生相談室から連絡を行い、注意を要すると考えられる学生について保健センターをはじめとした関連教職員で情報を共有する場面提供を行った。さらに全体の傾向として 4 年間の UPI 調査の結果を取りまとめ、大学紀要として結果の投稿を行った。</p> <p>③交流スペースの有効活用に関する更なる体制作りへの参画 保健センター運営委員の削減により、交流スペースへのかかわりは終了した。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の個人特性を把握し、支援につなげるための調査の検討 ・「障害者差別解消法」に関する諮問委員会への参画による支援体制の立案および整備
点検評価委員会からの評価	<p>学生相談室利用件数が増加していることは、延べ人数とはいえ学生にとって相談しやすいことを表している。更に教職員に情報の提供・連携を図り、見守る体制作りが実践されていることは評価に値する。フリースペースの利用数も多く、様々な学生が快適に学生生活を送るための支援とあわせて、社会に出て行く精神面の準備段階として、相談室の役割は重要である。UPI の改定、「障害者差別解消法」に向けての、本学における支援体制整備の検討等、業務内容が多岐にわたっている。このことが、相談室に来て面談を希望する学生数に制限を設けなければならないなど学生サービスが低下していると聞き、非常に残念である。</p>

部署 **エクステンションセンター（地域交流）**

	<p>(1) 当該年度課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生によるボランティアセンター活動の実現に向けた支援方法等の検討 ②震災ボランティア活動の継続支援 ③私立大学等改革支援事業タイプ 2 地域特色型採択に関する対応 <p>(2) 継続事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学生ボランティア活動の支援（個人情報登録・募集情報配信・相談対応・保険加入・派遣） ② 生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携
--	--

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>③ 入学前学習支援プログラムBコースの運営 ④ 地域で行われる各種イベントへの参加協力、連携・協力事業の運営 ⑤ 江別市、札幌市、北海道が主催する各種ネットワーク等への参加、地域及び行政との連携・交流</p> <p>(3) 新規事業計画 ①ほっかいどう学インターネット講座への参加</p> <p>(4) その他 ① 点検評価委員会からの指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学生による自主的・主体的ボランティア活動の実現に向けた支援を期待する。そのための基となるボランティア交流室運営マニュアルの完成を要望する」という指摘を受けた。運営マニュアルは完成し、学生の震災ボランティアサークルもできた。しかし、活動実績はまだ乏しいので、なお一層の支援が必要であり、その方法等を検討していく。 ・「地域交流・地域貢献の在り方に関する学園の方針を再確認し、エクステンションセンターとしての地域交流運営方針を確立し、これまで以上に学内外の関係部署と連携して、大学の特色を生かした地域交流・地域貢献事業の企画運営を期待する。」という指摘を受けた。平成25年度に本学が私立大学等改革総合支援事業の地域特色型に採択されたこともあり、「全学的な地域連携のためのセンター」としての在り方の確立が不可欠と考えられるので、検討していく。 <p>②全学的課題 a) 大学広報本部事業の高大連携活動の事務所管</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 当該年度課題 ①</p> <p>a) 学生が自主的かつ、継続的に活動を続けていくためにはサークル化が望ましいと考え学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立されたが、2名がツアーに参加するに留まり、サークルとしての自主的な活動は無かった。一層の働きかけが必要と思われる。</p> <p>b) 8月6日(水)～11日(月)、学生14名・引率教員1名による震災ボランティアツアーを実施した。今年度は立ち上げが遅かったため、学生の自主企画による活動は出来なかったが、岩手県釜石市「三陸ひとつなぎ自然学校」に赴き、現地のニーズの高い、お祭りの運営に参加して大きく貢献し、非常に喜ばれた。急な学期内の募集にも関わらず、すぐに定員を埋める応募者があり、関心は無くなったわけではないことがうかがわれた。</p> <p>② 同窓会の支援を受けて、個人ボランティアの旅費支援を行った。ただし、特に募集活動を行わなかったところ、参加者は1名に留まった。参加者の体験談の報告会や旅費支援制度の告知等の必要性がうかがわれた。</p> <p>③ 今年は採択されなかった。</p> <p>(2) 新規事業計画 ① ボランティア活動の参加を希望する244名の学生を登録し、外部の福祉施設・学校・NPO法人・官庁等の幅広い機関から124件のボランティア依頼を受理し、登録学生にメール配信した。また、登録していない学生にも周知するため、ボランティア情報掲示板に貼付し、延べ91名が参加した。ボランティア活動保険の加入については、本学が費用負担しており、加入手続きも含めて側面から支援した。また、東日本大震災のボランティア活動を支援するため、同窓会からの旅費支援の取り次ぎを行い、1名が参加した。</p>

参加者数は前年度より大きく減少しており、きめ細やかな支援の必要性が示された。ボランティア依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。

学校等の行事ボランティア／スキー授業の補助／サッポロ豊平川イカダ下り大会／福祉施設夏祭り／学校祭／水泳ボランティア／大倉山ウインターフェスタ／子育て支援センター行事ほか

② 主な活動は以下のとおり

- ・ふるさと江別塾 本学担当日程 10月 11 (土) 9:15~12:40

江別市・江別市教育委員会・市内 4 大学 (1 短大を含む) との連携講座であり、本学は「地図活用や地域観察の視点を取り入れた防災教育」、「縄文遺跡の分布から地域防災の考え方を学ぶ」をテーマとして開講した。いずれも講師は短期大学部の菊地達夫教授。(受講者 48 名)。非常に好評で学園の PR に大きく貢献した。

- ・道民カレッジ

北海道が主催する生涯学習推進事業である。本センターの多数の講座を連携講座として登録し、カレッジ生へ学びの機会を提供している。登録講座数：57件、カレッジ生の受講のあった講座数：32件、受講者数(延べ)：154名。

- ・「札幌市生涯学習センター」(ちえりあ)

札幌市の生涯学習事業である。情報誌に本学の講座紹介を掲載、館内で本学の公開講座の広報も依頼した。また、ちえりあ主催の文化・教育事業の広報を学内で行った。

- ・近隣大学との講座運営に係る相互協力

本学に近接する札幌学院大学との間で両大学の学生が、札幌学院大学の公務員試験対策講座と本学の社会福祉士国家試験対策講座の相互利用を行っているが、今年度は札幌学院大学生の本学講座受講はなかった。

③ 改組を終え、新学部・学科単位で実施した。新入生が参加しやすいように 3 月最終週

に固めて、一層の参加率の向上に努めた。次の 11 件の通学講座と 2 件の自宅学習が実施され、食堂臨時営業の手配、案内書の発送・申込受付等の事務管理と当日の看板・案内・誘導掲示物等の設置、記録写真の撮影及び参加者移動の誘導を行った。

各通学講座受講者総数は 196 名であり、昨年度より 5 名の減少。延べでは 370 名が参加し昨年度より 7 名減少した。詳細は以下のとおり。

- ・全学共通講座 1 講座

大学での学び方ー小さな一歩を踏み出す(140 名【-28】)

- ・学部・学科対応講座

スポーツ教育学科：充実した学生生活を送るために～先輩学生の体験談から学ぶ～
(43 名【-17】)

健康福祉学科：充実した大学生活をおくるために～先輩学生の体験談から学ぶ
(16 名【+5】)

教育学科：学科を知ろう、先輩と語ろう(37 名【+5】)

心理カウンセリング学科：先輩にきこう！大学生活のコツ(21 名【+1】)

こども学科：先輩からの学科説明と交流(53 名【+15】)

- ・教員有志対応講座

芸術学科(ライフデザイン受入)：芸術を学ぶということ(16 名【-6】)

芸術学科(教育学科・こども学科・ライフデザイン学科受入)：絵画基礎講座(22 名【+5】)

教育学科：初めての鍵盤楽器(13 名【-4】)

教育学科：学生生活のためのお料理入門(5 名【初】)

ライフデザイン学科：キャリアデザイン初めの一歩！(4 名【-1】)

上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。

スポーツ教育学科・健康福祉学科：「入学前学習問題集」による自宅学習

- ④ 地域からは本学に対して様々な活動協力が寄せられており、本センター事務室は受付窓口となり様々な要請に対応したほか、依頼内容に応じて、学内各部署や関係教員への連絡や調整を行った。

地域交流業務は、地域貢献大学として重要であると理解しており、可能な限りの対応を心がけているが、人的余力が十分でないため、協力依頼のあった案件への対応に留まり、積極的・戦略的な取組はまだできていない。

- ⑤ 主な活動は以下のとおり

・江別シティプロモート推進協議会推進プロジェクト（新規）

年度内に設立され、本学は設立メンバーとして参加することとなり、担当課長棟方がプロジェクトメンバーに選出され、6月から毎月2回ミーティングに参加した。日中は参加しづらいメンバーが多いので、18時～20時の会議である。メンバーはみな自治体広報の専門家ではないこともあり、まだ大きな成果は上がっていない。

・えべつ未来づくり学生コンペティション（新規）

「協働のまちづくり」を推進する江別市と市内4大学・江別商工会議所が協働で、学生や大学の力をまちづくりに活かすための「えべつ未来づくり学生コンペティション」を企画し、江別のまちづくりにアイデアを持つ市内大学の学生の提案を募集した。初年度であり様々な試行錯誤を重ねたが、10件のエントリーがあり、無事に開催された。

・江別版大学出前講座（新規）

市内大学教員が、地域活性化や地域課題解決の研究成果を自治会等の地域で講義することで、大学の研究機能を発揮した協働によるまちづくりを推進することを目的とし、昨年度から江別市と4大学間で調整を重ね、今年度後半から事業を開始した。地域活性化及び大学の得意分野に関する内容に関し、大学から提供可能な講座のリストを市に提出し、市は学校・自治体等に紹介する。派遣の希望があれば、市が仲介して大学に要請が来る、というスキーム。まだ実績はない。

・札幌圏大学間連携ネットワーク会議

各大学の抱える諸課題の解決に向けた大学間の連携を図ること及び市域に捉われない広域的（札幌圏）なネットワークを構築して「地・学連携」や「大学間の連携」の促進を図ることを目的とする枠組みであり、年1、2回程度情報交換、勉強会等に参加している。構成は、26の大学等と5市町村である。

・北海道・大学生等ボランティアネットワーク

ボランティア活動を通じて、人や地域、社会の絆を深め、安全で安心してくらすことのできる地域づくりを進めていくなど、地域社会に貢献することを目的としている。北海道及び北海道警察からの各種セミナーやボランティア活動参加依頼が廻附され、学生に周知し派遣に努めており、年1、2回程度協議会に参加している。構成は、11の大学及び短期大学である。

・その他に地域からの協力依頼として受付けた案件の一部を記述する。

市内中学校・高校からの職場・職業体験、インターンシップ等の受入れ

(3) 新規事業計画

- ① 参加費が大きく下がったことと、インターネットを利用することにより、より多くの道民への広報効果が見込めることを期待して、参加を決めたが、放送講座からインターネット講座に切り替わった初年度であるためか、課題が散見された。道民カレッジの主催事業であるが、受講者の多くはシニア層でありインターネット環境に馴染まない様子

	<p>で、アクセス数が著しく少なく、認知度を上げる工夫が求められ、課題が多い。今年度は、教育文化学部心理カウンセリング学科の飯田昭人准教授が「北海道の子どもたちの“こころ”の揺らぎと成長～大人の役割をもう一度考える～」と題する講座を行った。</p> <p>(4) その他</p> <p>①・学生が自主的かつ、継続的に活動を続けていくためにはサークル化が望ましいと考え学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立されたが、2名がツアーに参加するに留まり、サークルとしての自主的な活動は無かった。一層の働きかけが必要と思われる。</p> <p>・今年度は、私立大学改革総合事業に採択されなかったこともあり、「全学的な地域連携のためのセンター」としての在り方の確立に関しては、大きな進展はなかったが、スポーツ学部からの要望で、地域貢献事業に要するバス代は一括して本センターに予算措置され、そのハンドリングを行った。また、幾つかの地域貢献を行っている自治体から負担金を受け入れることとなり、その派遣委託契約の締結に当たっては、本センターが学部と協働して契約書案を精査しながら準備した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>次年度から地域貢献事業関係の予算は全額本センターに措置されることになったので、齟齬が無いよう、マニュアル等を整備しつつ、関係教員と密に連携を取りながら、適正な運営を目指さなければならない。新たな自治体との包括連携協定を前年度後半に2件、今年度1件調印し、地域貢献事業は非常に活性化している。統一ルールを定めて、円滑な事業の実施を図るのが急務と考えられる。</p> <p>自治体・NPOとの三者連携による大型介護予防事業の実施に関しては、殊に慎重な対応を心がけたい。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>多岐にわたる地域貢献・交流活動に取り組んでいる。教員・学生・自治体・外部団体等、様々な調整が必要ななか対応していることは評価できる。</p> <p>現在行っている諸事業と、平成25年度に行った教員の地域貢献活動実績の調査を継続して行うことにより、本学独自の地域貢献活動が生まれることを期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>蓄積した各種事業の結果等を踏まえたルール・マニュアル等の作成を期待する。</p>

部署：エクステンションセンター(生涯学習)

<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>① 大学の特色を生かす講座企画の継続取り組み</p> <p>② 資格取得の重要性に関する啓発の継続取り組み</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>① 学生のキャリアサポート(実力講座)の充実(実力講座相談会の実施、他部署との協議・連携)</p> <p>② 生涯学習講座計画の見直し(整理・縮小、子ども向け講座の充実等)</p> <p>③ 実力講座(試験対策・資格取得・技能修得)及び教養講座の運営</p> <p>④ 各学部との連携による公開講座の開催</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>なし</p> <p>(4) その他</p>
-----------------	---

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>① 点検評価委員会からの指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習講座の在り方に関する学園の方針を再確認し、エクステンションセンターとしての講座企画運営方針を確立し、これまで以上に学内外の関係部署と連携して大学の特色を生かした講座計画を期待する」という指摘を受け、検討を重ねてきたが、結論を出すには至らず、引き続き継続検討課題とする。 ・「平成 24 年度は解決に至らなかった受講料収入の会計業務について、引き続き総務部会計課一本化に向けて学園に働きかけることを要望する」という指摘を受けたが、解決に至らなかった為、継続検討課題とする。 																
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①専任教員・元専任教員の協力を得て、講師料無料・低価格の社会貢献型講座を 20 件(全 26 講座)実施し、取組はさらに拡大できた。引き続き工夫し継続して取り組んでゆく。</p> <p>②実力講座の受講申込数が減少しているため、学生の認知度を上げるため、委託予定の資格専門学校の協力を得て、実力講座相談会を実施したが、参加者は大きく低迷した。日程設定・参加者確保の方策を見いだすことが難しく、見直しが必要であるという結論となった。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①他部署との協議・連携に関しては目立った活動はできなかった。受講者数がまた、減少したので、効果的な工夫が求められる。</p> <p>②近年、生涯学習講座の在り方について検討を重ねてきたが、経営側と協議の結果、来年度から教養講座については、受講料・講師料ともに完全無料化を実施し、本学の専任教員を中心とする講師陣による知の発信型の講座提供を目指し、大きく改編することとした。</p> <p>③実力講座（試験対策・資格取得・技能修得）の運営</p> <p>全 27 講座 受講者 169 名(学生 149 名、一般 20 名)。開講講座数は昨年度の約 103%、受講者数は 81%であった。開講講座数は若干昨年を上回ったが、受講者数は大きく落ち込んだ。少人数でも開講してくれる委託先に恵まれているため、不開講講座は 2 件に留まり(申込各 1 名)、大多数の受講希望者の学習意欲に応えることが出来た。</p> <table border="1" data-bbox="453 1323 1222 1626"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士国家試験対策</td> <td>32 名</td> </tr> <tr> <td>メディック・ファーストエイド チャイルドケアプラスコース、ベビシグプラスコース</td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td>秘書検定 2・3 級対策</td> <td>17 名</td> </tr> <tr> <td>MOS (マイクロソフト オフィス スペシャリスト) Excel/Word/PPoint2010</td> <td>44 名</td> </tr> <tr> <td>保育士受験対策講座 (科目受講含む)</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>医療事務講座、調剤事務講座</td> <td>16 名</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修</td> <td>15 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、資格専門学校への通学の取扱い有り</p> <p>教養講座（地域住民へ学習機会を提供）の運営</p> <p>全 63 講座 受講者 760 名(学生 0、一般 760 名)。開講講座数は昨年度の約 110%、受講者数は約 99%であった。こどものためのものづくり体験講座として、夏休み・冬休みにまが玉づくりや、化石のレプリカづくりをシリーズで提供した。また、地域の小学生に算数を楽しく学習してもらい、教育学科教員とゼミ学生による「おもしろ算数教室」を引き続き開講した。</p> <p>後期企画では生涯スポーツ学部による受講料無料の市民講座も企画し、今年度は 1 日 2 講座を実施した。1 回で完結する市民向け教養講座も 7 回開催され、多くの市民に気</p>	講座名	受講者数	社会福祉士国家試験対策	32 名	メディック・ファーストエイド チャイルドケアプラスコース、ベビシグプラスコース	14 名	秘書検定 2・3 級対策	17 名	MOS (マイクロソフト オフィス スペシャリスト) Excel/Word/PPoint2010	44 名	保育士受験対策講座 (科目受講含む)	10 名	医療事務講座、調剤事務講座	16 名	介護職員初任者研修	15 名
講座名	受講者数																
社会福祉士国家試験対策	32 名																
メディック・ファーストエイド チャイルドケアプラスコース、ベビシグプラスコース	14 名																
秘書検定 2・3 級対策	17 名																
MOS (マイクロソフト オフィス スペシャリスト) Excel/Word/PPoint2010	44 名																
保育士受験対策講座 (科目受講含む)	10 名																
医療事務講座、調剤事務講座	16 名																
介護職員初任者研修	15 名																

軽な生涯学習の機会を提供した。

④改組を終え、新学部・新学科を広報とすることに力点を置いて企画した。「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各新学部の全面的な協力を得て、それぞれの特性を活かした講演会を企画し、10月から11月にかけて、7回に亘り多彩な事業を展開した。その結果、延べ237名が参加し、大学・新学部のPRに貢献できた。各学部の日程・テーマ・講師名・一般受講者数は次のとおり。下段括弧内数は、学生参加者数。

担当学部	開催日時	テーマ	講師	受講者数
教育文化学部 教育学科	10月4日(土) 10:30～ 12:00	絵を通して子供を知る	教育学科 准教授 山崎正明	26名
生涯スポーツ学部 健康福祉学科	10月15日 (水) 18:10～ 19:40	「協働」でステップアップする大学と社会 研究とビジネスと行政の新しいカタチ	NPO法人ソーシャルビジネス推進センター 理事長 相内俊一 氏	31名 (59)
教育文化学部 芸術学科	10月19日 (日) 11:00～ 13:00	芸術教育が担う創造性とイノベーション ～北翔大学とTEDxSapporo これまでの歩み～	芸術学科 准教授 浅井 貴也 TEDxSapporo 設立者 ディリップ BK シュナール氏 TEDxSapporo 代表 鈴木 卓真氏	41名
生涯スポーツ学部 スポーツ教育学科	10月20日 (月) 17:00～ 18:10	「北翔大学大学から世界へ：2014ソチ冬季オリンピックの報告。女子アイスホッケーのオリンピック出場までの道程と今後」	ゲストアスリート:堀珠花氏(2014年北翔大学卒業) スポーツ教育学科 准教授 吉田真	17名 (124)
短期大学部	11月8日(土) 10:40～ 12:10	桃太郎の謎～子ども達に伝えたい「日本の伝統」豆知識	こども学科 教授 佐々木雅史	28名 (123)
教育文化学部 心理カウンセリング学科	11月15日 (土) 13:00～ 15:00	「コミュニティ心理学からみる江別市の『強み』～救急車利用に関する江別市調査(江別市大学連携調査研究事業)より」	心理カウンセリング学科 教授・学科長 小坂守孝 講師 橋本菊次郎	31名 (33)
学長	11月15日 (土) 10:30～ 12:45	ヤーコン等の健康機能の話と試食	学長 西村弘行	63名

広報は、引き続き今年度も経費節減のため、単独のチラシの新聞折込を行わず、生涯学習講座後期リーフレットの裏面に刷り込んで実施したが、受講者数は前年度より若干増加した。集客できた講座は自主広報を行っているので、講座毎の適切な広報の充実が有効と考えられる。

(3) 新規事業計画

	<p>なし</p> <p>(4) その他</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、生涯学習講座の在り方について検討を重ねてきたが、経営側と協議の結果、次年度から教養講座については、受講料・講師料ともに完全無料化を実施し、本学の専任教員を中心とする講師陣による知の発信型の講座提供を目指し、大きく改編することとした。 ・次年度から教養講座の受講料収入が無くなることをきっかけに、会計業務の総務部会計課への一本化が実現することとなった。
次年度への課題	<p>独立会計の終了に伴い、会計事務は新しいルールに移行する。このため、間違いがないように、会計課と緊密に連携を取り、早く業務に習熟できるよう、努力が求められる。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>生涯学習講座事業が、社会貢献活動に重点を置く講座にシフトし、センターの位置づけが明確になってきたことは評価できる。</p> <p>学生向けの実力講座については、学生の意識醸成とともに、教育課程との連動性、社会にでるにあたっての有効性等、様々な角度から検討して開講講座を選定し、受講者が増加することを期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>会計業務がスムーズに業務移行できるよう期待する。</p>

部署:エクステンションセンター (国際交流)

本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①海外協定校研修 2 件は、学生の経済的負担を軽減するためにプレゼンテーションによる学内選抜方式を基にした参加奨励金補助を継続して行う。英語圏協定校についてはレッドディアカレッジに限定せず、マウントフードコミュニティ・カレッジおよびカピオラニ・コミュニティカレッジが提示する研修内容および費用を精査して実施先を決定する。</p> <p>②多文化交流研修プログラムの一つとして、海外ボランティア研修の可能性を検討する。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①韓国・培花女子大学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日語通訳科研修団の受入 (7 月) ・幼児教育科研修団の受入 (10 月) ・学生研修団の派遣 (11 月) <p>②英語圏協定校短期英語研修 (9 月カピオラニ・コミュニティカレッジ)</p> <p>③本学女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征 (9 月)</p> <p>④交換留学生の受入と派遣</p> <p>⑤国際交流講演会・多文化理解フォーラム</p> <p>(3) 新規事業計画 カピオラニ・コミュニティカレッジ派遣留学奨学金制度</p> <p>レッドディアカレッジ語学研修コースの変更により、本学の学生の英語力では留学が困難になったことから、他の英語圏協定校への派遣を検討する必要性が生じた。カピオラニ・コミュニティカレッジ(KCC)とは交換留学制度がないため、本学独自の奨学金制度を設けて優秀な学生を派遣する。(※マウントフード・コミュニティカレッジは英語専修コースを開講していない)</p> <p>(4) 点検評価委員会からの指摘事項</p> <p>国際交流行事・海外研修等参加に対する学生への動機付けについて、ポスター掲示・チラシ配布はもとより、学内放送、大学HPへの掲載、ポータルサイトによる情報発信な</p>
----------	--

	<p>ど考えられる方策は取っているが、情報が周知されていても学生の意識や経済状況等により、参加者の増加に結びつけることは難しいのが現状である。</p> <p>(5)全学的課題 フェイスブックやLINE等、バーチャルなコミュニケーション・ツールの浸透が影響していると思われるが、インターナショナルカフェや国際交流アシスタント活動において、対面のコミュニケーションが苦手な学生が多くなり、活動の存続が危ぶまれる。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1)当該年度課題 ①英語圏協定校研修は、マウントフードコミュニティ・カレッジ(MHCC)およびカピオラニ・コミュニティカレッジ(KCC)に研修の可能性について打診したところ、MHCCは短期英語研修を実施できる段階ではなく、KCCでの英語研修を企画することとなった。 ②海外ボランティアは、ネパールのつぼみ学校ポカラと連携しながら具体的な話を進めていくこととなり平成27年度予算に計上することとなった。 多文化交流研修プログラムの一つである、第30回記念として企画した海外研修旅行(フィンランド)は、2月23日～28日に実施した。参加学生11名、教職員2名、引率1名。フィンランド在住歴のある教員が引率したことで、費用が安くなり充実した研修内容(小学校訪問と折り紙指導、ヘルシンキ大学授業参加と学生交流、高齢者施設見学、美術館等見学)となり、参加者の満足度が非常に高かった。</p> <p>(2)継続事業計画 ①韓国・培花女子大学校からの研修団受入2件は、旅客船沈没事故の影響により中止となった。本学から派遣する研修団についても、受入が中止になった影響で学生交流の気運が低下し、また研修日程が短くなったこともあり参加者が集まらず実施できなかった。 ②カピオラニ・コミュニティカレッジ短期英語研修を募集したが、参加人数不足のため実施できなかった(最終申込数2名)。本格的に英語を学びたい学生は、1年間休学して海外に行くほうを選ぶ傾向があり、今後の短期英語研修については検討する必要がある。 ③本学女子バレーボール部(学生9名、監督1名)および体育管理センター職員1名が12月12日～21日、レッドディアカレッジ(RDC)遠征を実施した。RDCをはじめ近隣の大学・高校との親善試合や地元住民との交流を行った。 ④交換留学生の受入 芸術メディア学科1名、学習コーチング学科2名 ・留学生歓迎会 4月1日 ・卒業留学生送別会 1月28日(参加学生21名、教職員11名) 派遣については、培花女子大学校との宿舎に関する条件が折り合わず見送った。 ⑤国際交流講演会 6月4日 河野千恵氏「フィンランド伝統文化に魅せられて」 844教室のため定員50名のところ参加者81名(学生42、一般27、教職員11) ⑥多文化理解フォーラム 1月22日 ユハ・トゥイスク氏「フィンランドの教育・福祉・文化」(学生14、教職員5) ※フィンランド研修の事前学習を兼ねる。</p> <p>(3)新規事業のカピオラニ・コミュニティカレッジ派遣留学奨学金制度は、応募者がいなかったため実施することができなかった。募集初年度で必ずしも情報が周知されていなかったと思われる。語学習得が目的の海外留学希望者はいたが、応募資格(英検準2級以上、GPA3.0以上)を満たしていなかった。また、1学期間の留学は学生にとっては短すぎるようだが、1年間の学費補助は予算その他の事情により難しいと思われる。</p> <p>(4)点検評価委員会からの指摘事項 ・国際交流行事・海外研修等参加に関する学生への動機付けについて、情報周知のための方策は取っているが参加への動機付けに結びつくかどうかは別問題である。今回のフィンランド研修は募集当初から学生の関心を集め募集人数を上回る参加者数とな</p>

	<p>り、費用や内容によって参加者増加に結びついた例と言える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・培花女子大学校との協定書の見直しを検討したが、双方の交換留学生受入条件が合わないため、未だ再調印には至っていない。多文化交流研修プログラムの見直しを図り海外ボランティアを主体にした研修を企画しており、海外研修旅行は教育、福祉、芸術、スポーツなど本学の専門分野を網羅した全学的な研修となるような内容で実施した。 <p>(5)全学的課題</p> <p>最近の学生はメールではなくフェイスブックやLINEで連絡を取り合っており、メールでの学生連絡は取りづらくなってきている。インターナショナルカフェや国際交流アシスタントの活動において、対人コミュニケーションの重要性を学生に伝えていく必要がある。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾をはじめ東アジア諸国との教育交流の可能性に関する検討。 ・多文化理解体験研修（海外ボランティア体験研修）の内容充実。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>様々な取り組みを企画しているが、結果として、未実施または計画変更となるものが多くなっている。実施されたものについては満足度が高い状況であり、引き続き広報活動、意識醸成活動に取り組むと同時に、各事業の根本的な見直しも必要な時期に来ていると思われる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>国際交流事業を通じた学生の対人コミュニケーション能力醸成に期待する。</p>

部署： **教職センター**

本年度の取組課題	<p>1. 当該年度課題</p> <p>(1) 学校ボランティア活動、介護等体験の単位化に伴い、内容等を検討する。 平成26年度入学生から授業として開講されることから、実際の実施方法等内容を検討する。</p> <p>(2) 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。 事務システムのバージョンアップに伴いパッケージに組み込まれるが、平成26年度から運用開始することとし、面談内容の記載等、詳細について検討を行う。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施 大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程の検討を行う。</p> <p>① 教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等</p> <p>② 講義要綱の内容確認</p> <p>③ 文部科学省への申請、届出業務等</p> <p>④ 教職課程に係る各種調査関係回答</p> <p>(2) 教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習について</p> <p>① 実習に伴う事故等の危機管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等 <p>② 教育実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育職員免許法施行規則第22条5の趣旨に則り、事前打合わせ、実習予定学生に対する事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等の企画及び運営、関連事務の処理を行う。 ・ 受入機関との双方向的な指導の充実を図るため、各教育委員会、校長会と有機的
----------	--

な連携を図る。

- ・ 実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行う。
- ・ 母校実習以外での実習の実施について推進を図る。

- ・ 『教育実習の手引き』の編纂

③ 看護学臨床実習

- ・ 人間福祉学部福祉心理学科（養護実践学コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

④ 介護等体験

- ・ 関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行う。

⑤ 保育実習

- ・ こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

実習計画

		教育実習 (養護実習含む)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	6				
	福祉心理学科	14		26	5	
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	14	1		12	
	学習コーチング学科	54	29		66	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	72	29		152	
	科目等履修生	1	1			
	大学計	161	60	26	235	
短 大	こども学科	130			10	129
	短大計	130			10	129
合 計		291	60	26	245	129

総合計 751名

(3) 教員採用関連業務

- ① 採用検査実施状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務
- ② 各教育委員会による学内説明会の実施
- ③ 採用検査受検状況、合格者の把握
- ④ 一次検査・二次検査対策講座、模擬試験等の企画・運営
- ⑤ 期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等
- ⑥ 教員採用登録者等説明会の企画・運営

(4) 在学生の教育職員免許状一括申請業務

- ① 教育職員免許状申請学内説明会の実施
- ② 北海道教育委員会への申請業務

(5) 現職教員研修会の継続開催と内容の充実

	<p>本学卒業生を対象として平成 22 年度から開催している。今後も継続して開催し、在学生との交流も図っていく。</p> <p>(6) 免許状更新講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 文部科学省への申請、実施報告、調査等関連事務及び北海道教育庁との連携 ② 受講生募集等広報 ③ 実施の企画、運営 ④ 証明書発行 <p>(7) 教員養成にかかる資料の整理、充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教職課程資料閲覧室の整備 ② 書籍・雑誌等の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備 ③ 文部科学省関係図書の本整備。 <p>(8) 本運営委員会分掌組織の改善 随時プロジェクトチームを設置する。</p> <p>3. 新規事業計画 無</p> <p>4. その他 平成 24 年度及び平成 25 年度に、全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校を担当したことに続き、平成 26 年度及び平成 27 年度は会長校として、年間 6～7 回開催される理事会等に出席する。</p> <p>5. 点検評価委員会からの指摘事項の対応 点検評価委員会からの評価</p> <p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>本学全体の教職課程カリキュラムの検討、各種実習指導の徹底等、計画的かつ丁寧な取組は評価に値するものである。また、教員採用一次二次選考検査対策講座実施等において、模擬試験を取り入れる等鋭意努力されており、センター主催学習会の実施を含め、合格率の向上に向けた指導体制の一層の充実を期待したい。</p> <p>加えて、「教職に関する科目」の非常勤講師採用への対応、現職教員研修会の開催、免許更新講習の実施等がなされており、教職センター主導による事業の今後一層の充実を期待したい。</p> <p>→ 平成 26 年度も教職センター運営委員会において協議の上、一層の充実を図る</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>教職関係施設設備の充実、教員採用検査学習室の設置は、いずれも教育環境整備において肝要である。また、履修カルテの導入について十分な検討の上、事務システム上の運用について、早期実現を期待したい。教職課程申請業務については、膨大な作業と思われるが、教職センターのリードのもと、滞りなく申請業務が進むことを期待したい。</p> <p>→ 教職課程に係る教育環境の整備について、教職センター運営委員会において検討を続ける。履修カルテの事務システムの導入については、当該年度課題に記載のとおり検討する。</p> <p>その他、関係部署と連携し、教職協働により本学の教職課程の充実に努めます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

取組結果 と点検・ 評価	<p>1. 当該年度課題</p> <p>(1) 学校ボランティア活動、介護等体験の単位化に伴い、内容等を検討する。 平成 26 年度入学生から授業となり、平成 27 年度の 2 年次対象に開講されることから、WG を設置し実際の実施方法等内容を検討した。また、介護等体験不要者の取扱い、編入学生等既修得単位の取扱い、他実習科目の認定等について定めた。また、科目等履修生の取扱いについても一部を変更した。</p> <p>(2) 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。 事務システムによる運用を検討した。本システムでは、学生自身が 3 年間の自分の記載事項の確認ができない仕様となっており、自身の振り返りができないという課題が判明した。プログラムのカスタマズは行わないことを原則としているため、現システムでの効果的な運用方法を検討していく。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施</p> <p>① 教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等 「介護等体験」は 2 年次開講としていたが、学生の中には体験に臨む姿勢が未熟である者が少なくないため、4 年次に教育実習を実施している一部の学科で 3 年次に変更することとした。また、大学の「教職に関する科目」担当の非常勤講師採用について対応した。</p> <p>② 講義要綱の内容確認 教職課程関連科目の全ての科目について、内容の確認を行った。</p> <p>③ 文部科学省への申請、届出業務等 専任教員の退職、昇任及び教育課程の変更に伴い、平成 27 年 3 月 27 日付で生涯学習学研究所、生涯スポーツ学研究所、教育文化学部教育学科、短期大学部こども学科の教職課程変更届を提出した。</p> <p>④ 教職課程に係る各種調査関係回答 文部科学省他関係機関からの各種調査について回答を行った。</p> <p>(2) 教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習について</p> <p>① 実習に伴う事故等の危機管理体制の確立 実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等を行った。</p> <p>② 教育実習 教育職員免許法施行規則第 22 条の 5 の趣旨に則り、教育実習事前オリエンテーションを 4 回、実習校決定のオリエンテーションを 2 回実施し、事前指導の徹底を図った。休学や病気等による実習辞退の他、実習期間中にツイッターに不適切な書き込みをした学生がおり、教育実習は即刻中止となった。インターネット上の書き込みについてはこれまでも指導を行ってきたが、一層強化する必要がある。 教育実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行い、事前打合せ、報告会を実施した。 母校実習以外での実施については、江別市、札幌市を中心に実施することとした。 『教育実習の手引き』の作成にあたっては WG を設置し、大幅な改訂を行った。</p> <p>③ 看護学臨床実習 人間福祉学部福祉心理学科（養護実践学コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。</p> <p>④ 介護等体験 関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画</p>
--------------------	--

及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行った。

介護等体験オリエンテーション(特別支援学校・社会福祉施設)は4回実施し、事前指導の徹底を図った。実施者数は前年度に比べ1.4倍と増加したが、オリエンテーションの無断欠席者は減少した。しかし、今年度も体験中の学生の態度について、社会福祉協議会経由で苦情があり、担当教員が謝罪訪問を行った。オリエンテーション時の指導のみならず、日頃からの各学科での指導の重要性が確認された。

⑤ 保育実習

こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園(所)及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

教育実習等実施者数

		教育実習 (養護実習含)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	6			1	
	福祉心理学科	12		23		
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	14	1		11	
	学習コーチング学科	51	26		69	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	67	27		127	
	科目等履修生	1	2		1	
	大学計	151	56	23	209	
短 大	こども学科	127			1	128
	短大計	127			1	128
合 計		278	56	23	210	128

総合計 695名

(3) 教員採用関連業務

① 採用検査実施状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務

採用検査実施状況(道外含)の広報を行い、願書・自己推薦書等の記入説明会、学内説明会を開催した。各教育委員会からの大学推薦依頼を受けて、関連事務を行った。

② 各教育委員会による学内説明会の実施

札幌市教育委員会、北海道教育委員会、千葉県教育委員会から各担当者が来学し、教員採用についての学内説明会を開催した。

③ 採用検査受検状況、合格者の把握

採用検査受検状況、合格者の把握をし、学内周知を図った。

今年度の合格者は全体で62名(内卒業生40名、他都府県の大学推薦3名、私立学校4名含)。私立学校を除く一次検査合格率は68%(昨年65%)、一次検査合格者の二次検査合格率は36%(昨年43%)であった。なお、現役生の一次検査合格率は44%(昨年44%)、二次検査合格率31%(昨年41%)であり、二次検査合格者数は維持しているものの、合格率は下落傾向である。北海道・札幌市の一次検査合格率56%、二次検査合格率34%に比して、今後も基礎学力の向上と、二次検査合格率向上に向けて検討が必要と思われる。

④ 一次検査・二次検査対策講座、模擬試験等の企画・運営

4月22日(火)：模擬試験(全国：教養・専門)
 5月24日(土)：模擬試験(自治体別：教養・小学校全科)と解説講義
 6月14日(土)・21日(土)：一次直前対策講座
 7月30日(水)～8月7日(木)：面接指導、教科指導法、模擬授業等
 9月29日(月)～12月16日(火)の毎週月曜日と火曜日の5講時目：
 教職教養、一般教養、最終日に模擬試験(全国：教養・専門)
 2月16日(月)～2月27日(金)：教職教養、一般教養、面接指導、教科指導法、
 模擬授業等、最終日に模擬試験(自治体別：教養)

教職教養、一般教養の講義は東京アカデミーの講師が担当し、面接指導、教科指導法、
 模擬授業等は本学の専任教員及び非常勤講師が担当した。二次対策講座用問題作成検
 討WGを設置し、従来のものを一新した。模擬試験では継続して受検することにより
 各自の学力を客観的に把握し、出題傾向を確認する。また、前年度同様6月と7月の
 教授会前に30分の時間を設けていただき全教員向けの説明会を実施した。

⑤ 期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等

札幌市教育委員会人事担当者による説明会を開催した。

⑥ 教員採用登録者等説明会の企画・運営

3月17日(火)に実施した。大学として教員を送り出す最後の授業である。期限付
 き採用等を含み、4月から学校に勤務する者に対して、学校教育の現状、課題、教員と
 しての服務等について説明し、スムーズに勤務できることを目的としている。

(4) 在学生の教育職員免許状一括申請業務

① 教育職員免許状申請学内説明会の実施

1月15日(木)・16日(金)に実施した。

② 北海道教育委員会への申請業務

〔一括申請〕 546件 271名

大学：326件 140名

学部・学科	教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数
地域福祉学科	家庭			6	6			6
	福祉				6			
福祉心理学科						12		12
芸術メディア学科	音楽			9	9		1	13
	音楽			3	4			
	情報				4			
	工芸				2			
学習コーチング学科		38	41				24	42
スポーツ教育学科	保健体育			66	66		27	66
科目等履修生	保健体育			1	1			1

短期大学部：212件 127名

学 科	幼二種	小二種	実人数
こども学科	125	86	126
科目等履修生	1		1

大学院：8件 4名

研究科	教科	幼専免	小専免	中専免	高専免	実人数
生涯学習学研究科		1	1			1
	音楽			2	2	2
生涯スポーツ学研究科	保健体育			1	1	1

〔個人申請〕 3件 1名

	教科	中一種	高一種	特別支援	実人数
科目等履修生	保健体育	1	1	1	1

(5) 現職教員研修会の継続開催と内容の充実

本学卒業生を対象として平成 22 年度から開催している。多様化する教育上の課題を理解し、より実践的になるための研修を行うとともに同窓生としての交流を図ることを目的として第 5 回現職教員研修会を 10 月 4 日(土)に開催した。講演会は前年度と同様に同窓生に限らず参加可能とした。

(6) 免許状更新講習

平成 26 年 8 月 5 日(火)～9 日(土)に必修 1 講習、選択 3 講習を開設した。必修は 107 名、選択は延べ 359 名の受講生を受け入れたが、受講生の評価は大変良好であり全員に履修・修了証明書を発行した。また、平成 27 年度開設に向けて平成 26 年 1 月に認定申請書を提出し、同年 2 月に認定通知を受けた。

(7) 教員養成にかかる資料の整理、充実

教員採用関係の雑誌及び問題集等の他、教育関係図書を購入した。

(8) 学校ボランティア活動について

札幌市教育委員会及び北海道教育委員会と連携し、それぞれ学内説明会を実施した。

派遣学生数は以下のとおり

- ・ 学校ボランティア事業 (札幌市教育委員会) 16 名
- ・ 学校ボランティア学習サポート事業 (北海道教育委員会) 29 名
- ・ スクールアシスタントティーチャー (江別市・新篠津村・北広島市・恵庭市) 24 名
- ・ ボランティアティーチャー (札幌市) 10 名
- ・ その他学校ボランティア 27 名

(9) 本運営委員会分掌組織の改善

「学校ボランティア活動 I・II 介護等体験 WG」「教育実習の手引き編集 WG」「教採二次対策講座用問題作成等検討 WG」を設置し運営した。

3. 新規事業計画

無し

4. その他

(1) 平成 24 年度及び平成 25 年度に、全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校を担当したことに続き、平成 26 年度は会長校として、年間 6 回開催された理事会に出席した。

(2) 教育職員免許法施行規則改正 (H27.4.1 施行) により、教員養成の状況についての公表が義務付けられた。施行期日に本学ホームページに掲載することとし、関係研究科・学科等と内容を検討した。

<p>次年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。 学生と教員双方にとって、効果的な運用方法を検討する。 2. 教育職員免許法施行規則改正に伴い、免許状更新講習の内容について検討する。 必修領域の内容変更に伴い、全体を再度検討する。 3. 教職課程における情報の公表が義務付けられたことと、再課程認定申請を視野に、 本学の教職課程維持のため必要な事項について検討する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価】</p> <p>当該年度の課題では、学校ボランティア活動、介護等体験の単位化、履修カルテの事務システムの運用方法、等を検討している。継続事業計画では、教職課程に係る教育課程の編成及び実施、教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習、教員採用関連業務、在学生の教育職員免許状一括申請業務、現職教員研修会の継続開催と内容の充実、免許状更新講習、教員養成資料の整理・充実、学校ボランティア活動、本運営委員会分掌組織の改善、等の内容を検討している。これらの当該年度の課題及び継続事業計画での各事項は、いずれも計画的かつ緻密な取り組みが実施され高く評価する。今後も、一層の充実を期待したい。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>導入した履修カルテの事務システムについて、効果的な運用方法の早急な実現を期待する。</p> <p>また、教育職員免許法施行規則改正に伴う免許状更新講習の内容変更に伴い、法令に則り、適切な開講を期待する。さらに教職課程の情報公表義務化等、近年の国の動向等を注視し、本学の教職課程を維持していくために大学全体の教職課程を統括する組織として十分な検討を期待する。</p>

部署: **体育管理センター**

<p>本年度の取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学生の授業・課外活動の支援および安全確保 (2) テニスコート改修に伴う体育・スポーツ施設の安全な利用運営 (3) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）の順次実施 2. 継続事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 体育実技の教務補助 (2) 施設・設備の維持管理・運営 (3) 安全指導・対策強化 (4) 課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務 (5) 体育系部活動の支援業務 (6) 連携事業など各種スポーツ事業の補助業務 3. 新規事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 現有施設設備の老朽化に伴う危険防止対策および安全かつ効率的な授業展開のための機器備品等の入れ替え・購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現有施設設備の老朽化や設備不足に伴い事故発生の危険性が高まっている現況にある。安全かつ効率的な授業展開のためには、老朽化した現有の機器備品等の入れ替え、および設備不足による環境不備を改善するために購入整備を図る必要がある。特に、授業に加えて課外活動においても学生利用頻度の高いトレーニングルームおよび周辺エリアの環境整備を進めることにより、安全確保と施設の充実化による学生の学内生活満足度向上へ積極的に取り組む。
-----------------	--

	<p>(2) 体育・スポーツ施設のマスタープランを踏まえた施設老朽化に伴う対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスタープランの具現化については、本学園の財務状況を考慮しつつも、体育・スポーツ関連施設老朽化の対策として安全確保に継続的に努めなければならない。加えて、平成25年度に実施した体育施設に関する学生生活調査の結果をもとに、学生満足向上の観点から整備実現へ向け、関係各所との検討ならび連携取り組みを積極的に行う。 <p>4. その他</p> <p>(1) 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携し、体育・スポーツ施設の運営・管理体制の見直しや施設利用や整備等を検討する。 <p>(2) 防災対応の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を検討する。
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>1. (1) 学生が授業・課外活動を安全かつ円滑に実施できるよう支援するために体育実技の教務補助・施設設備の維持管理・運営、安全指導・対策の強化そして課外活動の連絡調整補助を行った。また、学部学科やセンター等の学内行事に関わる運営補助を連携して行った。</p> <p>(2) 前学期にテニスコートの改修がなされ、それに伴いテニスコートと陸上グラウンド周辺の安全な利用運営とテニス関連科目の休補講による施設使用調整を行った。</p> <p>(3) 施設設備の使用および劣化状況を確認するとともに、施設設備の修繕に向けて関係各所と検討した。</p> <p>2. (1) 円滑な授業実施のために授業担当教員と授業場所や使用用具等の調整を行った。</p> <p>(2) 定期的巡回により、危険個所には注意喚起を行い補修が必要な個所については施設管理課と連携を図り修繕対応した。今年度から施設設備委員会に体育管理センター長が出席することとなり、大学全体の施設設備修繕計画を踏まえた体育・スポーツ施設の修繕計画の検討に努めた。</p> <p>(3) 施設内で事故が予想される行為や危険行為については、事前指導を継続的に行い、加えて担当教員や学内学生団体の顧問に報告し安全対策を行った。その一環として、例年授業開始時に配布している「体育施設を利用する際の注意事項」を見直し、現状に即した内容に改正した。また、前年度に引き続き保健センターとの連携を図り、事故発生時の救急体制を整えるとともに、体育系学内学生団体へAED講習会への参加を促した。</p> <p>(4) 体育会と連携し毎月の課外活動（部活動）における施設利用の調整補助および連絡対応を実施した。</p> <p>(5) 活躍の目立った体育系部活動について第一体育館掲示板に競技大会結果やコメントを掲示し学内学生団体間で活動状況を共有することにより体育系部活動の活性化を図った。</p> <p>(6) 学部学科やスポル等が主催する各種スポーツ大会事業における運営補助業務として掲示や会場設営・用具の貸出を行った。加えて、施設使用の申請手続き等において、現行制度に即した形で規程と内規、施設設備等使用手続要領の改正を行った。</p> <p>3. (1) 安全かつ効率的な授業展開の観点から、授業に加えて課外活動においても学生利用頻度の高いトレーニングルームおよび周辺エリアの環境整備の一環として、パワーラック等のフリーウエイト器具の導入や鏡の設置により安全確保と施設の充実化に取り組み、学生の学内生活満足度向上を図った。</p>

	<p>(2) 体育・スポーツ施設のマスタープランを踏まえた施設老朽化に伴う対策において、陸上グラウンドのトラック 400m 化は緊急車両の進入路確保およびテニスコートとの干渉により実施困難であるとの結論に至った。一方、同窓会の淑萃会からの補助により現状の 300m トラックのレーン拡幅工事およびゴムマット敷設がなされ、充実化が図られた。また、施設設備委員会への出席および具申を通して、次年度には第一体育館のフロア修繕、屋外施設における水飲み場の設置、野球場三塁側ブルペン土盛擁壁改修の対応を施設管理課とともに協議した。</p> <p>4. (1) 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが継続して連携し、体育・スポーツ施設の管理運営および施設利用の調整に取り組んだ。</p> <p>(2) 防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を継続的に検討した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業・課外活動における安全確保および円滑実施の支援 ・体育実技の教務補助、施設設備の維持管理運営、安全指導と対策の強化、課外活動における施設利用の連絡および調整補助業務、体育系部活動の支援業務、連携事業など各種スポーツ事業の補助業務 ・体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく施設設備の整備：トレーニングルームの機器備品等の入れ替え対応、第一体育館のフロア修繕、屋外施設における水飲み場の設置、野球場三塁側ブルペン土盛擁壁改修など ・体育・スポーツ施設における長期整備計画の継続的検討 ・授業・課外活動における支援体制の充実：トレーニングルームのレイアウトの見直しおよび機器備品等の入れ替え、救急体制の継続的検討、学生生活支援オフィスなどと連携した課外活動広報体制の充実、学外指導者に対するフォロー体制強化など ・学外からの施設使用申請に対する内規および使用手続要領の見直しと改正の検討 ・北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携による管理運営体制の見直しや施設使用調整・整備等の対応についての継続的検討
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>学生のスポーツ系授業・課外活動が安全、円滑に実施されるよう施設設備、使用器具の管理をきめ細かく点検し対応している。テニスコートや陸上競技グラウンドの改修期間中の授業科目の休補講による施設使用調整を円滑に図っている。体育授業や課外活動時の事故防止のため、担当スポーツ教員や学内学生団体の顧問等指導者に対し、安全管理を喚起している。さらに、競技成果を挙げた学生や指導者の活躍をたたえ、一層の活性化が図られるよう支援し、これらすべての取り組みに対して評価に値する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備、使用器具の老朽が進む中、授業や課外活動時の学生に対する安全確保や円滑な支援業務ができるよう、これまでと同様に体育管理を強化していただきたい。 ・スポーツ活動のより一層の活躍を期待し、体育系部活動への支援業務や、保健センターおよび学生生活支援オフィスなどとの連携を推進していただきたい。

部署： **キャリア支援センター**

本年度の 取組課題	<p>(1) 就職希望者に対する就職率及び卒業者に対する就職率双方の目標達成</p> <p>近年、卒業者に対する就職者の割合が目立っている。すでに卒業者数、就職希望者数、就職者数は事業団の指導でホームページ上で公表が求められている。そうした中では学生の就職意欲のより一層の喚起と就職決定率の向上の双方が不可欠である。大学、短大共に卒業者に対する就職率を70.0%とすることを全ての学科の目標としたい。就職希望者に対する従前からの就職率については90.0%以上を全ての学科の目標とする。</p> <p>(2) キャリア教育科目による就業力養成</p> <p>大学は全学年にわたる体系立てたキャリア教育科目が今年度よりスタートする。特に大学1年～3年については必修科目で、グループワークを中心とした本学教員が担当する科目でもある。そのため、全ての担当教員が求められる一定のレベルで担当できるよう、キャリア支援センター長を中心に十分な準備とデモンストレーションの経験を積んだうえで講義にあたりたい。そのために必要に応じて夏季休暇期間に教員のための集中研修も検討したい。短期大学部ライフデザイン学科では1年前期に新たなキャリア教育科目を設定する。少人数であることのメリットを活かし、実践的なグループワークを中心とした講義を展開していく。学科長及びキャリア支援センター担当課長が講義を担当することから、その後の就職活動対策セミナーや具体的な就職活動の成功まで繋がる仕掛けを行い、長年懸案の同学科の就職率、とりわけ卒業者に対する就職率向上を図りたい。</p> <p>(3) 夏季就活合宿の新たな展開</p> <p>平成25年度、参加申込者が少なく実施できなかった夏季就活合宿ではあるが、今年度は予算を使わず、担当課長が担当することで複数回企画したい。上記記載のライフデザイン学科学生は基本全員参加になるように学科と協力し進めていきたい。他学科についても広報期間の早期化、保護者への広報等により次年度の就職活動に結びつくように実施したい。</p> <p>(4) キャリアデザインサークルの継続</p> <p>小川主査を中心に実施しているキャリアデザインサークルは当初女子学生のみ対象として実施してきたが、現在は男女区分けのないサークルとして少人数ながらも継続している。今年度から大学のキャリア教育科目が体系立てて実施されること、短期大学部ライフデザイン学科で実践的なキャリア教育科目が設定されることを考慮すると、コミュニケーション力をより深化するこのサークルの役割は大きい。まずはこの事業を継続し、先々の発展への足場固めとする年としたい。</p> <p>(5) 職員の資質向上のためのリサーチ、研修への参加</p> <p>他大学に比して本学が限られた予算の中で就職・キャリア支援事業を行える一番の要因は職員自身がガイダンスや正課科目を担当していることにある。就職の部署は日進月歩。情報を的確に取り、良い取り組みをしている大学の事例は取り入れ、更に工夫していくことが肝要である。そのために職員の資質向上のための他大学等のリサーチと各種研修への参加の重要性はより増している。予算計上にもそのことを反映させている。</p> <p>(6) 学科毎の事情に則した就職指導、キャリア支援</p> <p>就職率が芳しくない学科、就職希望者が少ない学科は例年同じである。全学科的な取り組みを前提とすることを抜本的に見直し、学科毎に事業展開を変えていくことを強く意識し、各学科のキャリア支援センター運営委員との連携のもと、事業を展開していきたい。</p>
--------------	---

取組結果
と点検・
評価

最初に平成 27 年 3 月 31 日現在の就職率（就職希望者に対する就職決定者）を報告する。

大学院人間福祉学研究科、人間福祉学部就職率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	大学院	地 域	医 療	心 理	人間福祉 合 計
卒業生	6	38	13	35	86
就職希望者	5	34	11	28	73
就 職 者	5	33	10	22	65
就 職 率	100.0%	97.1%	90.9%	78.6%	89.0%

大学院生涯学習学研究科、生涯学習システム学部就職率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	大学院	芸術メディア	学習コーチン グ	生涯学習システム学部 計
卒業生	6	55	46	101
就職希望者	3	37	42	79
就 職 者	3	34	42	76
就 職 率	100.0%	91.9%	100.0%	96.2%

大学院生涯スポーツ学研究科、スポーツ学部就職率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	大学院	スポーツ教育学 科
卒業生	7	180
就職希望者	7	156
就 職 者	7	149
就 職 率	100.0%	95.5%

短期大学部就職率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	短期大学 合 計	こども	短期大学 合 計
卒業生	25	127	152
就職希望者	20	111	131
就 職 者	17	111	128
就 職 率	85.0%	100.0%	97.7%

平成 26 年度の就職率は、大学 94.2%、短大 97.7%となった。短大の方が高いのは全体に占めるこども学科の比率が高いためである。

人間福祉学部では、地域福祉学科は前年の 88.9%から 97.1%に上昇した。医療福祉学科は前年 100.0%より 90.9%に下降した。就職希望者 11 名のうち 10 名決定し 1 名は決まらなかった。福祉心理学科は前年 96.3%より 78.6%に下降した。就職希望者 28 名のうち 22 名決定し 6 名は決まらなかった。

生涯学習システム学部では、学習コーチング学科で前年に引き続き、100.0%を達成。一方、芸術メディア学科は前年同時期の 84.2%を上回る 91.9%の就職率となった。但し、卒業生数に対する就

就職率は 61.8%、進学者を含めた進路決定率でも 69.1%と前年より改善は見られるものの 70.0%に届かない数字となっている。就職率の更なる向上を目指すことは勿論のこと、就職を希望する学生を増やす努力も更に必要である。

スポーツ教育学科は前年同時期の 92.6%から微増の 95.5%、安定して高い就職率になっており、卒業生に対する就職決定率は 82.8%と 8 割を越えた。

短期大学部では、こども学科が 5 年連続 100.0%決定という実績を背景に、学科教員一丸となって取り組んだこともあり、今年度も 6 年連続の 100.0%の就職率を達成した。一方、ライフデザイン学科は、前年の 87.5%を下回り 85.0%の就職率となった。但し、卒業生に対する就職率は 68.0%、進学を含む進路決定率でも 76.0%であり、この数字は前年より上昇した。

以下、本年度の取り組み課題について、点検・評価を記載する。

(1) 就職希望者に対する就職率及び卒業生に対する就職率双方の目標達成

就職希望者に対する就職率は、全体では、目標の 90.0%を上回った（大学 94.2%、短大 97.7%）。一方、個別の学科では福祉心理学科、ライフデザイン学科が目標に届かなかった。卒業生に対する就職率も全体では目標の 70.0%を上回った（大学 79.0%、短大 84.2%）。個別の学科では、福祉心理学科、芸術メディア学科、ライフデザイン学科で目標を下回った。概ね前年より良い数字となったが更なる努力が必要である。

各学科の就職率の目標設定については「常に 100.0%を目指すべき」との委員会の結論になり、全学科 100.0%を目指しての取り組みとなった。

(2) キャリア教育科目による就業力養成

大学では、就業力養成のキャリア教育科目がスタートした。キャリア支援センター長・副センター長を中心に事前打ち合せ・模擬授業・勉強会・中間報告会・終了報告会など、十分な準備とデモンストレーションを繰り返し実施した。1 年間の受講終了後、ゼミ担当教員にキャリアファイル配布し、ゼミ担当教員が内容を確認後学生と個別面談を実施、次年度のキャリア教育に繋げることとなっていたが、教員に十分な周知ができなかったため、次年度の課題となった。

短大のライフデザイン学科では、少人数であるメリットを活かし、実践的なグループワークを中心とした講義を展開した。キャリア支援センター主催の行事にも少数ではあるが、前年度より参加者が増加した。次年度の卒業生に対する就職率向上に繋げていくことが見込まれる。

(3) 夏季就活合宿の新たな展開

夏季休暇中のうち 3 日間実施した。参加者は大学 5 名と少人数ではあったが、参加学生は 3 日間で大きな成長を見せた。企画内容は効果的なものではあるが、参加人数が増えない。夏季就活合宿の内容・開催時期などについて再考する必要がある。自信のある企画だが参加者が少ないことにより効果的な実施方法を検討せざるを得ない。

(4) キャリアデザインサークルの継続

「小説リー」など、学生自ら考えたグループワークも多く、内容は充実していた。「小説リー」は必修科目「キャリアデザインⅢ」で大学 2 年生に実施することとなるほどの優れたものである。サークルの参加人数を増やすことが大きな課題である。長い目で育てていきたい事業ではあるが、次年度は 4 年生 2 名となり、参加者が増えなければ終わってしまう事業となるため、次年度の勧誘を強化したい。

(5) 職員の資質向上のためのリサーチ、研修への参加

就職活動時期の大幅な変化に伴い情報を的確に入手し、課内で共有しなければならない。他大学を視察し、本学の学生に効果のあるものを取り入れることや研修会に参加することは全学的なキャリア支援のためには必要なことである。また、学生支援の職員の資質向上のため「就職活動支援のあり方講座」「エントリーシートの添削・就職面接指導講座」「キャリア形成支援セミナー」

	<p>などに参加した。講座の中で他大学と情報交換をすることができ、本学のキャリア支援の参考となった。</p> <p>(6) 学年毎の事情に即した就職指導、キャリア支援</p> <p>就職該当年の学生に対しては各学科のキャリア支援センター運営委員からの書面による報告により一定の成果を上げた。低学年への対策は今年度から始まった正課科目「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」で効果を上げてきている。年に2回実施される就職がイダソの参加率は学科・学年によりまちまちである。次年度は、キャリア支援センター運営委員会で全学科・全学年の就職がイダソの出席率を上げるように強化していきたい。今年度より、新たな試みとして、77社を招いての学内における業界研究会を2月9日から6日間、開催した。旧カリキュラム大学2年生・3年生ならびに短大1年生の延べ計416名が参加し、就活に向けての意識を高める機会となった。次年度も継続して、開催していきたいと考える。</p>
次年度への課題	<p>大学1年生からスタートしたキャリア科目の実施後の検証及び次年度開講のキャリア科目の詳細な内容の確定など、キャリア教育担当教員との密なる打ち合わせが必要となる。また、大学4年・短大2年及び旧カリキュラムの大学3年のキャリア支援は強化が必要である。就業力を養成するセミナー・がイダソなどを強化するなど、学科毎の特性を考えた事業を展開していくことが課題である。就職を取り巻く環境の変化に伴い、既存事業の見直しや新規事業の検討をする時期にきている。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>就職率の目標である90.0%を上回った点は評価できる。しかし、一部学科で目標を下回っており、一層の努力が必要である。特に、下回った学科における学生の就職意欲などの要因分析が望まれる。</p> <p>大学でスタートした就業力養成科目については、科目の詳細及び意義が教員に周知されておらず、大学全体での取り組みという面で課題を残している。</p> <p>夏季就活合宿やキャリアデザインサークルなどは、参加学生にとっては有意義な行事である一方で、参加者数の減少も報告されており、取り組みの効率性を考えて実施していくことが望まれる。</p> <p>職員の資質向上については、継続実施による成果に期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>大学でスタートした就業力養成の新科目については、平成29年度まで年次で科目が追加開講になる予定であり、取り組み結果にあるように、全学的周知の徹底が必要である。また、これらの科目の実施が就職率向上に貢献できているのかの点検・評価も今後必要となる。</p> <p>旧カリキュラムの学生指導においては、従来どおり点検評価に基づき新規事業や継続事業の工夫改善と同時に、新カリキュラムである就業力養成科目の一部活用も期待される。それにより、前述の就業力養成科目の点検・評価にもつながると考える。また、既存事業の見直しの材料になることも期待される。</p>

部署:アドミッションセンター

本年度の取組課題	<p>(1)平成26年度課題</p> <p>①新しい北翔大学を周知するための入試広報を継続実施する。</p> <p>②入試問題作成者の負担の軽減や守秘の向上を図るため、実施科目・制作過程の見直しをする。</p> <p>(2)継続事業計画</p> <p>①改組後の新しい北翔大学を浸透させるため、学びに合わせたTVCMを、放映時間・番組を考慮しながら、継続放映する。</p> <p>②大学案内は、入学後のサポート体制や学部・学科の構成、基本情報を表現した本体と、</p>
----------	--

	<p>学科の情報を深く詳細に表現した学科パンフを学科毎に制作し、信頼度や安心度の向上を図りながら、本学の学びの深さを伝えていく。</p> <p>③オープンキャンパスへの参加者数を増やすため、資料請求者への告知方法やツールについて再検討するとともに、高校訪問・相談会・進学情報誌等での告知を強化する。また、送付する案内ツールの開封率を向上させるための工夫を検討する。第1回目の告知はアドミッションガイド、第2回目の告知は北翔マガジン、第3回目の告知は招待状型式封書として複数回の告知を実施する。</p> <p>④オープンキャンパス参加者からの出願率を高めるため、各学科の詳細な情報や魅力を在学生との交流や模擬授業等を通して高校生へ伝える。また、保護者を対象とした企画等を別途用意し、入学後の「面倒見の良さ」を伝えながら本学に対する信頼度を高めてもらう。</p> <p>⑤進学相談会は、改組後の北翔大学を周知徹底する必要があることから、入学者、オープンキャンパス参加者、実施時期、実施会場の参加動員地域等を検証しながら参加会場等を精査し、北海道内を中心に参加する。</p> <p>⑥高校訪問は、改組後の大学の魅力を理解してもらい信頼度を高めることを目的に、大学全体を説明できるスタッフで構成される高校訪問チームにより、北海道内全域の高校訪問を継続実施する。また、訪問回数や時期については、計画された時期以外でも臨機応変に対応しながら、北海道内を中心に実施する。なお、各学科による高校訪問も実施されることから、高校への訪問が短期間に重なることの無いように調整をする。</p> <p>⑦教員採用試験の実績、卒業生（教員）の活躍、本学のイベントや学内情報等を中心とした印刷物を資料請求者や高校へ配付し、本学に対する信頼度を高める。</p> <p>(3)新規事業計画</p> <p>①入試問題作成者の負担の軽減や守秘の向上を図るため、実施科目・制作過程について見直しをする。</p> <p>②新しい北翔大学の情報をタイムリーに伝え、興味を示してもらうよう、リーフ形式の北翔プレスをフリーペーパー形式の北翔マガジンへ変更し、高校や請求者へ配付する。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1)平成26年度課題について</p> <p>①新北翔大学を周知するため、JR 駅看板への掲出や地下鉄札幌駅・大通駅周辺のアドビラー告知をはじめ、高校訪問チームによる高校への周知、オープンキャンパスや進学相談会での高校生への説明等を実施し、広く周知することができた。</p> <p>②受験者に不利益が発生しないよう配慮しながら、入学試験実施科目について検討した。また、試験問題の制作過程について見直しを実施した。今後も継続検討する。</p> <p>③平成27年度の入学者数は610名（昨年度566名）であり、平成26年度入学生を44名上回ることができたが、課題の残る結果となった。</p> <p>1) 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率が1.2倍であり、入学者数はスポーツ教育学科では194名（入学定員160名）、健康福祉学科では44名（入学定員60名）となり、学部定員は充足したが、学科別では定員を充足できない結果となった。</p> <p>2) 教育文化学部の入試結果は、競争倍率が1.0倍であり、入学者数は教育学科では122名（入学定員120名）、芸術学科では34名（入学定員50名）、心理カウンセリング学科では43名（入学定員50名）となり、定員を充足できない結果となった。</p> <p>3) 短期大学部の入試結果は、競争倍率が1.0倍であり、入学者数はライフデザイン学科では26名（入学定員50名）、こども学科では147名（入学定員140名）となり、定員を充足できない結果となった。</p> <p>④センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成22</p>

	<p>年度入試より札幌学院大学を会場として共同(本学・札幌学院大学)でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。</p> <p>(2)継続事業計画について</p> <p>①TVCMは、高校生の平均的な起床時間から登校前の時間(午前7時～午前8時の時間帯)にあわせ、視聴率の高い2局のニュース番組の中で放映した。なお、出願者の52.7%から印象に残ったとの解答を得た。</p> <p>②新たな北翔大学の特色や学部・学科の構成、基本情報を説明した大学案内本編と、学科ごとの特色や詳細な情報を説明した各学科案内により、本学の学びの深さを伝えるとともに、信頼度や安心度の向上を図ることができた。</p> <p>③オープンキャンパスの周知をするため、CM・新聞・ポスター等による告知、新たに作成した北翔マガジンやインビテーションカードの発行、在校生によるメッセージカード等を送付し、全4回の開催で1,284名(昨年度全5回・1,339名)がオープンキャンパスへ参加した。</p> <p>④オープンキャンパス参加者の出願率向上のため、PAL:C(在校生スタッフ)を中心とした在校生との交流を通して、学科の魅力や大学生生活等を身近に感じてもらえるよう運営した。特に、在校生のプレゼンテーションによるキャンパスライフや授業内容等の紹介では、参加者の北翔大学に対する信頼度の向上へ繋げることができた。また、保護者に対しては別途コースを用意し、大学スタッフにより入学後の支援体制等を説明し、入学に対する安心度の向上をはかった。参加者の出願率は42.1%(延べ数・全学年対比、昨年度43.4%)であった。</p> <p>⑤進学相談会は、実施会場の前年度参加動員数や実施時期を考慮しながら、北海道内の相談会へ参加した。開催数の増加にともなう各会場での参加者の減少や意識の低下等が見られるが、1,767名(昨年度1,808名)と面談することができた。</p> <p>⑥高校訪問は、改組による北翔大学の魅力や入試情報、教員採用試験結果をはじめとする免許・資格取得状況、オープンキャンパスの周知等、幅広い情報を確実に説明ができるよう事務局員による高校訪問チームにより、進学中堅校を中心に208校(全体447校:学科での訪問を含む)の訪問を実施した。また、一部のエリアについては学科教員が同行し、担当学科について詳細に情報提供を行った。</p> <p>⑦教員採用候補者選考検査合格者数等の情報や教員となった卒業生を特集した印刷物「せんせい」を年度当初に、またオープンキャンパスの実施内容や本学の情報を掲載した「北翔マガジン」を年5回制作し、本学に対する興味や理解を深めてもらうよう、高校や高校生へ配布した。</p> <p>(3)新規事業計画</p> <p>①受験者に不利益が発生しないよう配慮しながら、入学試験実施科目について検討した。また、試験問題の制作過程について見直しを実施した。今後も継続検討をする。</p> <p>②リーフ形式の北翔プレスをフリーペーパー形式の北翔マガジンへ変更し、北翔大学のタイムリーな情報提供とオープンキャンパスの周知を高校や資料請求者を中心に実施した。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北翔大学の特色、各学部、学科の学びを継続周知する。 ・入試問題作成者の負担の軽減や守秘の向上を図るため、実施科目・制作過程の見直しを継続する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>予算削減の中、入試要項や広報ツール、TVCM、相談会開催、高校訪問、OCなどを工夫していることは評価できる。各学科と連携するとともに、PAL:Cや高校訪問チームの</p>

	<p>活動なども工夫していることが伺われる。総体として、前年度より入学者が増加したことは、センターの事業全体として評価できるが、定員を下回る学科の学生確保は大学全体としての課題であり、次年度以降も、高校生及び高等学校に本学の魅力をより発信することを期待する。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>入試問題作成者への負担軽減については、継続して検討し、実現するよう工夫することを期待する。また、本学の特色、魅力を継続的に広く発信するよう期待する。</p>
--	---

3. 研究部門

部署: 北方圏学術情報センター	
本年度の取組課題	<p>(1)研究の活性化と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究施設として研究を活性化し、積極的に研究成果の発表を行う。 ・研究プロジェクトを通じて、施設の利用促進をすすめる。 ・本学人間福祉学研究科、生涯学習学研究科と連携した事業を新規に検討する。 <p>(2)地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けの展示や講座を実施し、地域住民のポルトへの来訪を促進する。 ・研究プロジェクトを通じて、周辺地域の教育・文化活動等への貢献をすすめる。
取組結果と点検・評価	<p>(1)研究の活性化と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究プロジェクトの研究成果の発表として、平成27年2月にポルト1階ギャラリーAにおいて成果発表パネル展を開催し、また関連企画を実施した。関連企画には、「歩き方チェックと簡単エクササイズ」(健康グループ)、「高校生ダンス公演」及び「高文連全道高等学校演劇発表大会2014年度最優秀作品を観劇しよう」(舞台芸術グループ)、「研究報告作品展”Caustics”:メディアムが光と出会うとき」及び「対話による鑑賞ワークショップ-みる人がアートを作る-」(美術グループ)の5企画であった。広報には、大学ホームページの他、新聞販売店を通じて近隣地域へのチラシ配布及び、高校等へのチラシ送付を行った。期間中、多くの参加があり、研究の活性化と施設利用の促進に貢献した。 ・美術グループでは、学内のエクステンションセンターとの連携により、エクステンションセンター教養講座「ステップアップ美術教室作品展」を開催した。教養講座参加者にとってはギャラリーでの展示経験となり、学内機関の連携によって効果的活動となった。 ・人間福祉学研究科臨床心理学専攻との連携により、若手心理臨床家セミナー及び心理臨床講演会を開催した。若手心理臨床家セミナーは8月17日に、心理臨床講演会「現代社会に生きる青年に向かい合うということ～若者の希望の芽を育むための大人の役割について考える～」は10月19日に開催し、大学院生や専門家を含めて多くの参加があった。 <p>(2)地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けの展示及び講座として、次の7企画を実施した。①カルチャーサロン～シニア元気塾、しゃべって動こう～(生活福祉研究部、7月31日)、②美術教養講座～現代アート体験ワークショップ～(美術グループ、9月13日)、③今ここから～思春期の健康教育はどう変化していくのか?～(健康グループ、9月21日)、④北海道の演劇作品を読む～リーディングから上演まで～(舞台芸術グループ、9月11、18、22日、10月9、16、20日、11月20、27、12月1日)⑤健康フェスタ2014(健康グループ、11月8日)⑥近年における各分野の地域研究、煉瓦造建築分野における地域研究(地域資源グループ、12月14日)⑦若者の生と死を考える～(周囲が)死なせないよりも(若者自身)が生きてみようと思えるために私たちにできること～(1月17日) ・広報には、大学ホームページの他、新聞販売店を通じて近隣地域へのチラシ配布及び、高

	<p>校等へのチラシ送付を行った。これらの企画を通じて、200名以上の参加があり、地域住民を含めた市民の教育・文化活動に貢献した。また、近隣へのチラシ配布によって、本センターを広く周知することができたと考える。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>(1) 平成28年度以降の研究プロジェクト体制について 予算管理委員会より平成28年度以降の研究プロジェクトについては、研究の一本化が求められており、新たな研究プロジェクト体制について9月ころまでに案をまとめた。現時点で例えば、次の二つの案が考えられる。[案1]:研究成果を発表することを主として予算使用するプロジェクト、行事企画を主として予算使用するプロジェクト、施設使用のみのプロジェクトとして分けて、予算使用するプロジェクトについては、それぞれテーマを一本化する。一本化にあたっては、単年度である程度の研究成果を出せること、科研費等の外部資金獲得を目指すことなどを条件に考える必要がある。[案2]:ポルト研究の方向性とテーマなどの研究計画案を立案して、それに参加する研究員を募集する(スポル方式)。募集テーマは、外部資金獲得を目指す内容。参加しない研究員は、研究費なしで施設使用を主として研究を行う。</p> <p>(2) 生活福祉研究部と生涯学習研究部の統合について 両研究部は、平成28年度から予算措置がなくなることもあり、統合の方向で検討を進める。例えば、名称を仮称「学術研究部」とし、予算措置がなくなっても、研究部として学内及び学外の研究員を受け入れることには、研究の活性化や施設の利用促進としての意義があると考えられる。なお、統合にあたっては、北方圏学術情報センター規程の改正が必要となる。</p> <p>(3) 施設利用の年間計画について 建物施設を北海道ドレスメーカー学院との共同利用としていることから、特に7月や11月などには使用予定が重複することもあり、各プロジェクト及び学科等に対して、早めの使用予定の提出を求めていく必要がある。平成27年の7月と11月は外部の使用を断ることとしている。市民講座等の年間企画については、年度の早い時期(6月まで)に決定する必要がある。</p> <p>(4) 各研究室のパソコン更新 動作スピードが遅いものも多く、今後更新について検討する必要がある。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価】</p> <p>各研究プロジェクトでは、研究の活性化と充実のため、研究・成果発表等で工夫がされている。</p> <p>特に、新たな高大連携企画、エクステンションセンター連携企画による教養講座参加者とのギャラリー展示、大学院研究科連携企画での心理臨床家セミナー等では、研究の活性化と充実につながる内容であり評価に値する。また、地域住民のポルトへの来訪を促進するための展示及び講座として7企画を実施し、周辺地域の教育・文化活動等への貢献をしていると評価する。</p>

	<p>【次年度への課題】</p> <p>平成 28 年度以降の研究プロジェクト体制については、予算管理委員会より研究の一本化が求められ、予算を使用するプロジェクト、施設使用のみのプロジェクト、単年度での研究、外部資金獲得を目指す研究等、取組結果と点検・評価で指摘されている内容の検討を期待する。二つの研究部の統合は、大学院研究科の改組に合わせ十分な検討が必要である。また、施設利用も取組結果と点検・評価で指摘されている内容が重要である。なお、パソコン等設備の更新は、その必要性及び外部資金獲得での対応も含めた十分な検討を求める。</p>
--	---

部署：北方圏生涯スポーツ研究センター	
本年度の取組課題	<p>(1)平成 27 年度以降の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の申請準備として、次の研究活動を実施する。</p> <p><冬季スポーツ振興研究分野></p> <p>冬季スポーツの振興に関する総合的な研究を行う。具体的には以下の研究を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季スポーツ競技のバイオメカニクス的研究 ・冬季スポーツ選手の競技力向上を目的とした研究 ・北海道で実施されている冬季ニュースポーツの生理学的研究とネットワーク形成に関する研究 ・科学的研究成果を選手・コーチへフィードバックする為のスポルアカデミーの実施 <p><地域健康づくり推進研究分野></p> <p>市町村における健康づくりのための総合的な研究を行う。具体的には、以下の研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道のさまざまな地域での協力市町村（道央など一般的区分や山間地域など地形区分）における中高年齢層の心身状況や生活習慣，社会活動性の測定・調査 ・「健康づくり教室」における生活習慣（運動・食生活・休養）・生活の質向上プログラムの実践と地域差を考慮した展開方法の開発 ・「健康づくり教室」を中心とした地域活性化プロジェクトの評価検証 <p><生涯スポーツ振興研究分野></p> <p>スポーツ活動を通し、青少年の体力向上・競技力向上・健全育成を目指した研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動実施率向上に関する研究 ・子どもの体力・運動能力向上に関する研究 ・障害者スポーツ推進に関する研究 ・自然体験活動に関する研究 <p>(2)平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究成果報告書概要を作成し、文部科学省に提出する。</p> <p>(3)上記研究成果をまとめた「叢書」を発行する（12 月予定）。</p> <p>(4)北方圏生涯スポーツ研究センター研究年報第 5 号を発行する（4 月）。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1)平成 27 年度以降の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の申請に向けて、各分野以下の成果を得た。</p> <p><冬季スポーツ振興研究分野></p> <p>1)冬季スポーツ競技のバイオメカニクス的研究</p> <p>バイオメカニクスの観点からスポーツ選手の姿勢制御メカニズムや特性を明らかにすることを目的とし、平成 26 年度は、実験系と分析手法の構築を行った。予備実験を通して、</p>

モーションキャプチャシステムと床反力計および筋電計を用いて姿勢制御メカニズムや特性を運動課題や分析手順を検討した。本実験では、現在までに3名のスポーツ選手のデータ計測を終えた。今後は、選手群および対照群の計測実験を行い、両者の比較を行う。また、今年度は冬季スポーツ選手のバランス能力を向上させるためのトレーニング方法や機器の活用方法についても研究を行った。その成果は平成27年度に学会発表および論文投稿等で報告する予定である。

2) 冬季スポーツ選手の競技力向上を目的とした研究

高校生（高体連指定及び指定外）・大学生のアルペンスキー選手を対象として各体力測定項目と FIS ポイントとの関連性を検討した結果、高体連指定選手に関しては、FIS-GS ポイントと5月測定の最大酸素摂取量の間には有意な正の相関、10月測定の無酸素性パワーの間には有意な負の相関が認められ、FIS-SL ポイントと10月測定の脚筋力（伸展：右）、無酸素性パワーの間には有意な負の相関が認められた。指定外選手に関しては、FIS-GS ポイントと5・6月測定の乳酸性パワーの間には有意な負の相関が認められた。大学生選手に関しては、有意な相関が認められる測定項目はなかった。

高体連指定選手の結果から、シーズンを通して持久性能力を低下させないこと、GS と SL 共通してシーズンイン直前までに瞬発系のハイパワーを強化すること、細かなショートターンを瞬発的に行う SL においても強い脚筋力の必要性が示唆された。指定外選手の結果から、高校生のトップ選手からはやや劣る一般の選手においては、約60秒間全力で連続運動を行う競技後半に乳酸の蓄積によりパフォーマンスを落とさないためにも、シーズンイン直前までに乳酸性パワーを強化する必要があることが示唆された。大学生選手の結果から、体力水準は高体連指定選手や指定外選手と有意な差はないことから、シーズン中の雪上トレーニングのなかで滑走技術をより高めていき、競技成績を向上させていく必要があることが示唆された。日本スキー学会（平成27年3月15日）に口頭発表を行い、査読付論文として投稿予定である。

フィールドテストの実施およびフィードバックについて、北翔大学の体育系学生団体の所属する競技者を対象に、フィールドテストを実施した。対象競技はバドミントン、バスケットボール、バレーボール、軟式テニスであった。測定はシーズン前（3-4月）およびシーズン後（12-1月）に実施した。測定したデータを元にフィードバックシートを作成し、個人の経時的変化、チームの強化ポイント等についてフィードバックを行った。収集したデータから、各競技における身体・運動能力の特性、経時的変化の特徴を把握することができた。

フィールドテストの有効性の検証に関する研究について、既存のフィールドテストは、瞬発力、敏捷性、柔軟性などの体力特性を簡便に評価する手法として位置づけられている。しかし、各テストの結果がどのような身体機能を反映しているかは十分に明らかになっていない。フィールドテストの結果に反映される身体機能を把握することで、各テストで得られた情報から機能低下の詳細を推測することが可能となる。今年度は、本研究で実施したフィールドテストの内、下肢の柔軟性の評価を目的としたしゃがみ込みテストに着目し、テストの有効性・妥当性を検証した。しゃがみ込みテストの結果に影響を与える身体的因子について検証した結果、しゃがみ込みテストと足関節の他動背屈可動域および荷重位背屈角度の間に有意な相関関係が認められた。本研究結果より、しゃがみ込みテストは足関節背屈角度および荷重位背屈角度を簡便にスクリーニング可能であることが明らかとなった。なお、本研究結果は日本臨床スポーツ医学会（平成26年11月）で発表（ポスター）し、査読付論文として投稿予定である。

血流制限トレーニングについて、①我々は、運動（特に筋力トレーニング）に血流制限を併用することで、その効果が著しく向上することを示してきたが、これまで用いてきた器具は、大掛かりで高価なものであり、一般施設で使用できるものではなかった。今回の研究開

発においては、組織酸素化モニターや近赤外分光法を用い、まず適正な血流制限カフの特徴を明らかにし、またカフの加圧方法とその圧を維持するためのノウハウを検討した。さらに静脈血栓などの副作用を防止する観点から、血流制限を血管走行部位ではなく、筋腹を幅広いカフで圧迫する方法を試みたが、比較的安価で、同様な効果を得るための器具を試作し、トレーニング介入を施行し、これまでの機器と遜色がないことを確認している。②その器具を用いての競技前血流制限による preconditioning 効果は、現在進行中である。③一般的な筋力トレーニングでは、血管機能に悪影響を与える可能性が懸念されているが、本手法では、むしろ改善される可能性を示唆した研究結果をヨーロッパスポーツ科学会（2014）で、報告し、現在、国際雑誌に投稿準備中である。

栄養指針ガイドラインについて、今日、減量あるいは糖尿病治療のための、糖質制限を主体にした食事療法が、米国糖尿病学会で認められ、欧米を中心に普及してきている。一方、我が国では、依然として否定的見解の学識者が多いが、ふすまパン、大豆麺、豆腐米などがすでに市場に出回り、むしろ民間を基盤に浸透しつつある。運動療法・トレーニングは、体力増進のみならず、心疾患や糖・脂質代謝異常などの原因となった肥満を改善するために施行され、さらに食事療法が組み合わされる。糖質制限食の考え方は、血糖値を上昇させる唯一の栄養素である糖質の摂取を抑えて、「食後高血糖→インスリン分泌亢進→体脂肪蓄積」を防ぐことであるが、糖をエネルギーとする脳あるいは体力への悪影響の可能性など問題点も指摘されている。しかしながら、糖質制限が体力面に与える影響を検討した研究は少なく、特に日本では見られない。我々は、糖質制限あるいは総カロリー制限が、体組成、体力、気分および知力に与える影響について調べた結果、糖質制限による明らかな体力面への悪影響は認められず、また精神面への影響も同様であった。したがって、糖質制限は、肥満や糖尿病を有する対象者には、考慮すべき食事療法の一つであると考えられた。

3)北海道で実施されている冬季ニュースポーツの生理学的研究とネットワーク形成に関する研究

冬季・積雪寒冷期に行われている地域特有のニュースポーツとして、紋別市の地域のみで行われているニュースポーツ「ゴルディック」を取り上げた。年に一度行われるゴルディック大会を3月に、紋別市体育協会の協力のもと、現地調査した。本年の大会で第16回を向かえた。本年の大会以前、出場者は年々減少傾向にあったが、今回の大会で横這いとなった。しかしながら、ゴルディックの出場者は、他の単発型スポーツ大会から比較すると、極端に少ないなど多様な課題が挙げられる。今後、この課題に対する体育協会や紋別市としての取り組みについて考察を行う。その成果は、平成27年度に論文投稿する予定である。また、これまで実施されたスノーシューとかんじきの歩行手段における生理学的応答の実験に関する研究成果の報告は、現在投稿中である。

4)科学的研究成果を選手・コーチへフィードバックする為のスポルアカデミーの実施

平成26年度は、2回の動作分析実習セミナーを計画・実施した。当セミナーは、3次元動作分析システムで計測したデータの分析実習により、バイオメカニク的な観点から身体運動のメカニズムを理解することを目的とした。1回目は平成26年11月14～16日に一般向けに開催し、18名の参加があった。2回目は平成27年3月9～13日に実施した。

平成26年8月29日に北海道スキー連盟ジュニア強化指定選手（中学生）20名を対象とした体力測定を実施し、その結果のフィードバックの一貫として、メンタルトレーニング、フィジカルトレーニングについて講習を行った。メンタルトレーニングにおいては目標設定やリラクゼーション・サイキングアップの基礎について、フィジカルトレーニングでは、基本的なトレーニング方法について講習を行った。

<地域健康づくり推進研究分野>

1) 北海道のさまざまな地域での協力市町村（道央など一般的区分や山間地域など地形区分）における中高年齢層の心身状況や生活習慣，社会活動性の測定・調査

高齢期諸課題（死亡・介護認定・認知機能低下・入院・施設入居）に対する心理・社会活動側面の関連要因について検討するために、既に2年間のデータ蓄積のある赤平市・余市町において、エンドポイントと社会活動性との関連を明らかにするための予備的分析を行った。

エンドポイントデータを取得するための調整・体制づくりとして、赤平市に対して、1. 対象者の抽出（住民基本台帳をもとに65歳以上の高齢者約4,900名から、年齢層（60歳代、70歳代、80歳以上）と性別で層化した後に調査対象者500名を無作為に抽出し、選ばれた対象者全員に対して、①まる元で実施している体力測定ならびに②健康、社会的・環境的要因に関する質問紙調査を実施することを提案した。

2) 「健康づくり教室」における生活習慣（運動・食生活・休養）・生活の質向上プログラムの実践と地域差を考慮した展開方法の開発

健康運動指導士の養成と調査地域を検討するために、質の高い健康運動指導士の育成として、NP0ソーシャルビジネス推進センターやコープさっぽろと連携を取りながら、健康運動指導士に対する運動指導研修会を16モジュールと8つの特別講座からなる1開催（8日間60時間）として2開催行った。また健康運動指導士合格直後の在学4年生に対して、「新社会人研修会（健康運動指導士コース）」を1開催（10日間45時間）行った。

認知機能低下・MCIを予防する指導プログラムや評価指標の開発を目的に、余市町において、運動教室参加者に対してファイブプログテストを実施し、経年比較を行った。

3) 「健康づくり教室」を中心とした地域活性化プロジェクトの評価検証

来年度以降に地域在住高齢者を対象とした身体機能と認知機能、メンタルヘルスに関する大規模な前向き調査を行うことを見据え、今年度は毎年恒例の余市、赤平での身体機能の測定に加え、不安・抑うつをGHQ28により評価し、メンタルヘルスと身体機能に関する横断的調査を検討したが、質問紙が膨大な量となることから調査を見送った。

追跡調査で何をどのように評価するかについて検討を行い、スタンダードとなる評価指標の作成を行った。従来から実施してきた体力測定項目をベースに再検討するとともに、継続的に回答できる簡便な質問紙の作成を行った。実際に作成した評価尺度をもって赤平市や余市町あるいはスポルクラブや芦別市・寿都町を対象に測定を行い、適宜修正を図った。

<生涯スポーツ振興研究分野>

1) 運動実施率向上に関する研究

青少年層から中年層に対する運動機会の提供について、スポーツクラブ経営的条件の改善を目的とした会員調査等は、今年度は見送った。しかしながら、クラブマネージャーおよび役員会を通じて、新年度のプログラムについては、会員の聞き取りや役員相互の連携によって、常に検討および調整を図り、新プログラムも幾つか提供する予定である。今年度は新規にアシスタントマネージャーを1名配置し、会員サービスおよび運営の効率化について検証を実施している。

中学校や高等学校の部活動、大学のサークルやクラブ活動等に関する現状や実態については、調査の実施は今年度見送った。したがって、中年層における実施率激減の要因については明らかにされていない。しかしながら、文献調査、情報収集ということで、学校運動部活動の全国的調査を実施した日本体育協会、および学校体育としてスポーツ活動を位置付けたとされる「嘉納治五郎」について講道館へそれぞれ出向いた。その結果、我が国では、学校

を起点としたスポーツ振興体制が根付く根拠が明らかにされながらも、学校を起点にするには、現状ではあまりに脆弱な指導体制・組織体制であることが指摘され、運動部活動に携わる教員意識も極端であることが顕著となった。

また、指導者派遣については、各種講習会・大会への指導者および指導助手の派遣を実施した。派遣実績としては次の通りである。12月23日小学生バレーボール教室（本学）、1月10～12日小学生バレーボール大会（野幌総合運動公園）、2月11日高校生バレーボール教室（本学）、3月15日バレーボール指導者講習会（稚内）。現状は、指導者および指導助手の派遣といった、マンパワーを提供する程度である。しかし、派遣の需要についてはかなり多いものの、双方の調整といった部分であったり、費用負担や責任問題といった部分についてであったりなど、依然課題も多く、そうした課題整理に加え、調整組織や仕組みづくりが早急に求められるのではないかと考えられる。

多世代間交流プログラムについては、これまで研究を進めていた水中運動を活用したプログラムから陸上運動も視野に入れた世代間交流プログラムを開発するため、国内外の世代間交流プログラムの動向に関して調査し、現在、陸上運動を含めた世代間交流プログラムを開発中である。その経過については、研究報告として発表予定である。

指導者派遣による活動プログラムについて、本年度は中学校や高等学校の部活動、大学のサークルやクラブ活動等に関する現状や実態にかかる調査が見送られたため、高等学校に在籍する青年の中でも運動実施率が相対的に著しく低い層が集中する後期中等教育機関である通信制課程を対象に以下のような資料収集ならびにインタビュー調査を実施した。①神奈川県立横浜修悠館高等学校訪問実地調査：文部科学省指定研究開発学校平成26年度研究開発公開授業参加し、公開授業見学ならびに資料収集実施（2014年10月16日）。保健体育科教諭ほか2名に対する教科教育および生活指導に関するインタビュー調査実施（2015年2月10日）。②全国高等学校通信制教育研究会事務局訪問実地調査：事務局長に当研究会の活動や通信制教育の実情についてインタビュー調査とともに事務局所蔵の研究協議会研究集録の閲覧ならびに複写による資料収集（2015年3月6・9日）。③高校教育シンポジウム（全国教育文化会館）に参加して、高校教育に関する実践記録の収集（2015年3月7・8日）。入手した資料やデータから点は、高等学校に在籍者のわずか5%にしか過ぎない通信制高校に通う生徒は、制度発足当初に想定され受け入れていた勤労青年とは違う理由で入学する層が多くを占めているが、彼ら彼女らの中には不登校経験や療育手帳や障害手帳取得者や心的要因によって通院歴のある者など生涯スポーツに主体的に関わっていく条件・状態にない者が少なくない点、かような層を対象にした体育科教育の難しい点などが浮かび上がってきた。かような経験を有する青年たちに対してどのような運動機会の提供が可能なのかという視点も本調査においては含む必要があると考えられる。

2) 子どもの体力・運動能力の向上に関する研究

幼児を対象とした楽しみながら体力・運動能力が向上できる運動プログラムの開発として、平成25年度に実施したプログラム及び保護者アンケート、指導した学生の振り返りシートの結果を基に、子どもの関心が高く保護者の評価が高かった種目を基本として運動遊びプログラムを修正、再編した。また指導学生の自己評価シートの内容を整理し指導力向上のポイントを抽出し指導マニュアルを作成し、それに沿って平成26年度のリハーサルを行った。平成26年11月29日（土）に、千歳市開基記念総合武道場柔道場において千歳市体育協会開催の運動教室「みんなで遊んで元気up」を実施した。4、5歳児36人が参加し、北翔大学学生12人がリーダー、サポートの役割で指導に当たった。参加者は単発のイベントであり時間が限られていることから、幼児の体力測定は実施できなかった。千歳市体育協会と協力して実施後に保護者アンケートを実施した。

北海道における競技スポーツのジュニア期での課題把握において、文部科学省が2012年3月に策定した「スポーツ基本計画」の中には、オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を目的とした政策課題も掲げられているが、2013年9月にアルゼンチンブエノスアイレスで開催された第125次国際オリンピック委員会(IOC)総会にて、2020年オリンピック・パラリンピック開催地として東京が選考されることとなった。これに伴い、自国開催大会において多数種目で功績を収めるため、より一層、国全体で競技スポーツにおけるジュニア選手強化事業を推し進めていく必要がある。一方、平成26年度(2014年度)全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、北海道の小中学生の体力・運動能力は全国下位に位置している。このような結果から、小中学生の体力・運動能力を向上させる取り組みは北海道にとって重要事項の一つであるといえる。これらのことから、平成26年度は「北海道における競技スポーツのジュニア期での課題」と題し、北海道における体操競技、エアロビック、バドミントン、陸上競技のジュニア期での課題について様々な視点から、その問題点や今後の方策を検討した(平成26年度生涯スポーツ学部研究紀要)。そこでは4つの競技種目のジュニア選手育成における北海道の課題を検討したが、今後、より一層その解決に向け、具体的な方法や手段を検討・確立していく必要がある。また、全国と比較して低い水準を示す北海道の小中学生の体力・運動能力を向上させるための一方法として、今後、各種競技スポーツの選手育成に関するそれぞれの専門的見地もさらに活用していく必要があるだろう。

3)障害者スポーツ推進に関する研究

アダプテッドスポーツプログラムの検討において、車椅子ソフトボールにおいては、週1回の合同練習および個人練習を定期的に行い、冬期間でも行える室内での練習を含め年間を通しての練習プログラムを検討、実践した。1月、3月には体力測定を行い、選手の身体的特性、競技特性を知るための資料を得た。7月5～6日には第2回全日本車椅子ソフトボール大会を開催し、試合時の課題を検討した。また、車椅子ソフトボールの先進国である米国で開催された第38回車椅子ソフトボールワールドシリーズ(8月14-16日、ミネアポリス)に参加、視察をし、米国での普及の過程および課題について資料を収集し、日本での車椅子ソフトボールの普及について検討した。

肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒を対象とした「ゴロ野球」の取り組みにおいては、週に1度、1回当たり約3時間の練習を計41回行い、その他に1泊2日の合宿練習を実施した。また、2度の大会参加を通して重度肢体不自由といった障がい特性に応じたベースボール型競技の競技規則の在り方と妥当性について検討した。

4)自然体験活動に関する研究

アイヌ民俗生活技術に関する基礎調査として、平成26年度はアイヌの代表的な楽器であるムックリの制作方法、演奏方法、アイヌが食用としたチマキナ(タラノキ)とアユッシ(ウド)などの調理法と薬用使用法を調査し、今後のアイヌ民俗生活技術体験学習プログラムの基礎資料とした。

雪や寒さを楽しみながら意欲的に活動できる外遊びプログラムの開発として、学校や地域における冬季の運動や外遊びの推進に資するため、今年度は、これまで積み重ねた実践活動(大学の実習や地域貢献事業など)の中から、学校の授業や休み時間、放課後子ども教室、道立青少年教育施設等で活用できるアクティビティを選定し、雪を使った外遊びプログラム「スノーゲーム(Snow Games)」として運動系アクティビティ5種目、探索系アクティビティ2種目、共感系アクティビティ1種目の計8種目のアクティビティ開発を行った。

(2)平成23年度～25年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(研究課題：北海道型ス

	<p>スポーツ振興システムの構築)の研究成果報告書を平成26年5月末に文部科学省へ提出した。</p> <p>(3)上記研究成果をまとめた「叢書」を発行する予定であったが、叢書の編集体制と出版の予算編成の見直しを図る必要がでたため見送ることとなった。</p> <p>(4)北方圏生涯スポーツ研究センター研究年報第5号を4月に発行した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度～30年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「北海道の冬季スポーツ・健康づくり・生涯スポーツの推進を目指す研究拠点の形成」というテーマで申請したが、不採択の通知を受けた。不採択の理由として、研究拠点への発展性が具体性に欠けること、研究組織メンバーの科研費取得などの実績が少ないことが意見又は留意事項として付された。以上の結果を踏まえて、上記の結果を踏まえて、研究体制の継続的自己点検と見直しを図ることとする。 ・平成27年度～29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」というテーマで申請中であり、「子どもの体力・運動能力研究分野」と「高齢者の健康寿命延伸研究分野」の2分野で研究を進めていく。 ・引き続き適正な研究費の執行と研究成果の発表を行う。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>研究を構成する3分野「冬季スポーツ振興研究」「地域健康づくり推進研究」「生涯スポーツ振興研究」の各々の取組結果については記載されている。一部の研究発表の具体的部分が散見され、事業報告書としてはスポル研究としての成果・達成度等に言及してほしいところである。H25年度報告書にもあるように「3つの研究分野での研究成果が、最終的なとりまとめにおける研究課題に対する結論の明確化が期待」されているので、H26年度においても同様の指摘が妥当と思われる。</p>

4. 全学運営部門

部署：点検評価委員会	
本年度の取組課題	(1) 年次報告書の作成。
取組結果と点検・評価	(1) 平成 25 年度事業報告の取りまとめ後、企画広報課廃止に伴い、8 月以降は総務部総務課に移行した。旧企画広報課より引き継ぎを受け年次報告書の作成を進め、予定通り完成した。しかしながら、従前より日程が後ろ倒しになり、完成が遅れたことが反省点である。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年に一度の自己点検評価書作成の時期でもあり、年次報告書の早期の完成を目指す必要がある。加えて、次年度の短期大学の第三者評価を踏まえ、年次報告書、自己点検評価書共に早期の完成を目指す必要がある。 ・ 次年度の短期大学の第三者評価に向けての内部準備が必要。
点検評価委員会からの評価	多忙の中、着実な実績をあげていると思われる。特に問題はないと思われるが、今後も後手に回らないような体制が必要である。

部署：特別研究費審査・評価委員会	
本年度の取組課題	(1) 該当する共同研究等の審査・選考、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価の実施。
取組結果と点検・評価	(1) 該当する共同研究等審査対象の案件がなく開催されなかった。
次年度への課題	・ 該当する事業がある場合、審査・選考が必要なため引き続き委員会を設置する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】 評価には該当しない。</p> <p>【次年度への課題について】 該当事業がある場合には、適正な審査・選考が行われるよう期待する。</p>

部署：キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	
本年度の取組課題	<p>(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。</p> <p>(2) 防止対策のための学生配布用リーフレットの作成を行うこと。</p>

取組結果と点検・評価	(1) 新入生、在學生に対して啓発のためのリーフレット、案内チラシの配布を行った他、教職員については外部の弁護士によるハラスメント勉強会を実施。内容については満足を得られるものであったが参加者が20名程度に留まった。学科で処理すべき案件が委員会にフローチャートに従わない形で持ち込まれたが、結果、学科対応ということになった。学内的な規程、ガイドラインの周知徹底が必要であると再認識した。
次年度への課題	・予算の関係上、勉強会については学園の顧問弁護士に行ってもらうことに決定しているが、より多くの教職員に参加いただけるよう教授会前の実施など参加しやすい時間設定をしていきたい。また、委員会内及び相談員会議内においても勉強会を実施していきたい。
点検評価委員会からの評価	(1) 啓発・研修活動にリーフレットの作成や研修会の開催等に取り組まれており、予算も十分ではない中で十分評価に値します。今後は、研修会の参加者の増等学内の啓発により一層の取り組みが望まれます。 (2) ハラスメント事案の取り扱いについて、学内の周知が徹底されていないようなので、啓発とあわせて、教職員全体にその流れと対応についての周知を図るようにしてください。

部署： **情報セキュリティ委員会**

本年度の取組課題	(1) 個人情報保護・情報セキュリティ研修会の実施 情報セキュリティ対策・情報漏えい事故対応(人的・物理的・技術的)に係る研修会を年次実施計画の基に定期的実施する。 (2) 情報セキュリティ運用管理マニュアル等の検討 情報セキュリティ障害時対応をチェックし、報告・対応・改善・記録についてマニュアル化に向けて全学的な検討を行う。 (3) 情報セキュリティ点検評価の実施 全学的な点検評価の実施を行う。
取組結果と点検・評価	(1)実施できなかった。 (2)実施できなかった。 (3)実施できなかった。
次年度への課題	・まずは取組課題実施のために委員会の収集をしたい。
点検評価委員会からの評価	(1) 情報セキュリティについては、マイナンバー制度も開始されるので、より一層重要な取組になります。情報セキュリティ委員会の運営を早期に確立されることが必要です。

部署： **研究倫理委員会**

本年度の取組課題	(1) 学内の研究者に対し、研究倫理審査と利益相反管理審査の周知と審議の実施。 ①研究倫理及び利益相反管理の学内審査の実施計画策定。 ②研究倫理審査の申請案内、申請集約、審査、評価(年3回)。 ③利益相反管理審査の申請案内、案件集約、審査、評価(年1回)。
----------	---

取組結果と点検・評価	<p>(1) 平成 26 年度は、研究倫理審査の機会を 3 回、利益相反管理審査の機会を 1 回提供した。</p> <p>①研究倫理委員会を 1 回、研究倫理審査委員会を 3 回、利益相反管理委員会を 2 回開催することとし、審議・審査を行った。</p> <p>②研究倫理審査は、平成 26 年 7 月 8 日、平成 26 年 10 月 27 日、平成 27 年 3 月 3 日の計 3 回実施し、都度、申請の案内、申請集約、審査、評価を行った。</p> <p>③平成 26 年度は、案内・受付を 1 回実施し、申請のあった 1 件について、平成 26 年 7 月 14 日に審査を行った。</p>
次年度への課題	・なし
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>研究倫理委員会、研究倫理審査委員会及び利益相反管理委員会がそれぞれ適正に開催・審議された。</p> <p>【次年度への取組課題】</p> <p>前年度の指摘事項である教員に対する意識啓発活動について、実施に向けた検討が行われるよう期待する。</p>

部署: 大学広報本部	
本年度の取組課題	<p>(1) 高大連携を充実し、本学と高等学校の情報交換を密にする。</p> <p>①10 校を目標に新規連携校を開拓する。</p> <p>②大学の施設見学などを実施し、継続連携校との連絡を密にする。</p> <p>③連携校の担当者との情報交換会を実施する。</p> <p>(2) 企業との連絡を密にし、本学のイメージ作りを明確にする。</p> <p>①キャリア支援センターと連携し、企業との情報交換を実施する。</p> <p>(3) 広報本部の役割を明確にし、大学の広報活動、高校訪問などの効果的な実施を検討する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1)</p> <p>①砂川高等学校及び室蘭東翔高等学校との新規連携協定を結び、目標は達成された。</p> <p>②北見商科高等専修学校の学校訪問に対して、施設見学、授業参観などを実施した。恵庭南高等学校の学校訪問に対し、施設見学・演習などを実施した。また、旭川龍谷高等学校の校内研修会に講師を派遣し、連携協定にある事業を展開した。</p> <p>③高大連携協定校の各校長及び担当者と本学関連学部長・学科長との情報交換会を開催した。</p> <p>(2) 企業との連携については、今年度は協議会の開催はせず、個別の訪問などによる情報交換を行った。</p> <p>(3) 広報本部の役割については、既存の各セクションの事業と重複することから、単独の事業は行わなかった。</p>
次年度への課題	<p>広報本部は、平成 26 年 5 月、常勤理事会決定により、その役割を大学運営戦略本部、アドミッションセンター、エクステンションセンターの事業に移管することになった。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>広報本部は平成 26 年 5 月にその役割を大学運営戦略本部、アドミッションセンター、エクステンションセンターの事業に移管したため、平成 26 年度の事業は、それぞれの部署で遂行された。</p> <p>(1) 高大連携を充実し、本学と高等学校の情報交換を密にする。</p> <p>平成 26 年度において高大連携に関する実質的な業務はエクステンションセンターが担っ</p>

	<p>た。砂川高等学校及び室蘭東翔高等学校との新規連携協定締結と、協定校と本学の関係者による情報交換会を開催し、高校とのパイプを作ったことは評価できる。恵庭南高等学校とは高校のカリキュラムに位置づけられる連携スタイルが確立され、発展的継続が見られた。一方で、学校見学や出前授業のみの実施や、具体的な連携がなかった連携校もあり、「情報交換を密にする」という点では、学内での情報共有と全学的な位置づけに課題を残した。</p> <p>(2) (3) は実施されなかったので省略</p> <p>大学広報本部は理事長のもと組織され、平成 24 年 4 月 16 日に第 1 回会議が開催された。「本学の最大の課題である学生の確保に向け、真に成果が上がる大学広報の仕組み・戦略を構築することを目的」(広報本部規程)とし、その目的を達するために、学生の入学・キャリア・資格取得に係わるセンター長および課長で組織された。本部会議においては、「(1) 学生確保に向けての広報の方針査定および戦略、(2) 組織の横断的な議論に基づく問題点の捕捉・分析と広報事業や取り組みの充実・廃止・統合を図る。(3) 実施に当たっては情報の共有化を図り、最大の成果を目指す」とされた。新中・長期計画の目標入学者数である 700 名確保を方針に掲げていたが、2 年間有効な手立てを見いだせず、学生確保に関する本学の主導的役割については有効な提言や施策を発信することなく、高大連携校との締結以外ほとんど機能しないまま平成 26 年 5 月に終了した。会議資料を見ると発足当初から次のような指摘がされていた。①「広報本部」という名称により、学生確保という組織の役割があいまいになる。②既存の組織との住み分け、上下関係の明確化。特に、アドミッションセンターおよびアドミッション運営委員会、入試総務委員会との関係の整理がされておらず、アドミッションセンターと二重構造になることへの懸念。③学生確保を目的とするのであれば学部学科編成、カリキュラム、休退学者対策、奨学金等の施策の総合的な検討が必要である。学内改革に繋がる抜本的な施策の提案が求められる④大学広報予算を一元管理する必要がある。⑤議決機関ではなく、理事長の諮問機関とするのが相当である。アドミッションセンター以外の委員は専従ではなく、学生確保に関する専門的スキルを有しておらず、最高議決機関として担いうる能力を発揮できる組織構成ではない。等である。これらについて十分議論されたか疑問が残る。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>広報本部の役割は規程に明示化され、本学にとって喫緊の課題であったにもかかわらず、2 年間実質的な手立てを打つことができなかった。広報本部として、なぜ機能しなかったか理由の検証がされるべきである。平成 26 年度から広報本部の役割は既存のアドミッションセンター、エクステンションセンターの事業に収束され、学生確保の根幹にかかわる大学の運営方針については新規に大学運営戦略本部に学生確保プロジェクトを立ち上げ課題を引き継ぐことになった。同じ轍を踏まないためにも、国の入試や大学改革の施策をふまえ、迅速に発信できる組織としての位置づけを明確にする必要がある。</p>
--	---

部署：内部監査室	
本年度の取組課題	<p>(1) 監査精度の向上</p> <p>①監査の実施にあたっては、監査手法を多角的・多様に掴み監査精度を高めるとともに学内の管理運営及び業務の能率向上の支援を図る。</p> <p>②事務局内の業務執行における牽制機能の充実・向上を図る。</p> <p>③現金・金融資産・金券類等、現物管理を主に監査を実施する。</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築</p>

	<p>監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。</p> <p>(3) 監査法人との連携 内部監査室と監査法人の監査結果について、適宜情報交換を行い、実査等に反映できるよう取り組む。</p> <p>(4) 計画監査 年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取り組む。</p> <p>(5) 情報収集 監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため、各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 監査精度の向上</p> <p>① 監査の実施は、現金・金融資産・金券類等の現物を管理している部署を重点に行い、管理体制・事務の厳格化を指導した。</p> <p>② 各部署の業務毎にチェック機能が働いているかを監査、牽制機能の発揮・充実を指導した。</p> <p>③ 総務課 1回～切手類 会計課 2回～現金・金融資産・有価証券 教育研究支援課 1回～金融資産・備品</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築 内部監査の都度、監査結果を報告し、内容等について指導・指摘を得た。</p> <p>(3) 監査法人との連携 監査法人監査の結果報告会に参加し情報を得るとともに、内部監査の実査に反映した。</p> <p>(4) 計画監査 定期監査 — 事務局・センター 5回、科学研究費監査 月次監査 — 総務部会計課監査 2回 年次計画どおり、定期・月次監査を実施した。 現金・金融資産等の現物検査を重点に監査を実施した。</p> <p>(5) 監査に係る外部情報の収集 文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監事・監査法人・内部監査の三様監査体制を充実させていく。 ・ 年次計画に基づき、実効ある監査を継続して実施する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査規程によれば、内部監査室が行う監査対象には、業務監査と会計監査があり、会計監査については、基本的に適切に行われているのではないと思われる。 ・ 一方、業務監査（学園の業務運営が法令及び学園の諸規程に従い適正かつ妥当に執行されているか否かについての監査（内部監査規程4条（1））の結果については、必要に応じて運営企画会議の席上で報告するなど、学内共有を図る必要があるのではないかと。 ・ 事業報告において、『文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った』とあるが、必要に応じてその内容は、運営企画会議の席上で報告するなど、学内共有を図る必要があるのではないかと。

部署： コンプライアンス委員会	
本年度の取組課題	(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるための事業（研修会、または啓発資料の配付など）を実施する。
取組結果と点検・評価	(1) 予定していた研修会の実施について、他部門との合同開催を目指していたが、研修内容、日程で調整つかず開催を見送った。前年も実施できなかったことから、次年度に向けては年1回は教職員への研修会を実施したい。
次年度への課題	・ハラスメント防止対策委員会との連携を模索し、研修会の開催を実行したい。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>研修会が3年にわたり開催できていない。研修会の確実な実施のため、早期から検討始め、確実に研修会が実施されるよう期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>・公的研究資金等取扱規程の改正（平成27年4月1日施行）により、研究倫理教育の実施が必要であり、公的研究費等に係る教育・研修の実施についても計画・実施されることを期待する。</p>

部署： 総務部総務課（旧企画広報課事業）	
本年度の取組課題	<p>(1) 予算編成方針に則った予算編成業務を行う。また、中間執行状況を把握し予算統制に努める。併せて、理事会報告を行うとともに周知を図る。</p> <p>(2) 事業計画及び事業報告の取りまとめ。</p> <p>(3) 経常費補助金の申請。</p> <p>(4) 学園新聞の発行。</p> <p>(5) 年次報告書の作成。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) 情報公表関係の内容充実に努める。</p> <p>(2) 維持管理に努めるとともに内容の一層の充実に図る。</p> <p>(3) 各学科・関係部署との連携を密にして積極的にニュース等の更新に努める。</p> <p>(4) 維持管理体制の見直しを検討する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 予算編成方針に則った予算編成（部門への当初配賦）業務を行った。企画広報課廃止に伴い、8月以降業務は総務部会計課に移行した。</p> <p>(2) 理事会報告など適切な時期に実施した。企画広報課廃止に伴い、8月以降業務は総務部会計課に移行した。</p> <p>(3) 平成26年度は、306,527千円の経常費補助金が概算交付された。企画広報課廃止に伴い、8月以降業務は総務部会計課に移行した。</p> <p>(4) 学園新聞「Pal」を8月と3月に発行した。企画広報課廃止に伴い、8月以降業務は総務部総務課に移行した。</p> <p>(5) 平成25年度事業報告の取りまとめ後、企画広報課廃止に伴い、8月以降業務は総務部総務課に移行した。移行の影響もあり、例年よりも完成に時間を要した。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) 早期の情報更新と不足する情報がないよう更新を行ったが、新たな情報を公表するまでは至らなかった。</p> <p>(2) 適宜情報の見直しを行う、最新の情報となるよう維持・管理に努めた。</p>

	<p>(3) 速やかにニュース等の更新を行った。また、学科等からの要望を受け、独自サイト等へのリンクを設け、個別情報へのアクセスを可能にした。</p> <p>(4) 事務局組織改正により、8月以降総務部総務課に移行し、2名の教員が行っていたものを年度途中より教員の協力を仰ぎながら総務課職員1名が引き継いだ。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年次報告書の完成を急ぐと共に自己点検評価書の作成にも留意する。 ・次年度の短期大学の第三者評価の準備を行う。 ・限られた予算内でできることを模索し、ホームページの充実強化を図る。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画広報課は8月に廃止されたが、業務の移行について滞りなく実施されている。 ・予算編成方針に則った予算編成及び部門への当初配賦を実施している。 ・平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画について、理事会報告など適切な時期に実施している。 ・平成26年度は、306,527千円の経常費補助金が概算交付され、平成25年度と比較して34,014千円増額になっている。 ・学園新聞「Pa1」について計画通り8月に発行している。 ・年次報告書の作成について、平成25年度事業報告の取りまとめ後、総務部総務課に滞りなく移行している。 ・ホームページについては、最新の情報となるよう維持・管理に努め、速やかにニュース等の更新を行ったことが伺える。また、学科等からの要望を受け、独自サイト等へのリンクを設け、個別情報へのアクセスを可能にしたことは評価できる。 <p>【次年度への課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題については、業務移行部署にアドバイス及び引き継ぎを行うことを希望する。

部署：総務課（教育研究支援課）	
本年度の取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 各種研究助成事業を教員へ情報提供。 (2) 科研費（文部科学省・日本学術振興会）関連情報の提供と申請支援。 (3) 特別研究費審査・評価委員会関係事務。 (4) 研究倫理委員会・研究倫理審査委員会・利益相反管理委員会関係事務。 (5) 国及び地方自治体等補助金・委託事業の申請支援と採択課題の経理事務。 (6) 民間教育研究助成等の申請支援と採択課題の経理事務。 (7) 各種教育研究助成募集・学術研究関係行事等の案内書類の処理 (8) 関係する各種調査の回答書類の作成及び提出。 (9) 外部資金獲得についての情報収集（研修会・講習会参加等）。 (10) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の体制整備実施状況報告。

<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 大学に届く様々な研究助成事業の案内をサイボウズ掲示版により周知をした。</p> <p>(2) 科研費の積極的な応募を働きかけ、関連情報の収集と提供に心がけた。また、申請に向け学内説明会を複数回実施し、採択者には、資金執行ルール説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について注意喚起を行った。</p> <p>(3) 26年度は、当該委員会の審査対象となる案件がなかったため、委員会は開催されなかった。</p> <p>(4) 研究倫理委員会は、平成26年5月28日(水)に開催し、①「平成26年度研究倫理審査委員の指名について」、②「平成26年度の研究倫理審査について」の二議題について審議した。研究倫理審査委員会は、平成26年7月7日(月)、平成26年10月27日(月)、平成27年3月2日(月)の計3回開催し、合計21件の案件について審査を行った。利益相反管理委員会は、平成25年5月28日(火)に開催し、「平成25年度の利益相反管理について」審議がされた。なお、当該委員会の審査・評価対象となる申請案件はなかったため審査・評価は行われなかった。</p> <p>(5) 国からの補助金対象事業として、平成24年に期間3年間として採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業テーマA」の経理事務及びをひき続き担い、平成26年に期間2年間として採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業テーマB」の経理事務も行った。地方自治体からの委託事業として、札幌市1件、江別市1件が採択され申請支援と経理事務を担った。また、文部科学省の科学研究費補助金に加え、厚生労働省の科学研究費補助金の経理事務を担当、間接経費により教育研究の拡充に寄与した。</p> <p>(6) 笹川スポーツ財団の申請と事務手続きを行った。加えて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の申請から、実績報告作成までを担った。</p> <p>(7) 大学に届いた各種研究助成募集案内や行事案内をポスター掲示やサイボウズ掲示版への掲出をし、全学周知を行った。</p> <p>(8) 文部科学省、私立大学情報教育協会、総務省統計局等からの調査依頼に対応した。</p> <p>(9) 科学研究費の応募を勧奨し、採択率向上のため、研修会へ積極的に参加し、教員へ提供する情報の蓄積に取り組んだ。</p> <p>(10) 文部科学省から提出を求められる「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出した。提出にあたり法人監事の承認を受けることが義務付けられているため、各監事へ説明し承認を得た。また、改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の対応として、「公的研究資金等取扱規程」を改め、翌年度より全教職員に誓約書を提出させることとした。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記誓約書の提出の徹底。 ・公的研究資金の理解力向上のための勉強会の実施。 ・科学研究費補助金への申請件数の増加促進。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員へ研究助成事業の情報提供及び科研費の積極的な応募を実施されていた。また、不正受給の問題が全国的にいわれているが、採択者等に説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について注意喚起を行ったことは評価できる。 ・研究倫理委員会及び研究倫理審査委員会を適切に開催している。 ・国・自治体・民間等からの助成等の案内・申請・経理事務が適切に行われている。 <p>【次年度への課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題については、業務移行部署で改善を希望する。

部署: 総務部 総務課	
本年度の取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学内諸規程の各種様式の整備を行う。 (2) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。 (3) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。 (4) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会) (5) 危機管理マニュアルの完成と実施体制の確立 (6) 教員業績管理システムの運用を軌道に乗せ、業務効率化と研究活動の活性化をはかる。
取組結果と点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学校教育法の一部改正に伴い、教授会規程他関係する規程全ての整備を行った。 (2) 人事異動による補充人事により業務分担見直しを行った。 (3) 日常の予算執行状況はデータ管理され、課員で情報共有している。 (4) 安全衛生委員会を月1回定例開催して職員の健康管理と時間外勤務について意見交換を行い、適切な人事異動に反映させた。 (5) 危機管理マニュアルを制定した。 (6) 教員業績管理システムを導入し、その後の運用を軌道に乗せることができた。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費規程の見直し。 ・就業規則の一部見直し。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検評価について】</p> <p>取組課題がほぼ計画通りに展開されている。とりわけ、(4)について、一層効果的な運営と全学的な反映を期待したい。(5)は平成25年度同様であるが、徹底が図られることを期待したい。(6)は継続課題となっており、運用の活性化を期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>旅費規程について、平成25年度より平成27年度改正に向けて着手されてきたことは評価できる。実態に即応した、早期の改正を期待したい。</p>

部署: 総務部 会計課	
本年度の取組課題	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 改組に伴う業務分担の見直し・会計処理の変更(計算書類の勘定科目変更等) (2) 消費税増税の対応 (3) 借入金返済による抵当権抹消等 (4) 経理規程、学費等納付金規程等の整備 (5) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う会計システムのバージョンアップ <p>《継続事業計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 出納業務(立替金の支払方法を振込に変更できるかを検討) (2) 個人情報の取扱いについての検討(学費等納付金の連絡) <p>《その他(全学的課題等)》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学費等・別途実験実習費の問題点(徴収者の確定・徴収方法等)の解決 (2) 部署別予算管理の廃止(予算管理委員会等より各部署長への周知) (3) ポルト研究費の振込準備・管理を各事務担当に移行 (4) 個人研究費の区分(旅費・その他)廃止→将来的に渡し切りに移行することを検討 <p>※他の部署との調整が必要であり、会計課だけでは実施できないので、事務局全体として検討していただきたい。</p>

<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>《課題》</p> <p>(1) 大学改組に伴い部門管理が複雑になることを想定して、4月に業務分担の見直しを行ったが、8月1日の組織改編より予算作成業務が会計課に移管されたため(職員も1名増員)、更に見直しを行った。また、3月末日に退職する職員が生じたため、1月より更なる業務を見直をせざるを得なくなり、1年間を通して3回の業務見直しを行ったことにより職員に負担をかける結果となった。</p> <p>また、会計処理の変更(計算書類の勘定科目変更等)については、チェック業務を増して対応した。</p> <p>(2) 4月より消費税の旧税率のみを集計できるように伝票起票を行った。</p> <p>(3) 平成26年9月で完済した日本私立学校振興・共済事業団借入金の抵当権抹消を司法書士事務所に依頼して行った。</p> <p>(4) 平成27年度の改正学校会計基準に伴い経理規程を改正した。また、教職課程履修費の改正に伴い学費等納付金規程を改正した。</p> <p>(5) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う会計システムのバージョンアップは、8月中に終了した。</p> <p>《継続事業計画》</p> <p>(1) 立替金精算が多い現状では全てを振込にすることは難しく、また、インターネットバンキングの危険性を考慮して行わないこととした。</p> <p>(2) 私立大学協会北海道支部の経理研究会で、他大学の状況について質問してみたが、そのような事例(個別の学費等納付金連絡)はないという大学がほとんどであった。今後、本学独自のマニュアルを作成する必要がある。</p> <p>《その他(全学的課題等)》</p> <p>(1) 教職課程履修費の金額及び徴収方法を見直した。</p> <p>(2) 次年度、予算管理委員会等に提案を行う。</p> <p>(3)・(4)については検討されていない。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>(1) 新学校会計基準による計算書類作成</p> <p>(2) 予算編成業務及び執行状況の把握</p> <p>(3) 個人情報の取扱いについての検討(学費等納付金の連絡)</p> <p>※(2)については3月末に退職した職員の補充が条件であり、減員のままであれば予算業務は行わない。</p> <p>※平成27年度に会計検査院の現地検査が行われるが、次回の現地検査に対応できる会計職員を育成する必要がある。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題はほぼ計画通りに展開されている。各種会計業務に加えて予算編成等、全学の要となる取組をされていることは評価できる。今後、一層効率的かつ厳正に遂行されることを期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>ポルト研究費並びに個人研究費にかかる課題に加えて、各種会計業務の一層の効率化に取り組まれることを期待したい。</p>

部署: 総務部 施設管理課	
本年度の取組課題	<p>(1) 消防や電気保安上等の法的に整備を求められている修理修繕の実施</p> <p>(2) 後年度に多額な経費支出となることを防ぐ計画的な修理修繕の実施</p> <p>(3) 教育上支障のある機器備品等の修理修繕の実施</p> <p>(4) 教職員や学生の安全を確保する修理修繕</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 消防や電気保安上等の法的に整備を求められている修理修繕について以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防法改正に伴う設備の改修について、第2期校内消火器取替を実施し改善通知期間内に完了した。 ・ 消防設備等点検結果による不備事項の迅速な対応として、第1体育館内光電式感知器の交換等の修理を行い機能回復した。 ・ 電気工作物点検時の指摘不備事項の迅速な対応として、分電盤内絶縁不良箇所指摘のテニスコート照明幹配線の改修を行い安全性を向上した。 <p>(2) 後年度に多額な経費支出となることを防ぐ計画的な修理修繕について以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料水の安全性確保から、井水設備の井戸及び水中ポンプ交換整備を行った。 ・ 1号棟の老朽化対策として、建物塔屋部外壁剥離箇所の改修を行い安全性を確保した。 <p>(3) 教育上支障のある機器備品等の修理修繕の実施については以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外体育施設の老朽化対策として、テニスコート3面の人工芝化改修及びネットフェンス全面改修を行い使用の効率化を図った。 ・ 屋内体育施設の経年劣化対策として、ジムナスホール床運動用パネル及び跳馬用助走路マットの更新を行い安全性を確保した。 ・ 教育施設備品の老朽化に伴い、学生固定机・椅子の破損及び不備箇所の緊急修理を行い安全性を確保した。 ・ 教育施設備品の機器経年劣化に伴い、一部教室のプロジェクター等映像設備機器類の入替を行い授業環境の整備をした。 <p>(4) 教職員や学生の安全を確保する修理修繕について以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外体育施設の野球場バックネット損傷箇所のネット交換修理を行い安全性を確保した。 ・ 教職員使用駐車場及び構内舗装道路の陥没及びひび割れ箇所のアスファルト補修を行い、駐車帯及び歩道区分の白線を塗り直しを行い利便性を向上した。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育上支障のある機器備品等の教育環境の一層の充実を図る ・ 教職員や学生の安全を確保する施設整備向上に努める ・ 関係機関の法的に整備を求められている事項の完全実施を図る
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題はほぼ計画通りに展開されている。経費的な問題を抱えながら、予算の範囲で環境の維持更新のために、安全確保を優先にして修理修繕に努めたことは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>今後、行政機関通達事項の実施推進ならびに教育環境の一層の整備充実が求められるが、耐震審査を含めて、老朽化に伴う改善計画を効果的かつ確実に実施し、教育環境の充実を図っていただけることを期待したい。</p>

部署：教育支援総合センター 学習支援オフィス

<p>本年度 の取組 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成 (2) オリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、 学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成 (4) 教育課程表の取りまとめ、時間割作成、非常勤講師委嘱 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成 (6) 在学生の保証人宛成績通知書送付 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応 (8) 各種証明書発行業務 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出 (11) 聴覚障がいのある学生への支援 (12) 入学前学習支援プログラムAコース実施支援 (13) 日本語力調査実施支援 (14) 保護者懇談会の実施 (15) 非常勤講師との懇談会の実施 (16) 事務システムのバージョンアップ対応 (17) カードリーダーの正式運用による出席データの早期回収 (18) 教材・教育用機器の管理 (19) 教室・ゼミ室の使用管理 (20) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）
<p>取組結 果と点 検・評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前年度よりさらに前倒しになった入学式と3月中に行われた在学生・編入生オリエンテーションに対応することになったが、新入生の受入準備期間と学籍発生に伴う作業期間がかなり短くなり、相当な無理をせざるをえなかった。 学籍発生業務は、入学試験の合格発表及び入学辞退締切の日程の影響を受け、一方では学生証の外注のために早期に学生生活支援オフィスへ新入生情報を提供しなければならず、入学式の日程の決定にあたっては、関係部署との慎重な調整が必要となる。 (2) 前学期については新年度開始時、後学期については9月、12月及び卒業式に合わせてオリエンテーションを行った。教科書販売について、教員に対する希望調査に基づき準備を行った。 履修登録は、前学期第1週を履修登録期間とし、前学期第3週及び後学期オリエンテーションから第1、3週にかけて履修登録訂正、確認期間を設け、Web履修登録を行った。 単位認定及び出席簿作成についても同様に、担当教員からWeb入力してもらい、データを集約した。ただし、一部出席簿入力が完了していない教員・科目があるため、教員に対して根気強い依頼を続けていく必要がある。 学生の異動については、学科指導教員から提出された異動願書類に基づき、学習支援委員会及び教授会に諮りながら処理した。授業料未納者の除籍についても、会計課と連携しながら決められた手順に沿って処理をした。特に除籍については、決定後のトラブルを避けるため指導教員を通して慎重に対応した結果、例年より除籍者を減らすことができた。 (3) 卒業認定は、学生の成績及び在学期間を確認し、教授会に諮って処理をした。学位記作成にあたっての手違いが1件あったが、今後は一層入念な確認作業を行い、間違いを

なくすよう努めなければならない。

また卒業年次学生の資格申請については、各資格担当者が申請説明会を実施し、申請書等の取りまとめ、成績確認、発送業務を行った。

- (4) 学習支援委員を対象に、教育課程表及び授業時間割表の作成に関する説明会を実施し、学部・学科と調整をしながら作成した。しかしながら、新旧カリキュラムの教育課程表を同時に作成することに加え、初めて編成する2年次科目の調整や編入生の対応に苦慮し、いつまでも変更や訂正が続いてスケジュールが大幅に遅れた。非常勤講師の委嘱についても、教育課程表を基に非常勤講師委嘱データを作成したが、当初予定より遅れて1月に委嘱状を送付した。

教育課程決定の遅れと精度の低さが及ぼす影響は広範囲に及ぶため、何らかの効果的な対策を講ずる必要がある。

- (5) 学生便覧及び講義要綱は、各部署及び学部・学科の担当者に作成・校正を依頼した。教育課程表の確定の遅れによりかなり厳しいスケジュールになったが、予定通り3月中に冊子として完成した。

また、教務の手引き及び出講案内は学習支援オフィスで作成し、サイボウズに掲載するとともに、非常勤講師に出講案内を配付した。

- (6) 昨年度同様、5月と10月に成績通知書を送付した。
(7) 科目等履修生・聴講生・研究生の申請受付を、前学期分は前年度3月に、後学期分は7月に行い、教授会を経て、前学期分は新年度初回授業から出席が可能なように対応を配慮した。単位互換生については、4月に学内説明会を実施し、本学からの派遣と他大学からの受入を、協定校と連携しながら対応した。
(8) 学生からの申請に基づき、証明書を発行した。発行日数短縮についても、学生の要望に沿うように可能な範囲で対応した。

- (9) 他機関からの要望に応じて、また法令上定められた規則に則り、滞りなく提出した。
(10) 非常勤講師出勤管理については、学習支援オフィス窓口に出勤簿を用意し、各自に押印してもらうことによって確認した。また、この出勤簿をもとに総務課と連携しながら報酬の算出を行った。

- (11) ノートテイカーの事務的窓口として、消耗品の提供と謝金の支出を行った。
(12) 入学前学習支援プログラムAコースの実施にあたり、委託業者の見直しを行い、充実した内容でありながら昨年度よりもコストを抑えて新規業者と契約をした。そのため、例年対象としていた推薦入試及びAO1期合格者に加え、AO2期及び3期合格者まで広げることができた。ただ、新しいプログラム内容を決定することになったため、その打合せにはかなりの時間を要した。

- (13) 日本語力調査の実施にあたり、委託業者との連絡調整を行った。また、答案の配付・回収及び添削済答案の返却を行った。さらに、学内で教員を対象に報告会を開催した。

- (14) 主に本学会場の保護者懇談会において、会場設営や当日受付・誘導業務、参加学生の成績提供を行った。全体計画と保護者への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。

- (15) 3月に平成27年度の非常勤講師を招いて懇談会を実施した。今年度は全体説明の前に、主に新規講師を対象とした出講案内説明会を実施し、その説明を学習支援オフィスが担当した。結果としてほとんどの参加者が出講案内説明会に出席したことから、次年度は、全体説明に組み入れる従来の方式に戻す方向で考えたい。会場設営や当日受付・誘導業務は学習支援オフィスが行い、非常勤講師への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。

	<p>(16) 後学期開始に合わせて行われた新事務システムのバージョンアップに対応すべく、事前準備、運用テスト、ポータルサイト操作マニュアル（教員編・学生編）の作成とその周知等を行った。複数部署に関連する事務システムではあるものの、教務の内容が多いことから学習支援オフィスが主となり、業者との打合せをはじめとする対応作業を行ったが、全体の取りまとめをする部署があれば業務の軽減が図れた。</p> <p>(17) 出席管理のカードリーダー60台を正式に運用開始し、多くの教員が使用した。従来に比べて作業が大幅に軽減され、出席簿の入力状況が格段に改善された。しかしながら、カードリーダーの台数が限られていることから全ての授業で使用するまでには至っていない。少人数科目については従来通り教員による入力が必要になるため、入力時期の遅れや未入力状態の科目が依然として少なくない状況を改善するために、カードリーダーの追加購入を強く希望する。</p> <p>(18) 各教室・ゼミ室に設置してある放送機器や映像機器について、前後学期開始時に点検を行うとともに、日常の不具合発生時対応、教員への使用方法の説明を行った。 また、授業のたびにプロジェクターを持ち込んだり、老朽化によりモニターの映像が不鮮明になっていたことから、施設管理課に対して教室の映像設備改善を要望し、7号棟の教室を中心に液晶プロジェクター及び液晶テレビの設置が実現した。教員や学生からも好評を得ており、引き続き他の教室の授業環境改善を要請していきたい。</p> <p>(19) 各教室・ゼミ室の使用について、予約の受付や調整を行うとともに、前後学期の開始に合わせて机・椅子等の点検を行った。特に、固定機の教室については数年前から破損箇所が目立っていたため、施設管理課に改善を要望し、修繕が完了した。</p> <p>(20) 教員担当科目・実習施設・実習指導者変更に伴う介護福祉士関係の確認変更届出書を、北海道厚生局に提出した。また、実習施設・実習指導者・実習演習担当教員の変更に伴う社会福祉士関係及び精神保健福祉士関係の確認変更届出書を、それぞれ北海道厚生局及び厚生労働省に提出した。さらに、大学改組に伴う開設学部・学科・科目内容の変更に係る学芸員養成課程変更届を文部科学省に提出した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程表確定の遅れと精度の低さが、非常勤講師委嘱や時間割・学生便覧・講義要項作成等の遅れに直結するため、教員側と連携しながらその改善に努める。 ・出席簿の整備は各種実地検査に対応するための重要項目である。出席カードリーダーを使用しない科目の教員に強く働きかけ、出席管理の徹底を図る。 ・教室やゼミ室等の授業環境改善のため、学習支援オフィスで管理している備品等の管理を強化するとともに、必要に応じて関係部署へ積極的に働きかけていく。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に多くの取り組みに対し、多くはない職員で遺漏なく適切に遂行、対応されている。 ・施設管理課への要請等により、学習環境も少しずつではあるが、改善充実が図られており、評価すべき点であろう。 ・平成26年度改組により、新旧の教育課程が展開されていることで、負担も大きくなる。教授会等で周知、協力を徹底し、教育課程の早期確定に向けた各学科の理解と協力も必要である。

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 自治会活動強化への支援 活動PR強化及び統合による事務処理の支援。自治会との連携強化と積極的指導。</p> <p>(2) 学内および大学周辺環境整備 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車の注意喚起。</p> <p>(3) 地域自治会との連携強化 大学祭、地区防犯パトロールを含む、学生と地域自治会の連携強化。</p> <p>(4) 諸規程等の見直しと整備 学生生活支援委員会関連の諸規程等見直し及び必要に応じた改正。</p> <p>(5) 自治会活動の支援 新入生歓迎会、ニュースポーツ大会等各種行事の継続的支援。</p> <p>(6) 大学祭の支援 学内連絡調整及び大学備品の貸与。</p> <p>(7) 学生の課外活動支援 指導者謝金及び学生の遠征補助、指導者引率旅費の執行。 学生の活躍についての学内外広報。</p> <p>(8) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施 プログラム一覧の作成及び送付。 参加者の受付及び団体への引き継ぎ、保険加入。</p> <p>(9) 食生活改善運動の実施 他大学及び食堂業者との調整。アンケート調査の実施。</p> <p>(10) 奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構） 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。</p> <p>(11) 学内環境の美化・整備 駐輪指導と放置自転車の撤去・処分。学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分。</p> <p>(12) 入学手続書類の事務処理 入学手続要項の作成。入学手続書類の取りまとめとシステム入力。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 自治会役員との話し合い、アドバイスを積極的に行った。</p> <p>(2) 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車の整理・駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、校内道路の清掃を行った。迷惑駐車の苦情に対しては、委員が当番制で現地を見張り取締を行い、学内においても巡回を行い管理を強化した。</p> <p>(3) 地域の町内会の大学祭への出店、地区防犯パトロールへの学生の派遣、より良い町作りを目指した文京台の3大学の座談会に学生が出席することによって地域住民との連携を図った。</p> <p>(4) 「課外活動に関する大型バス外部委託要領」の制定等、必要に応じて見直しと整備を行った。</p> <p>(5) 新入生歓迎会、レクリエーションにおいて、施設・備品の貸出及び当日の立会いやアドバイスをを行う等自治会活動の支援を行った。</p> <p>(6) 使用備品の手配及び貸出、事前関係官庁への対応、当日の場内警備等学祭実行委員会のサポートを行った。また、地域住民との繋がりを密にするため、町内会から模擬店を出店してもらった。</p> <p>(7) 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画</p>

	<p>通り実施した。</p> <p>(8)今年度は20団体がプログラムを実施し、47名の参加があった。</p> <p>(9)春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取り纏め等を計画的に実施した。用意した食数を若干下回る参加者だったため来年度はPR活動に力を入れたい。</p> <p>(10)本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定の処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催</p> <p>(11)オープンキャンパス・卒業式・入学式の前に学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。</p> <p>(12)入学手続要項作成と合格者への送付、提出書類の取り纏めを計画通り実施した。</p>
次年度への課題	<p>・現在の「学生自治」の精神は失われつつあり、自治会役員不足という事態になっているので、PRの強化等活性化に向け検討していきたい。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>・本年度の取組課題は適切に実施された。特に、大学祭への地域町内会からの出店や地区防犯パトロールへの参加、より良い町づくりを目指した文京台地区3大学の座談会等、地域連携が深められていることが評価できる。</p> <p>・自治会の活性化、課外活動支援、食生活改善等、多くの取り組みがおこなわれているが、学生生活支援は大学が果たすべき重要な要素の一つである。私大協主催の研究会等を活用し、情報収集を行い、学生生活支援の充実が図られるよう期待する。</p>

部署：教育支援総合センターFD支援オフィス

本年度の取組課題	<p>(1) WindowsXPからのバージョンアップ支援と実施</p> <p>(2) メールシステムなどの変更移行業務</p> <p>(3) Office365の利用及び運用支援</p> <p>(4) 事務システムV3移行支援</p> <p>(5) パソコン室OS変更及び整備</p> <p>(6) FD活動支援と学生FD支援</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 教員パソコン以外すべてwindows7以降に変更することができた。 一部の教員については、新しいパソコンに変更もしくはwindows7に変更しているため年度内に9割以上バージョンアップができた。</p> <p>(2) 予定通り移行作業を行うことができた。</p> <p>(3) メールに対しては、支援ができています。 それ以外のサービスについて、使用している人が少ないため今後引き続き支援が必要になる。</p> <p>(4) 移行については、大筋問題なくできた。</p> <p>(5) パソコン室については、問題なくwindows7に変更ができた。</p> <p>(6) 計画通り行ったが、FD活動については、現在の授業評価アンケート、研修会、公開授業の計画を行っているが、それ以外のことを実施する必要性を感じる。 また、学生FD活動についてもマンネリ化しているため新しいことを始めなければならないと思う。</p>

次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学内無線 LAN 拡張 ・学術情報ネットワーク (SINET) 回線移設
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の PC のバージョンアップ、システム移行等が計画通り実施され、業務遂行や授業が支障なく実施できた。 ・office365 の利用促進、学生 F D を含めて F D 活動の充実などの課題も残るが、他大学との連携や、補助金を受けた取り組みなどから有益な情報を収集し、改善され効果的な F D 活動が、全学的に展開されていくことを期待する。